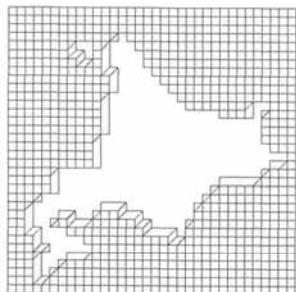


# 地域農業研究叢書 No.38

## 「農業者の自主的研究会活動をつうじた経営発展」 —地域活性化研究会報告書—



社団法人 北海道地域農業研究所

2002. 6



## まえがき

当叢書は、自主研究事業「地域活性化研究会」（平成11年度～13年度）の研究成果をとりまとめたものである。

この研究会の目標は次の通りである。

第1に、農業者の自主的研究会の足取りと現状を分析することによって、研究会活動が地域農業や個別経営に対してどのような意味を持つかを明らかにし、その上で、地域に基盤をおく研究会活動の現代的な意味を明らかにする。

第2に、研究会の設立や運営についての検討を通じ、他地域において研究会活動を活性化するまでの知見を得る母胎とする。

農業者の自主的研究会は、これまで各地で数多く設立されてきた。われわれが注目する、近年めざましい成果を上げている「自主的研究会」は「従来の研究会」に比較して、次の特徴を持っている。

第1 農業者の自主性・主体性が強い。従来の研究会は、農業改良普及員などの外部の指導者が研究会の会員を組織し、彼らの指導力によって研究会の運営が大きく左右されることが多かった。

第2 従来の研究会は特定の作物・品種の導入や特定の技術・技能の習得を目的にしたもののが多かったのに対し、研究会の活動領域が広い。しばしば活動領域はボーダーレスとなり、他の分野まで広がる。

第3 特定の技術の浸透や品種の普及を目的とする研究会は、初期の目標を達成すると活動が停止するのが通常である。それに対し自主的研究会は、活動内容やメンバー構成を柔軟に変化させながら比較的長期にわたって活動を持続し、加入農業者の経営改善をうながす場となっている。

次に、自主的研究会活動に参加する農業者を見ると、必ずしも企業的経営者を自認しているわけではないが、「優れた経営感覚をもつ農業者」であること、あるいは「優れた経営感覚をもつ農業者」たらんとしていることは疑いない。自らの経営の状況（時には深刻な問題を抱えた姿）を周囲にさらし、適度な緊張感を保ちながら経験を交流したり互いにアドバイスをしている。そうしたなかで技術や経営を点検することによって、高い技術を身につけたり、場合によっては技術開発に向かい、さらに思い切った経営転換を行うといった、積極的な農業者の行動がみられる。こうした「優れた経営感覚をもつ農業者」達がつくる研究会組織の要点を一言で表すならば「経営者組織」であろう。より厳密には、「経営者組織を核にした農業者組織」と言うのが適当であろう。

最後に、この叢書をとりまとめるにあたり、農家、農協、関係機関及び研究者の多大な協力をいただいた。記して深甚の謝意を表する次第である。

2002年6月

社団法人 北海道地域農業研究所

所長 七戸長生

# 目 次

## まえがき

### I. 序 章

1. 本研究のねらい .....	1
2. 自主的研究会活動の特徴 —コミュニティ型の研究会— .....	2
3. 自主的研究会活動の背景 .....	3
4. 自主的研究会活動と地域 .....	4
5. 自主的研究会の普遍性 .....	4
6. 自主的研究会が意味するもの .....	5

### II. 技術開発の過程におけるインフォーマルな研究会組織の役割

#### —直播技術の導入・定着と美唄市水稻直播研究会の事例—

1. 試験場の技術が広く定着し、普及に至る過程 .....	7
2. 営農試験の過程で体系的な技術の改良 .....	8
3. 研究会活動の内容 .....	9
4. 今後の課題—アンケート調査結果から .....	12
5. 技術の体系化過程とインフォーマル組織 .....	16

### III. 「見る・聞く・話す」 —足寄町・放牧酪農研究会の事例—

1. 放牧研究会の誕生とその契機 .....	19
2. 見る、聞く、話す .....	20
3. 着実な成果 .....	21
4. 続ける熱気とその原動力 .....	23

### IV. 「マイペース酪農交流会」の成果と経過

#### —別海町・マイペース酪農交流会の事例—

1. 「マイペース酪農」の「広がり」 .....	27
2. 90年代前半までの学習活動の成果と経過 .....	29
3. 経営改善の経過 .....	36
4. 経営改善の目標と論理 .....	53
5. マイペース酪農運動の成立条件 .....	57

## V. 集団ぐるみ組織による技術研修活動

### — 美瑛町・北瑛バーク堆肥生産組合の事例 —

1. はじめに—「集落を基礎とする営農集団」の現実性—	77
2. 美瑛町における農村集落の概況	77
3. バーク堆肥生産組合をつうじた集落農業の発展	81
4. バーク堆肥生産組合に対する組合員の評価	86
5. 北瑛バーク堆肥生産組合が示す集落営農集団の可能性	91

## VI. 活発な組織活動の条件—むすびにかえて—

1. はじめに	95
2. 自主的研究会活動の特徴	95
3. 活発な活動の条件	96
4. 組織運営方法の遵守	97
5. 組織設立の条件	97
6. おわりに	99



# I. 序 章

## 1. 本研究のねらい

最近、道内各地で研究会活動をつうじて農業経営の改善につなげている例が散見される。この報告書では、その代表的存在である水稻直播研究会（美唄市）、マイペース酪農交流会（別海町）、放牧酪農研究会（足寄町）、また研究会ではないが活発な研修活動を行っているケースとして北瑛パーク堆肥生産組合（美瑛町）を取り上げる。

上にあげた水稻直播研究会などほかにも、全道的には多数の研究会が存在している。北瑛パーク堆肥生産組合のように実質的に研究会活動を行っている組織を含めると、研究会組織の数は大きくふくれあがるであろう。また研究会の活動分野は農業生産に関わる範囲に限定されず、農産物の加工や販売、グリーンツーリズム、村おこし・町づくり等々、広い範囲にわたる。

こうした研究会活動は、農業をはじめとする地域産業や地域社会を活発にする可能性をもつ。やや一般的な観点から研究会活動の効果を考えてみると、次のような点があげられる。

- (1) 技術の改良や新品種の導入、新しい製品の開発、新たな事業の展開といったような、経済活動に対する直接的な効果。
- (2) 研究会の参加者に対する教育効果。技術水準の向上や情報の浸透によって、参加メンバー個々人の経済活動の底上げが期待される。
- (3) 人的交流の活発化。農業者など同業者相互の交流だけではなく、異業種の交流が実現することがある。
- (4) これらをつうじて地域のなかに主体的・積極的な取り組みをすすめる雰囲気が醸成され、思い切った経営展開を開始する者が現れる。また、新たなるリーダーや後継者が育つ土壤が形成される。

このように、いくつかの点が思い浮かぶが、農業・農村の閉塞状況を開拓するためには農業者らの主体的な取り組みが不可欠であり、それを生み出す母胎として研究会が注目されるのである。

さて、この報告書で意図しているのは、現実に存在する多種多様な研究会を網羅的に扱うことではない。ここで注目するのは、農業者の主体性をベースにして活動している研究会であり、さらにそれらのうち目覚ましい成果を上げているケースである。外部の強力な指導者が引っ張るわけではなく農業者が周囲の人々に声をかけてつくった研究会が、こういっては失礼だが、意外なほどすばらしい成果をあげているケースが見受けられる。この「意外な成果」に対する驚きがこの報告書の出発点である。

さらに、研究の対象と課題を多少限定的に設定したい。ここでは、研究会活動といつても差し当たり農業技術の向上や経営方式の転換といった分野に関わるものに限定して事例を取り上げ、近年における自主的研究会活動の展開がどのような意味をもつかを検討する。

その意図を述べると、ここでは、従来から行われてきた農業改良普及事業や営農指導指導事業の一環としての研究会活動との違いを念頭においており、農業技術の向上や経営方式の転換といった分野に限定した方が、自主的研究会活動との差異が明瞭に浮かび上がるようと思われる。われわれは「自主的」という部分に注目するのだが、これは「上から組織した研究会」と「下から組織した研究会」といった主体のあり方の違いを意味するだけでなく、研究会の活動がどのように展開していくのかという方向性の違いにもつながるよう思われる（この点については、後で改めて論じる）。

ところで、当初は、事例研究のなかから教訓を引き出し、「自主的研究会活動の手引き」のような形で整理できればとも考えていたが、今回の報告書ではそこまで到達できなかった。本報告書におけるわれわれの問題意識はこうである。これまであまり見られなかったタイプの自主的研究会活動が各地で成果をあげているわけだが、それは北海道の地域農業に従来とは違った状況が生じているからであろう。1つに、研究会メンバーである農業者の主体的要因が考えられる。もう1つとして、自主的研究会活動をとおして改善がはかられる、客体的要因としての農業経営の変化があるだろう。研究会活動に関わる主体的要因と客体的要因の両面をみると、自主的研究会活動の前進が何を意味し、それをどう理解すればよいのかを検討したいのである。

この研究からどのような示唆を引き出すことができるだろうか。「自主的研究会を多数設立し、活動を活発にするような指導を強化すべきである」というのは形容矛盾である。行政指導の対象となる研究会は、自主的研究会とは呼べないからである。自主的研究会を政策がどのように支援するかというテーマも考えられるが、本研究では、まずは自主的研究会活動をつうじた農業経営発展の可能性を示すことを第一の目標としたい。

## 2. 自主的研究会活動の特徴 — コミュニティ型の研究会 —

具体的な事例の検討は2章～5章で行われるが、ここでやや一般的な観点から自主的研究会についての考察をしておきたい。

農業者の研究会活動はこれまででも行われてきたし、大きな成果を上げたケースもある。例えば深川市で行われていたユーカラ米の研究会は良質米栽培の素地をつくったし、各地に存在する簿記研究会は経営の計数管理に対する意識を向上させた。

しかし、ここで注目する、近年めざましい成果をあげている研究会は、いくつかの点で従来のものに比べて異なる特徴をしめす。

まず第1に、農業者の自主性・主体性が強い。従来の研究会は、農業改良普及員などの外部の指導者が研究会の会員を組織し、彼らの指導力によって研究会の運営が大きく左右されることが多かった。転勤などで指導者がいなくなると、研究会活動は頓挫してしまう。それに対し自主的研究会は外部の指導者に依存せず農業者らが運営しているために、次にあげるような特徴があらわれる。

第2に、従来の研究会は特定の作物・品種の導入や特定の技術・技能の習得を目的にしたもののが多かったのに対し、研究会の活動領域が広い。しばしば活動領域は不鮮明となり、

他の分野に広がる。たとえば、別海町のマイペース酪農交流会では酪農経営が中心的トピックであるものの、活動のなかから農家チーズの取り組みが開始された。この交流会で取り上げるトピックスは時に生活に関わる分野に及んでおり、このことが女性の参加の度合いの高さとも結びついている。活動領域が広がると参加メンバーの範囲も広がるし、逆に参加メンバーが広がると活動領域も広がる。同様の傾向は、足寄町の放牧酪農研究会や北瑛バーク堆肥生産組合についても指摘することができる。自主的研究会は活動領域と参加メンバーを狭く限定せず、それが広がる傾向をもつ。逆に、外部の指導者が中心となって運営している研究会では、指導者の専門分野に活動領域が限定され、参加メンバーも比較的狭い範囲に固定されることが多い。

第3に、特定の技術の浸透や品種の普及を目的とする研究会は、初期の目標を達成すると活動が停止するのが通常である。それに対し自主的研究会は、活動内容やメンバー構成を柔軟に変化させながら比較的長期にわたって活動を持続し、加入農業者の経営改善をうながす場となっている。

要するに、ここで取り上げる自主的研究会は、特定の目的をもって設立されたアソシエーション型の組織というよりも、どちらかといえばコミュニティ型の組織なのである。

### 3. 自主的研究会活動の背景

こうした自主的研究会活動が展開する背景を考えてみよう。

まず、北海道農業が歩んできた経営の機械化・規模拡大の方向に関わってさまざまな問題が生じ、それらに対する対応が切実に求められたことがあげられる。これらに対する明確な回答は用意されておらず、自ら模索することを余儀なくされたのである。

美唄市の水稻直播研究会は、移植方式による稻作の規模拡大の限界をどのように打破するかという問題意識から、当時、技術的に未確立であった水稻直播に対し果敢に挑戦した。マイペース酪農交流会や放牧酪農研究会は、収益の伸び悩みや負債累積といった問題をバックに、酪農の多頭化・高泌乳路線の転換をはかり、放牧による低投入酪農の方向が模索された。北瑛バーク堆肥生産組合は、重粘土における土壤踏圧問題に対する対応としてバーク堆肥の製造・散布が取り組まれ、それがさらに畑作の栽培技術に対する研修活動につながっていった。いずれも研究会も、従来の経営展開の延長線上には発展的な展望が見いだせないという状況に立ったことが出発点となっている。

これらが一様に技術や経営方式の「現状否定」をしているかと言えば、そうではない。北瑛バーク堆肥生産組合の技術研修は、「現状否定」というよりも作物栽培技術が未確立な部分を補完しているようにみえる。機械化・規模拡大に対しても、否定的トーンが強いというわけではない。水稻直播研究会は一層の機械化・規模拡大に向けて移植技術の限界を打ち破ることをねらっている。低投入酪農への指向性が強いマイペース酪農交流会などでも規模や経営方式についての考え方にはばらつきが存在する。したがって、自主的研究会の活動を単純に機械化・規模拡大へのアンチテーゼとみることは適当ではなく、全体としては農業経営の多様な展開への模索として受け止めるべきであろう。共通するのは、技

術や経営方式の選択において農業者の自由度が以前に比べて高まっている点であり、経営行動の現れ方は「現状補完」から「現状否定」にいたる幅の広さをもつ。

農業者の選択自由度の高まりを自主的研究活動が展開する客体的条件とすると、主体的条件として、農業者の能力・資質の高まりがあげられる。農業高校や大学などの専門教育、就農前の仕事の経験、様々な研修機会をえて、広い専門的知識・情報ソース・人脈をもつ農業者が多く出現したことがあげられる。このような農業者が研究会を構成するとともに、そのなかのリーダー像も変化してきた。かつての調整力重視の集落リーダーではなく、農業技術のみならず情報収集力、組織運営能力、外部との交渉力を備えた、マルチタレントとしての力量を発揮するリーダーの存在が浮かび上がる。時に多様な専門家を引き込んだり助言を得ながら、経営者としての総合的な判断力をもつマネージャー・タイプのリーダーである。

#### 4. 自主的研究会活動と地域

コミュニティ型の研究会組織とマネージャー・タイプのリーダーという、一見奇異な組み合わせにみえるが、コミュニティ型といっても強固な地縁関係をベースにしているのではない。自主的研究会が地域との関わりもつのは、次のような理由にもとづくと思われる。

第1に、農業の地域性であり、農業技術や経営方式はその地域の気象条件や土壌条件と切り離すことができない。農業技術や経営方式について点検したり新しい方法を導入しようとする時、「地域」はやはり無視できない要素となる。

第2に、メンバー相互の面接性である。顔見知りであることは、研究会を立ち上げたりメンバーを拡大していく際にプラスの条件になる。また、自主的研究会は「圃場見学」や「牛舎見学」といった内容を活動の中に組み込むことが多いが、このようなことをきっかけにして「近所の手前恥ずかしいところは見せられない」といった心理(要するに「見栄」)が芽生え、それが適度な競争意識につながることがある。機械化や規模拡大においてもそのような心理がはたらいたが、同じことは「経営改善」についても起こりうるのである。地縁的なつながりは経済活動を停滞させる要因としてとらえられることが多いが、「近所の手前…」にもとづく経営改善が、やがて「経営改善に向けて自助努力を行うことは当たり前のこと」という地域の規範に昇華することも考えられる。

第3に、自主的研究会の活動領域が狭い範囲に限定されず、地域の諸問題にむかって広がる傾向をもつことをのべたが、このことが地域との結びつきを強める要因となる。もともとコミュニティ型の組織としての体質をもっているので、活動の発展がコミュニティを強化するのである。

#### 5. 自主的研究会の普遍性

さて、こうした自主的研究会は普遍性をもつであろうか。自主的研究会の活動のポイント

トをあげると、①農業技術・経営方式の問題認識→②互いの経営状況や技術の点検→③技術開発・経営改善、といった点があげられる。こうした活動スタイルは容易に伝播されるものであり、実際、各地で類似の研究会が結成されている。その意味では、自主的研究会は十分に普遍性をもつ。

しかし、研究会の外見的スタイルは伝播されても、研究会を構成する構成員やリーダーの主体的要因、つまり問題意識や運営能力等々は同じではない。言い換えれば、組織の質が異なる。

たとえばマイペース酪農交流会に刺激されて各地で類似の研究会がつくられたが、多頭化・高泌乳化を点検し、放牧をとりいれるなどの経営改善がはかられると、研究会の活動が停滞するケースがみられるという。つまりコミュニティ型の組織とはならず、研究会の活動領域が広がらずに、一定の課題が達成されると研究会が役割を終えてしまうのである。もちろん、こういった短命の研究会が無意味というわけではないが、コミュニティ型の研究会組織は、スタイルを簡単に模倣できたとしても、活動を持続させるにはまさしくコミュニティの質が求められるのである。

## 6. 自主的研究会が意味するもの

さて、農業者の経営者能力の向上が叫ばれるようになって久しい。新基本法に関する農政改革論議の中でも「優れた経営感覚をもつ農業者」を育成すべきことがうたわれた。企業的農業者の形成プロセスは、企業的な経営行動を制約していた枠組みが取り去られたり、あるいは農業外部との接触によって経営感覚を磨くといったかたちで、地域農業から切り離されて論じられることが多い。農業者の養成に果たす教育の役割を強調するのも、同じである。現実の地域農業の中から企業的農業者がなかなか育たないのだから、地域農業のしがらみを断ち切ることによってしか企業的な農業者は生まれてこないと考えるのも無理からぬことかもしれない。

われわれが注目する自主的研究会活動に参加する農業者は、必ずしも企業的経営者を自認しているわけではないが、「優れた経営感覚をもつ農業者」であること、あるいは「優れた経営感覚をもつ農業者」たらんとしていることは疑いない。そして、その彼らは決して一匹オオカミのような存在ではない。自らの経営の状況（時には深刻な問題を抱えた姿）を周囲にさらし、適度な緊張感を保ちながら経験を交流したり互いにアドバイスをしている。そうしたなかで技術や経営を点検することによって、高い技術を身につけたり、場合によっては技術開発に向かい、さらに思い切った経営転換を行うといった、積極的な農業者の行動がみられる。こうした「優れた経営感覚をもつ農業者」達がつくる研究会組織の性格を一言で表すならば「経営者組織」であろう。ただし、繰り返すように、アソシエーション型ではなくコミュニティ型であり、配偶者などの家族が加わる。厳密には、「経営者組織を核にした農業者組織」というのが適当であろう。

これまででは、農業経営に関わるコミュニティ型の組織といえば、機械施設の共同利用や共同作業を行うものが一般的であった。個々の農業経営の零細性を補う生産組織というの

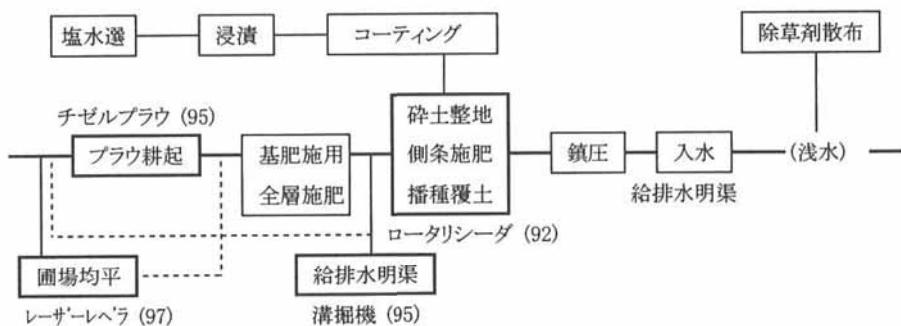
しかし、実際に営農現場に普及されるには栽培技術にとどまらず、大規模営農に見あつた実用的な播種機の開発や、直播栽培にとって基盤的技術ともいえる圃場整備法を組み込むなど、一連の機械開発とともに技術の体系化が必要であった。

## 2. 営農試験の過程で体系的な技術の改良

北海道における乾田直播の作業工程を図II-2に示した。播種工程は、碎土整地・側条施肥・播種覆土の3つの作業工程を同時にを行う逆転ロータリーシーダの開発（1992年）により、精度の高い能率的な播種が可能となった。しかし、問題は播種工程にとどまらなかった。直播に適した均平のとれた、しかも透排水性の良い圃場をどう整備していくかといった、いわば営農レベルでの圃場基盤の整備技術が同時に不可欠となる。とりわけ、融雪後できるだけ早く圃場作業に入れるような圃場づくりや、春先の降雨に対しても迅速な排水が可能な条件整備が重要であった。こうした課題に対して、透水性改善のための新たな耕うん方法の改良・導入（チゼルプラウ、1995年）、迅速な水管理のための技術改良（給排水明渠、1996年）、さらにレーザー均平機の改良・導入（1996-97年）が図られ、今日の乾田直播の技術体系ができあがってきた。

いわば苗立ちの安定化にむけた試行錯誤が、圃場づくりをはじめとする周辺管理技術（基盤的技術）の開発と改良の「連鎖」を引き起こし、透排水性を改善する圃場管理技術として作業体系の中に組み込まれてきた。こうした技術の体系化を通じて、「苗立ちの安定化」に対する技術的リスクは大きく軽減されてきたといえる。

同時に、技術改良と体系化の波及効果として特筆すべきは、透排水性の改善をはじめとした技術改良は、同時に水田の汎用的利用、いわば田畠輪換のキー技術としての要素を同時にもってきたという点である。乾田直播に適した圃場づくりの技術と水田の汎用的利用の基盤的技術として組み込まれるという、土地基盤の営農的整備に関わる効果をもたらしている。これらは、苗立ちの安定化を目的に取り組まれてきたものであり、その意味では副次的効果、いわば副産物である。しかし、一層大型化し高性能な機械化が進む中で、水田機能の新たな展開をもたらす技術として注目されており、単に直播栽培のみならず、その枠を越え、汎用化の技術的基礎をなすものと評価されている。



図II-2 乾田直播栽培の作業工程の概略

注:( )内の数字は現地での導入年。点線は圃場条件により時期を選定する。

### 3. 研究会活動の内容

#### 1) 水稲直播研究会の活動の経緯

こうした、北海道における乾田直播技術の体系化の過程、さらに普及技術として鍛磨されてくる過程で、インフォーマルな研究会組織である美唄市水稻直播研究会の果たしてきた役割は極めて大きい。

直播研究会は、「水稻直播新技術を導入し農作業の省力化と安定増収により低コスト稻作の確立を図ることを目的」として、1988年に設立された。丁度、試験場（美唄）では、圃場試験の段階から一步進み、現地での実証試験に取り組み始めた頃であった。研究会の発足により、試験場を主体とした現地試験への協力といった段階から、自らリスクを背負いながら自主的に圃場試験を行う体制が敷かれた。

同研究会の活動の経過を概略的に整理すると（表II-1）、大きく3期に分けられる。現地圃場試験の延長上の試作期（Ⅰ期、1988～1991）を経て、播種機（写真1）を整備した1992年以降は、積極的に営農レベルでの導入に踏み切る農家も増加し、営農レベルでの導入期（Ⅱ期、1992～1994）。さらに、1995年以降は様々な直播に適した圃場づくりのための技術の改良が組み込まれ、技術の体系化を図る段階（Ⅲ期、1995～現在）にシフトアップしてきている。

表II-1 現地実証から営農実証への取り組み

（美唄市水稻直播研究会）

	直 播 年	戸数	面積 (ha)	主な取り組み内容	課題としての整理
先行期 ↓	1985			現地試験への協力 (北海道の普及参考技術としてオーソライズ)	
	1986				
	1987				
試作期 ↓	1988	9	7.2	研究会の発足 播種方式：湛水・乾田直播比較 品種比較試験：空育125, 上育395 道北47, 49, 上育393等 →全面積が空育125号	苗立ち不良の要因分析 播種精度に差：土壤水分の多少, 田面均平 低温傾向により苗立ちの変動大 苗立ち不良：深めの水管理で水温の上昇が小さい 地力条件等による栄養状態の不良 播種作業の遅れ, 圃場条件の差が播種精度に影響
	1989	13	9.3		
	1990	11	9.5		
	1991	9	7.0	発芽向上：活性炭素+酸化鉄など	雑草害：特にヒエの害が顕著
営農試験 ↓	1992 (冷害年)	13	11.7	播種機の改造：播種精度の改善 作溝に播種する表面播種方式に改造	播種機改造が功を奏し、高い苗立ち率の圃場もあった 播種作業が大幅に遅れ碎土も不十分
	1993 (大冷害)	17	37	施肥の繰り出しを電動化 麦用播種機を機械メーカーと改良	出芽期の水管理の差で著しい苗立ち不良の圃場 圃場均平、水管理の差が顕著 入水以後の低温により発芽はかなり遅れる
	1994	24	60	研究会活動の体系的なまとめ	収量試験：稀にみる冷害下(93)で移植と遅色ない成績
技術の 体系化 ↓	1995	26	81	チゼルプラウ改良試験→採用	苗立ち安定化の技術：ほぼ体系化される
	1996	28	117	耕起作業を高い次元で改良 給排水明渠の試験→採用	復元田・チゼル耕起圃場の条件は比較的良好
	1997	32	127	高性能・低価格なレーザー均平機の開発	6月の初期水管理のマニュアル化が課題
	1998		114	圃場均平化が具体的に大きく進展 肥培管理：緩行性肥料・LP入りBB肥料	
	1999	25	87		雑草：草種の遷移、ヒエ、オオアブノメが残り、 効果的・低成本など除草体系が必要

資料：美唄市水稻直播研究会「10周年記念誌 夢の米づくり」(1998)等より作成

こうした過程、とりわけⅢ期における技術の体系化過程において重要な技術的改良点が加えられた。前述したチゼルプラウ、給排水明渠、さらに牽引型のレーザー均平機の改良・導入がそれである。

直播技術は、これまでどちらかというと過酸化カルシウムや除草剤開発などの「二次的な技術開発」により多くを依存してきたと言われているが、研究会での実践を通じて、いかに直播に適する圃場に整備するか、といった「技術の基盤的部分」の改善にまで視野に入れて取り組まれてきており、技術の体系的な組み立てにまで及ぶ営農レベルでの実践は、全国的にも例を見ないであろう。

これらの技術は、単に試験場技術を現地に移転・移植するといった段階にとどまらず、営農規模での実践を通じてアイデア化され改良・導入されてきた。チゼルプラウは、もともと畑作用の作業機であったが、それを水田用に改良するというアイデアをもとにメーカーに試作を依頼したものであり、現在では市販されるまでになっている。融雪後できるだけ早く圃場作業に入れるようにするための工夫だが、部分耕起することによって排水性も良くなり、トラクタ走行にも耐える地耐力を備えていることが分かり、播種前の耕起法として定着してきた（写真2）。

また、給排水明渠（多機能明渠）を圃場周囲に廻らすことによって、降雨後の排水性を改善するといった技術も取り入れてきた。この明渠は、単に圃場滞水の排水のみならず、給水機能をもたせたところにも多機能性のアイデアが込められている。明渠を通じて徐々に入水することで、水口の生育不良が回避されるのみならず、その後の浅水管理などの精密な水管理が可能となった（写真3）。

さらに、直播栽培では十分な圃場の均平精度の確保が、発芽、苗立ち、生育に重要な要件となることから、通常の営農活動の一環として作業ができる均平技術が模索されていた。東北農試のレーザー均平機を原型にして、北海道仕様に改良した試作1号機が1996年に完成している。これによって、ホイール型のトラクタでも牽引ができ、営農作業として組み込むことができる精度の高いレーザー均平技術が導入され、圃場管理に関わる作業体系ができあがった（写真4）。



写真1 播種機の1号機



写真2 チゼルプラウ



写真3 給排水明渠

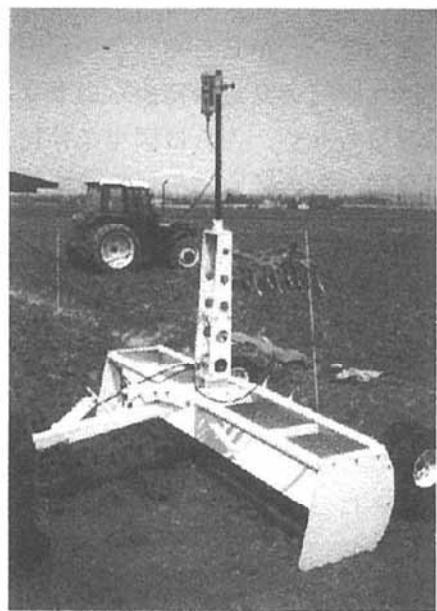


写真4 レーザー均平機

## 2) 実践データの蓄積と解析、そして改良

研究会活動の基本は、その設立の目的にあるように、あくまで水稻直播栽培の導入を図り、安定的な栽培法として確立する、というその1点にある。研究会の会員数は54名（1999年現在）であり、美唄市内の一円に広がっている。

前掲の表II-1にも見られるように、研究会活動の具体的な内容は多岐にわたるが、活動の基本は、それぞれ個々の農家の実践過程で得られた成果を研究会として毎年データを蓄積し、次年度の計画につなげるという継続性をベースにしている点にある。研究会会員のそれぞれの実践における失敗や成功の経験を、研究会として共有し、その年々の技術ポイントを明確にした上で、次のステップへ一段階引き上げる中で、様々な技術改良へのチャレンジを積み重ねてきている点にある。

研究会の定例的な活動は、実施講習会（栽培設計：3月）に始まり、お互いの生育状況を把握するための現地圃場での研修会（6月、8月）、さらにその年の栽培成績を総括的に検討する成績検討会（12月）を行うといったスケジュールで組み立てられ、会員間のデータと経験の共有が図られている。

研究会における計画的な取り組みの1つが、品種適応性試験（比較試験）である。直播適性が高く、しかも販売にのる品種の模索は、研究会発足当初から取り組まざるを得ない大きな課題であった。とくに、発足当初は試験研究機関で用いられていた直播品種（キタイブキ）では販売にのらないため、研究会として独自に移植用品種（系統）の栽培試験を行い、地域の気象条件にあった品種の選択を行ってきた。それぞれの品種特性と市場性を勘案して研究会として、空育125号、ゆきまる、あきほ、といった品種が選択され、推奨されてきた。しかし、いずれも移植栽培を主眼に育成された品種であるため、それぞれの品種の栽培特性を熟知した上で導入する努力が続けられている。試験研究機関における直

播適性の高い良食味品種の開発が、今日強く求められている。

今ひとつ、苗立ちをいかに安定化させ、増収技術として定着させていくかという基本問題は、研究会発足当初からの大きな課題であった。とりわけ、試作期においては、精密な播種機もなく、さらに圃場条件によっては苗立ち不良となるケースも多く見られ、農家・圃場間の差の要因解析によって、苗立ち安定化に向けての基礎的知見が積み重ねられてきた。播種精度（播種深度、碎土の程度）や播種時の温度条件、さらに土壤水分、均平程度、入水後の水深、出芽期の水管理…等々が苗立ちの程度に大きく関与していることが分かつてきただが、まさに「機械も何もない」状況下で試行錯誤であったといえる。

これらの成果が、その後のアップカットロータリをベースにした播種機の改良につながり、さらに前述したチゼルプラウや給排水明渠、レーザー均平機の改良といった、一連の圃場管理（づくり）技術として体系化され、体系化技術として結実していくことになった。

まさに「研究会として毎年新しいものに挑戦している」感があるが、むしろ寒地における直播栽培の安定化への道のりは「あまりにも問題が大きかったから新しいものに取り組まざるを得なかった」というのが現実であろう。

その基本は、自ら生育調査・坪刈り調査を行い、データの蓄積と解析を行い、さらに技術体系に組み込むといった活動であり、まさに営農ベースでの取り組みが行われてきたことが、技術の改良を加速化させたことができる。栽培に関するリスクは構成員である会員が負い、技術の改善と改良には組織的に取り組むという姿勢が貫かれてきた。

乾田直播の栽培技術は、前述した一連の圃場管理技術を組み込むことによって、かつてに比べればはるかに安定化してきた。しかし、直播栽培が急速に浸透し、着実に普及・定着してきているといった一直線の道のりを示しているわけではない。「稚苗移植の極致」と言われるよう、播種後、生育初期の段階においては気象条件にあわせたきめ細かな水管理や栽培管理を必要とするなど、より集約的で稠密な技術内容を要請されている。省力的な栽培法ではあるが、一方でより技術集約的な内容を伴っている。さらに、市場動向にも対応した品種選定を行う必要があるなど、社会的・経済的リスクも加わり、導入・定着に向けてのリスクはなお大きいといってよい。

#### 4. 今後の課題 — アンケート調査結果から

直播研究会も、設立当初の9名から徐々に裾野が拡がってきている。とくに営農試験に積極的に取り組むようになった1992年以降は播種機の改良等により営農規模での実践が可能になってきたこともあり、栽培面積も大きく伸びている。会員数の増加に伴い、一方で営農規模での導入を図る農家から、小面積での試作段階にある農家、あるいは導入可能性を検討している段階にある農家まで、かなり幅広くなっている。こうした構成員の多様化・意識の多様化に伴って、研究会の活動への期待も幅広くなり、研修機能など新しい機能が求められるようになった。

以下では、直播研究会メンバーへのアンケート調査に基づき、乾田直播の導入リスク認識に焦点を当て、研究会組織に求められる新たな課題について整理する。アンケートは、

1999年10月に実施したものであり、当時の研究会会員54名に対しアンケートを郵送し、47名（回収率87%）から回答を得ている。研究会に所属する会員は、アンケートでもほとんど全てが、「自ら進んで」「仲間から誘われて」研究会に入ったと回答しており、革新技術としての直播栽培に自ら進んで関わろうとして研究会に入っている。調査農家の平均経営規模17.9haであり、地域平均（7.2ha）からみても、專業大規模経営が研究会の構成メンバーとなっている。しかし、直播栽培への取り組み状況を見ると、営農ベースで取り組んでいる農家から、試作段階の農家、さらには導入に至っていない乃至は過去に試作したが試作を中断した農家まで多様である（表II-2）。

ここでは、調査結果から、直播の「経営にとっての位置づけ（評価）」をもとに3つにグルーピングし、グループごとの特徴を整理した上で、普及・定着にむけて研究会組織の役割について言及する。

第1のグループは、営農レベルで導入している農家であり、「経営に不可欠となっている」「かなり重要な要素である」と回答した農家である。これらの農家の直播比率は稲作面積の33%、平均4.4haとなっており、既に営農ベースでの導入実績を示している。また、研究会での試作段階から取り組んでいる農家が多く、経験年数も9.1年となっており、今後とも継続意思を示している（以下、定着Gr）。

第2のグループは「試験目的に自主的に試作」と回答した農家であり、「体系化」以降に試作導入している農家が多く、経験年数も4.9年である。（試作Gr）。

第3のグループは「目途が立てば挑戦したい」「もう少し様子を見たい」と回答した農家であり、試作期に導入したが途中で中止した農家、および導入に至っていない農家であり、新たに加入した農家も含まれる（様子見Gr）。

こうした直播導入の程度の違いは、それぞれの農家の経営的条件の違いを反映したものであるが、同時に個々の農家における導入の及ぼす効果の評価と、それと裏腹に技術的・経営的风险（問題）認識と深く関わっている。

表II-2 定着段階グループ別の直播導入状況

単位:ha、%、年

経営にとっての位置づけ	回答数	水田面積	水稻	直播農家	直播面積	直播比率	直播経験年数	転作(%)	家族労働力			今後の継続意向		
									基幹的	補助的	計	継続新規	様子見	N.A.
定着 経営に不可欠となっている Gr かなり重要な要素である	9 8	19.6	11.3	17 (17)	3.7 (3.7)	32.9	9.1	43.4	1.9	0.5	2.4	15	0	2
試作 試験目的に自主的に試作 Gr 行政等からの要請で試作	11 —	15.0	10.6	8 (11)	1.4 (2.0)	13.0	4.9	34.0	1.9	1.0	2.9	7	3	1
様子見 目途が立てば挑戦したい Gr もう少し様子を見たい	6 9	17.0	10.6	— (8)	— (—)	—	3.0	48.6	2.2	0.5	2.7	3	10	2
N.A.	4	14.5	7.5	1 (2)			5.0		1.8	1.3	3.0	2	0	2
計	47	17.2	10.6	26 (38)	1.8 (3.3)	17.1	6.5	40.1	2.0	0.7	2.7	27	13	7

注 1)直播栽培実施農家の( )は、かつての導入経験者を含めた農家数

2)直播面積の( )は、直播栽培農家(1999年)の平均

3)様子見Grの直播経験年数は、かつて導入したことのある農家の平均

アンケートは、魅力・問題のそれぞれの項目について4段階での評価を記入する形式をとり、併せてそれぞれ0～3の評価点を予め示した。回答者の認識のウェイトを示すものといえる。集計にあたってはそれぞれの評価点の平均値をもって、グループ毎の評価点を示した（図II-3～4）。

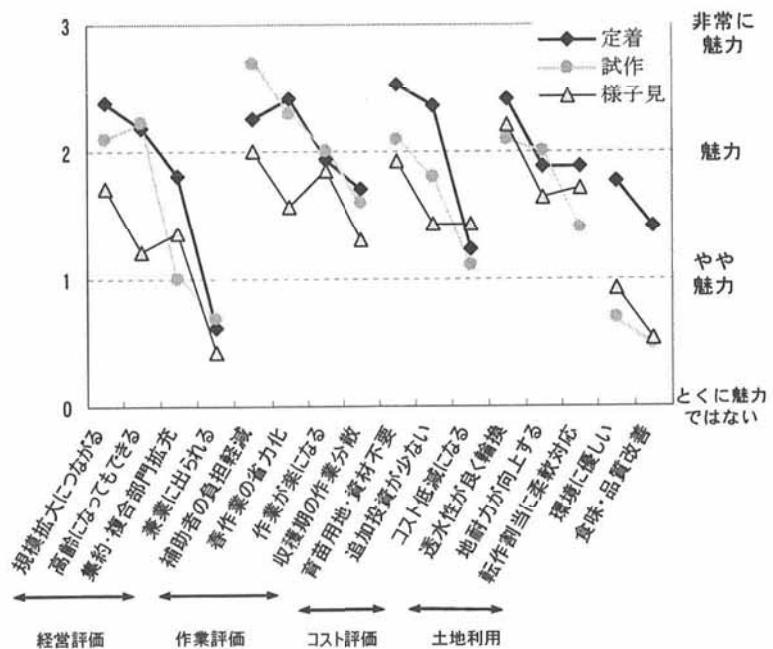
まず「経営にとっての魅力」であるが、直播導入に対する動機付けの強さを示す項目である。グループ毎の対比では、定着Grでは総じて「魅力」の評価点が高くなっている。とくに直播導入の経営効果として「規模拡大につながる」ことが非常に魅力であるという回答が定着Gr・試作Grで高い割合を示している。この点を、「育苗用地・資材が不要」、あるいは「稲作の作付が変動しても追加投資が少なくて済む」ことの評価が高いことを勘案すると、全て直播栽培に転換した農家はもとより、移植栽培の作付限界を超える部分を直播栽培でまかなってきた農家で、規模拡大効果が大きいことを示している。

作業面での評価では、「補助者の労働負担が軽減される」「手労働部分が少なくて済み作業が楽になる」といった作業編成なり作業負担面での評価においてグループ間の差は少ないが、「春作業が省力化される」点で、評価が分かれる。様子見Grでは、実感として省力効果が十分認識されていない。

他方、トータルとしてのコスト低減効果はいずれのグループもやや低い評価傾向を示しており、直播栽培の導入契機としては、コスト面よりも省力技術としての評価がまず先行していることを示している。

同時に透水性・地耐力・作付変動への柔軟な対応など、土地利用面での評価が高いのが特徴である。グループ間の差はほとんどない。いわば、転作畑作物を含めた圃場管理の基盤的技術の構成要素にもなっており、田畑輪換のキー技術としても位置づけられている。

逆に、問題点では様子見Gr>試作Gr>定着Grという評価順序となっており、「魅力」評価とは逆の評価が示されている。様子見Grで新たな投資なり、圃場・栽培面で若干高いリスク認識を示している。



図II-3 直播栽培の魅力

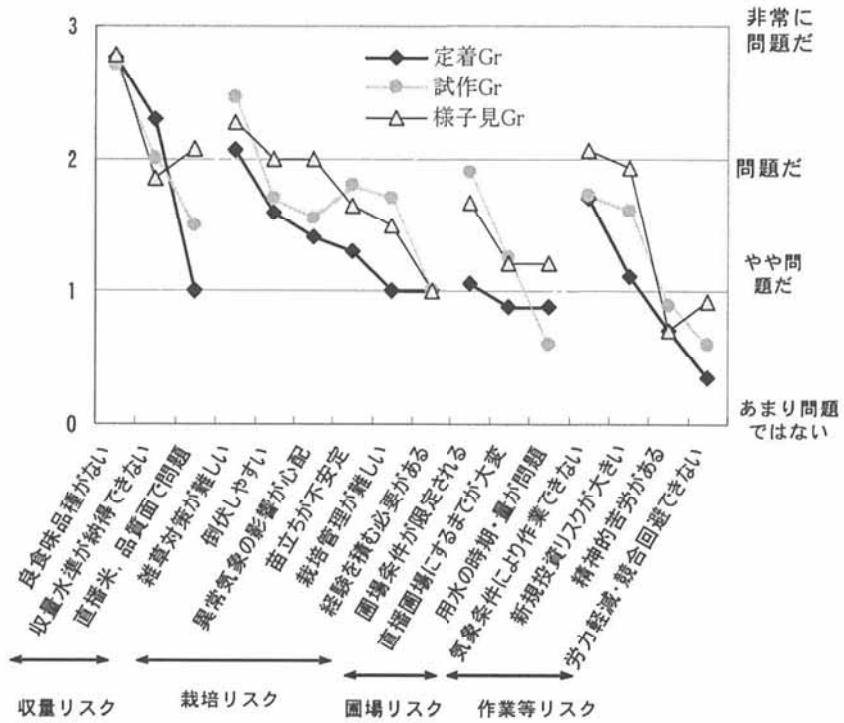


図 II-4 直播栽培の問題点や課題

全体的に見れば、「直播にあった良食味品種がない」ことが非常に問題であるとする回答が圧倒的である。品種問題は直播実践のマインドの問題としても最重要課題であり、1／3の農家が気象リスクの高い中生品種（ほしのゆめ）に挑戦している。また、「収量が納得できる水準にない」といった収量リスクを問題視する回答が多い。調査年は夏期の異常高温のため、とくに直播水稻の登熟期間が短く、十分な粒厚が得られなかつたという特殊事情も影響しており、定着Grにおいて非常に問題であるという回答につながっていると思われるが、いずれにせよ、品種問題と合わせて収量面でのリスクは高いものとなっている。

グループ間の認識差では、前項の魅力の評価に比べて大きな差は認められないものの、様子見Grでは総じて問題性が高いと認識されている。

とくに、直播米の品質面の評価では、グループ間差が大きく、様子見Grでは導入リスクが大きいと認識されている。

他方、栽培管理上の問題では、「雑草対策が難しい」「倒伏しやすい」「異常気象の影響が心配」といった直播栽培が本来抱えている課題、とくに栽培管理面での制御が難しい課題に対して問題であるとする回答が共通して高い。

それに対して、寒地の直播栽培で最も問題とされてきた「苗立ちの不安定性」や「栽培管理が難しい」といった基本問題については、定着Grにおいて、問題とする程度はやや低くなっている。これらの課題は、直播に内在する基本問題・弱点ではなく、実践の過程において、制御が可能な問題として認識されるようになってきたと理解できる。

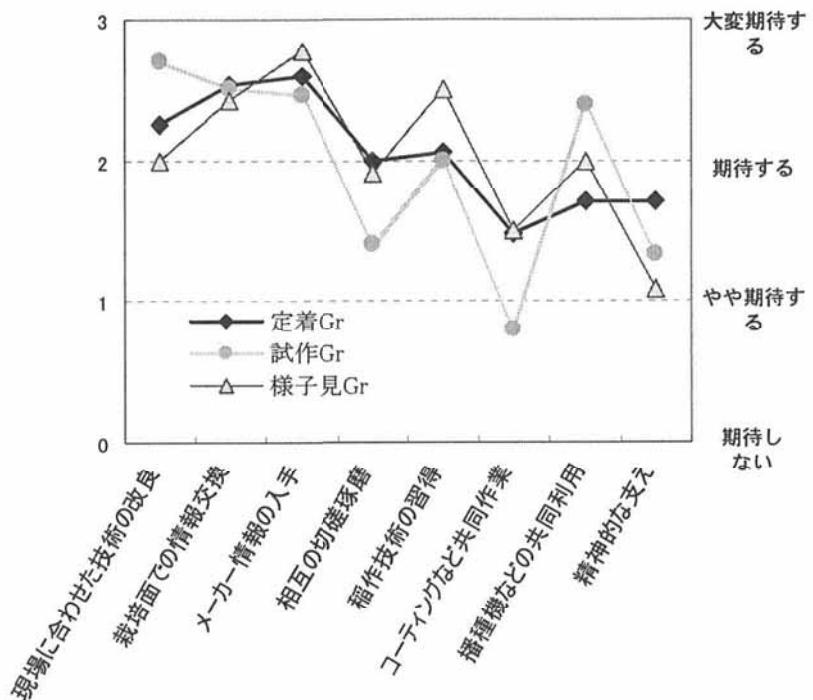
寒地である北海道では、低温下での苗立ちとなるため、適正な苗立ち数を確保すること

は、その後の生育、さらに収量・品質を左右する重要なキーポイントとなっている。そのための技術対策、とくに精密播種やレーザー均平技術、透排水性の改善対策が組み入れられたことによって、課題克服のメドがつきはじめてことを示している。これらをベースにして、次のステップとしてより市場性の高い品種への挑戦が続けられ、その増収技術が模索されている。

## 5. 技術の体系化過程とインフォーマル組織

一方、研究会の活動に対する期待は高い（図II-5）。特に、現場にあった技術の改良にとどまらず、栽培面での情報交換、さらにメーカーなどの情報入手といった項目が高くなっている。情報のネットワークに対する期待が寄せられている。また、播種機などの共同利用については、試作及び様子見Grで高くなっている。直播栽培の導入段階における初期投資に対するリスク軽減策としての期待も寄せられている。さらに、様子見Grでは直播栽培に限らず、稻作技術の習得に対する期待が寄せられており、稻作の基本が学べるといった二次的効果も研究会組織に求められている。

困った時の相談相手（図II-6）では、直播研究会メンバーが最も高く、技術情報源として研究会活動の重要性を端的に示している。他方で、営農ベースで取り組んでいる農家と試作段階の農家では情報収集範囲に格差があり、定着グループでは研究会を通じた仲間同士の情報交換のみならず、メーカーを含めた幅広い情報網をもっており、そのことが技術的なリスク軽減への対応方策となっていると推察される。また、研究会を通じた情報の



II-5 「直播研究会」に期待するもの

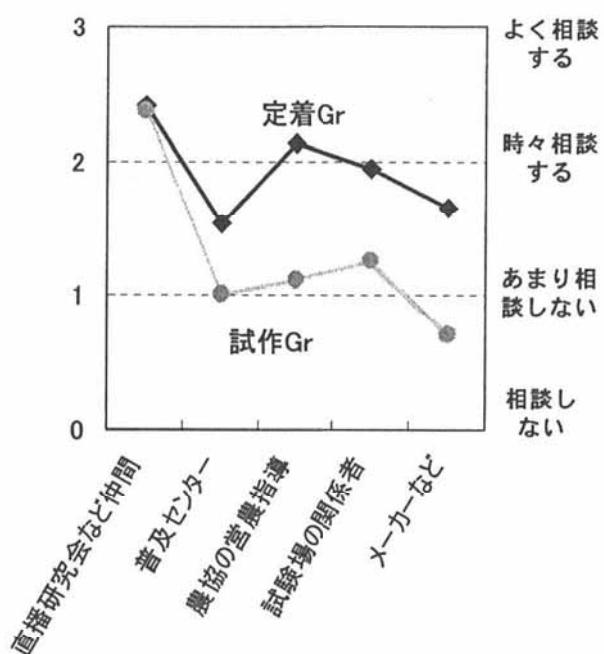


図 II-6 困ったときの相談先

ルートも確認できる。研究会では、拠点地域ごとに役員を配置し、栽培面でのアドバイスを行い経験の共有を図る体制をとっている。そこでは、農協の営農指導や試験場・メーカーからの情報が、定着グループを中心として研究会組織の中で咀嚼され、試作グループなどに具体的情報として伝えられるという情報のネットワークができていると推察される。

新たな農業技術の開発と普及過程といった視点でみると、従来、試験場における開発技術は各段階における現地適応性や実証試験を経て、農家に普及すべき技術として採用されるという、ワンサイドの普及プロセスが想定されていた。しかし、ここで見てきたように、直播技術の体系化過程において、農家を中心とする研究会組織の活動、営農レベルでの実践が重要な役割を果たしてきた。そこでは、前述したフィードバックの過程の重要性を示している。同時に、技術的リスクの回避や情報のネットワーク、さらに研修機能まで取り込んでおり、研究会活動に求められる内容の広がりを見ることができる。

表II-3に、北海道における水稻直播研究会組織の設立状況を示した。北海道における水稻直播栽培への取り組みも徐々にではあるが拡がってきており、情報交換のネットワークも拡大してきている。その広がりとともに、よりきめ細かな対応を図るには、農家の研究会組織のみならず、広域的な普及支援のための体制や全道的な情報のネットワークも必要となってきている。

表 II-3 北海道における直播研究会組織

構成員	研究会名		1995	1996	1997	1998	会員数		
			ha	ha	ha	ha	乾田	湛水	
1. 美唄市水稻直播研究会 (独自組織として発足)	54	1988年、研究会設立	81	117	127	54			戸 2 ha
2. 大沼ドリームファーム (無人ヘリ組織、現在独自組織)	9	1993年無人ヘリによる試作、 95年乾直試作、96年機械の整備				9			
3. 当麻町直播部会 (独自組織として発足したばかり)	5	1995年試験開始(2戸)、99年に5戸 で本格的に組織化	2		3	4	1.5	1.5	
4. 東川町新稲作技術導入研究会 (独自組織、会員大幅減少)	4	1984年から研究会で取り組み		25	87	4			2.7
5. 沼田町直播研究会 (独自組織、会員大幅減少)	2	1990年より試作、93年に20ha、 転作強化・苗立ち不良で実施面積 減少、現在2~3戸で試験						2-3	
6. 妹背牛町稲作経営研究会 水稻直播部会 (部会組織)	15	1993年にJA試験地で乾直、94年青 年部3人が東川研究会に入り試験、 95年研究会組織(8戸)	8	12	14	15			
7. 秩父別町稲作経営研究会 (研究会の一部の活動として 位置づけ)	34 (10)	研究会は1981年設立、97年から 直播試験に取り組む (直播に関する活動が中心に なりつつある)	4	10.8	26	24	6	18	
8. ニセコ米生産組合直播部会 (農協?の生産組合の部会組織)	12	1993年より試作、98年に直播部会				12			
9. 江差町水稻直播研究会 (普及主導の試験段階)	6	研究会は組織されず、個々に試験				6			
10. 晩生内航空防除組合 (無人ヘリ組織、個人で試作)	7	個別で取り組み (無人ヘリ防除組合設立を機に今後 取り組みたい)				0.3			0.3
計	148						124.2	38.8	

注:北海道水稻直播ネットワーク会議資料等による

## &lt;文 献&gt;

美唄市水稻直播研究会の活動の経緯については、研究会の10周年記念誌「夢の米づくり」(1998年2月)を参照。また、技術開発過程を整理したものに北海道農業試験場「北の国の直播～乾田直播の技術開発と挑戦～」(1999年3月)がある。

### III. 「見る、聞く、話す」

#### —足寄町・放牧酪農研究会の事例—

##### 1. 放牧研究会の誕生とその契機

足寄町の農業は農家戸数371戸、耕地面積13,500ha、農業粗生産額の構成は、酪農、肉牛、畑作がそれぞれ30%を占めている。また耕地条件は、一部の平坦肥沃な地域を除けば標高が高く傾斜地が多い。多くの酪農家も山間部に位置し傾斜地や飛び地が多いなど、十勝管内でも不利な条件での経営が多い。

北海道の酪農は1980年代後半から遺伝能力の改良と高泌乳飼養技術の普及により個体乳量が向上している。その結果、経営の安定化と所得拡大が図られた優良な事例も多い。しかし、その一方では部分技術の導入に止まり、産乳量は増えるものの乳牛疾病の多発や労働加重などにより経済性がともなわない酪農家もみられた。

足寄町放牧研究会の会長である佐藤智好さんも、それまでは購入飼料を1日4回給与し、経産牛1頭当たり乳量は9,000kgを超える高泌乳を実現していた。しかし、繁殖障害や乳房炎などの疾病や事故に悩まされ、高い技術水準を維持するために神経を張りつめる毎日であったという。また、経営収支も赤字が続き、それまで行った農地購入や牛舎建設などの債務が重荷になっていた。

あるとき佐藤氏は、同じ町内の酪農家である黒田氏（現副会長）が5,000kg台の乳量水準であっても経営収支は良好であることを知らされ、これまでの経営方針に疑問を持ち始めたのである。そうした中、1990年、黒田氏とともに道内でも放牧酪農の先駆者である浜頓別町の池田邦雄氏を訪問した。その時、池田氏から「技術の改善だけではなく酪農家としてどのように歩むか自分の哲学を研くこと」と教えられ感動したのであった。

佐藤氏は、その後も講演会や研修会に数多く出席するが、これまでの経営方針に迷いを感じながらも具体的な転換までには踏み出せないでいた。しかも、経営収支に改善の兆しが見えてこなかったのである。

表III-1 足寄町酪農の概要

項目	1996年	1998年	2000年
酪農家戸数	134	117	110
酪農家1戸当たり 飼料面積(ha)	33.7	39.5	41.9
飼養頭数(頭)	85.0	96.2	106.5
経産牛頭数(頭)	42.5	48.1	53.3
育成牛頭数(頭)	39.1	40.3	37.9
出荷乳量(t)	294.9	344.2	377.5

こうした苦しい状況が続く中、1995年、再度、浜頓別町の池田農場を訪問する。そのときは、佐藤氏夫婦と農協職員の3人である。夫婦同伴は、悩みを共有し経営のパートナーとして今後の方針を考えるためにあり、農協職員の同行は、自分の味方を1人でも得ておきたいといふねらいであった。それは、高泌乳路線を見直すことに自信が無いことを證していたとも言える。

このとき、池田氏からニュージーランド（NZ）の視察を勧められたのである。1995年の経営収支は150万円の赤字であったが、1996年2月、意を決し視察に参加した。

その視察では、大きく2つを学び、それが研究会誕生の契機と運営の基本になっている。1つは、NZの放牧技術はその地方の気象、土壤など環境に適応したものであり、足寄町の現状とは大きく異なり、先進事例は参考になるが物まねはできないことを悟る。その結果、自分の経営環境にあった放牧技術を開発するという基本姿勢ができあがったのである。

2点目は、旅の途中で視察団の参加者から、「狭い地域では、1人ではつぶされる」と助言を受けたことである。経営転換という個別経営の問題ではあっても、地域からは批判的な声を浴びせられ、それを実現するため関係機関の協力が得られなくなることを心配しての助言であった。

この助言を活かし、帰国後の佐藤氏は1人ではなく仲間で取り組み結果を早く出すこと、そして影響力がある人を味方に付けるために奔走したのである。

## 2. 見る、聞く、話す

1996年4月、佐藤氏の呼びかけにより黒田氏などが参加し、7名で足寄町放牧酪農研究会がスタートする。また、研究会の別称を「家族でNZに行こう会」とし、放牧酪農の追求姿勢を鮮明にする。

研究会は、右のような内容で農繁期を除き概ね月1回開催される。しかし、それはかなりラフに運営され、年度当初に厳密なスケジュールが立てられるのではない。かなりの自由度があり、会員が興味を持っていることを中心に研究活動を行っている。夜の研修は19時30分から深夜まで、日中では11時から15時まで弁当持参である。

- ・視察研修(日帰り)
- ・農場巡回
- ・他地域との交流会
- ・講師を招いての学習会

また、本研究会の特徴に、夫婦同伴があげられる。佐藤氏は、会の設立に当たり経営者への呼びかけは行ったものの、女性参加は念頭になかったという。ところが、第1回目の学習会で酪農関連会社の講師を招へいしたところ黒田氏の奥さんが興味を示し、参加の申し込みがあったという。そこで女性1人の参加では息苦しいだろうと、佐藤氏ほか2名の奥さんが付き合い程度で参加したのがきっかけであった。しかし、その後も興味のある女性が参加する程度であったが、放牧酪農の効果が見えてくるに従い増え、2年後には14名の会員が全員参加する研究会になる。

このため、視察研修や農場巡回でも夫婦が異なった視点から観察、評価ができ、帰宅後の会話が増えてきた。また、実際に現場を見ることで、自分の長・短所の発見につながる

という。その後、経営パートナーとして女性への期待感が男性陣に高まり、婦人だけの1泊研修を行うようになった。

この放牧研究会が成果を上げる大きなきっかけは、1997年度に実施した飼料生産対策事業（集約放牧酪農技術実践モデル事業）による牧道、牧柵、給水施設の整備である。しかし、当時は赤字経営や負債が多い会員もあり、新規投資に難色が示され事業導入に苦労があったようである。

この障害も、放牧といえど技術基盤の整備が必要と懸命な説明で切り抜けた。その結果、放牧体制が整えられ会員の放牧地面積が増えていく。また、放牧方法も時間制限放牧から次第に昼夜放牧に切り替えられた。

佐藤氏によると、乾燥した牧道を歩くことで乳頭の汚染が軽減され、乳房炎も減少したという。また、作業性の改善にもつながっている。この事業導入にあたり、研究会としての検討は行ったが、会員に強制するものでは無かった。基本的に個人の判断で導入されている。

こうして、1998年には全員が昼夜放牧に移行した。また、本事業ではソフト事業を同時に行うことができ、これをを利用して、講師招へいや他町村の酪農視察研修が行われ、研究会活動を一層盛り上げた。

その後、足寄放牧酪農研究会の活動は、多くの関係者の紹介により注目を集め、放牧酪農を志す人々との交流が続く。そして、2001年には会員の一夫婦がNZ訪問を実現した。また、これまで7戸14人の強い絆で運営されてきたが、同年に意志を同じくする新規参入の酪農家が加盟し、後輩会員を成功させることに使命感を持ち研鑽を続けている。

研究会では、時々脱線しながらも活力あふれる行動をとるが、そこに共通するものは「見る、聞く、話す」という活動である。

### 3. 着実な成果

スタート時の会員は全て40歳代で、経営者として失敗が取り戻せない年齢であり、必死の活動を続けてきた。特に投資資金の回収を急ぐ会員もあり、配合飼料を削減すると乳量が減少し経営収支がさらに悪化するとの不安があり、放牧酪農に踏み切れない会員もいた。

会長である佐藤氏も、放牧地面積を拡大はするものの、配合飼料の給与回数はなかなか削減できず、4回から2回給与への移行には2年を要している。最終的に全員が放牧主体の経営に転換したのは1999年である。

放牧研究会では、「牛が牛らしく」をモットーに放牧草の利用割合を増すために、池田農場などを参考に独自の技術を組み立ててきた。開始当初は、不食過繁草が目立ち、夏以降に草量が不足するなど試行錯誤の連続であったが、次第に牛の旺盛な採食行動が見られ、濃厚飼料が削減されてくる。

こうした技術変化の結果を表III-2、3で見ると、経産牛頭数は発足当初よりほとんどの会員が10%程度増えている。また、牛乳生産量ではこの5年間に大きな変化が見られず、生産規模は縮小していない。経産牛1頭当たり乳量では、当初7,000kg以上の会員が10%

程の減少で、それ以下の乳量階層ではこの5年間に大きな変化がない。しかし、1頭当たりの購入飼料費では平均47%の減少で約半額になっているが個別差も大きい。また、最も低下した農場では三分の一になっており、会員の中でも議論が沸いているという。このように、互いに放牧酪農を追求するものの、その実現方法は一様でないことがわかる。

こうして、放牧利用率を上げていくがその経済性をみると（表III-4）、農業経営費と共に飼料費の削減が所得向上に結びついていることが分かる。近年は、農業収入を減少させながらも収益性の向上で農業所得を増加させており、節税対策が話題になることもあるという。

また、労働時間も大幅に減少し、2000年の平均では4,143時間と1人当たり約2,000時間の水準である（表III-5）。さらに佐藤農場のタイムテーブルを見ると（表III-6）、日中の自由時間が放牧期で8時間、舎飼期7時間であり、こうした時間を利用して研究活動が行われている。その他、乳牛の疾病と事故が減少し、安心感など精神的なゆとりが生まれたことが大きいという。

表III-2 酪農経営の推移-1

農場	草地面積 2000年	経産牛頭数（頭）			牛乳出荷量（t）		
		1996年	1998年	2000年	1996年	1998年	2000年
1	72.2	50.6	54.0	55.0	420.6	432.7	408.6
2	34.0	41.5	40.6	43.0	228.7	239.8	243.1
3	60.0	61.9	73.0	66.0	478.8	582.1	461.8
4	37.8	37.6	45.2	50.0	255.6	342.7	338.4
5	103.9	48.4	51.4	51.0	299.6	351.3	321.6
6	46.0	41.7	40.2	40.0	349.3	314.8	305.6
7	24.7	31.3	30.6	33.0	231.3	205.5	195.3
平均	54.1	44.7	47.9	48.3	323.4	352.7	324.9

表III-3 酪農経営の推移-2

農場	経産牛1頭当たり乳量（kg）			経産牛1頭当たり購入飼料費（千円）		
	1996年	1998年	2000年	1996年	1998年	2000年
1	8,312	8,013	7,430	188	134	108
2	5,511	5,906	5,655	98	66	52
3	7,735	7,974	6,997	162	129	77
4	6,798	7,582	6,767	151	160	117
5	6,190	6,835	6,305	160	129	97
6	8,376	7,831	7,640	169	111	78
7	7,390	6,716	5,919	154	97	55
平均	7,187	7,265	6,673	155	118	83

表III-4 経営成果

項目	平均値;千円、%		
	1996年	1998年	2000年
農業収入	29,980	31,996	27,529
乳代	24,091	26,492	22,956
農業経営費	20,847	20,988	15,745
飼料費	6,985	5,728	4,151
農業所得	9,133	11,008	11,784
農業所得率	30.5	34.4	42.8

表III-5 年間労働時間

農場	経産牛1頭当たり乳量 (kg)		
	1996年	1998年	2000年
1	8,312	8,013	7,430
2	5,511	5,906	5,655
3	7,735	7,974	6,997
4	6,798	7,582	6,767
5	6,190	6,835	6,305
6	8,376	7,831	7,640
7	7,390	6,716	5,919
平均	7,187	7,265	6,673

表III-3 佐藤農場の作業タイムテーブル

## 放牧期

時間	経営主	妻
5:00～	飼料給与	飼料給与
5:45～	搾乳	搾乳
7:15～	放牧・清掃	育成管理
8:00～	自由時間	家事 自由時間
16:00～	飼料給与	育成管理
16:45～	休息	休息
17:30～	搾乳	搾乳
19:00～	放牧・清掃	他作業
19:30～	作業終了	作業終了

## 舍飼期

時間	経営主	妻
5:30	清掃 飼料給与	清掃 その他作業
6:30	搾乳	搾乳
7:45	育成管理 牛を舍外に	その他作業
8:15	自由時間	8:00～自由時間
15:00	掃除 飼料給与	掃除 育成管理他
16:30	休息	16:00～家事 休息
17:30	搾乳	搾乳
19:00	粗飼料給与	掃除、除糞
19:30	作業終了	作業終了

## 4. わき続ける熱気とその原動力

足寄町放牧酪農研究会の活動の特徴は「見る、聞く、話す」という互いの行動を通して夫婦で何かをつかむことにある。しかし、一方ではこの熱意がいつまで持続するかという心配があったという。また、黒田氏は、従前から放牧主体で個体乳量5,000kg水準で経営を行っていたが、周辺酪農家からは変人扱いされてきた。こうした視線の中で経営転換に対する意志が崩れないかという不安があったのである。

このような気がかりを解消しつつ、現在でも熱気にあふれる議論と研究活動を続ける原動力は、互いを尊重し押しつけない、広い人脈で常に新鮮な情報に触れるということである。

## 1) 個性派の集合と基礎固め

佐藤氏はNZ視察後、直ちに仲間づくりに取り組むが、手当たり次第に声をかけたのではない。この判断は、①自分の考えを持ち自己主張ができる人、②外圧に耐えられる人、③効果が早く出そうな人、である。結果として個性的な人々の集まりになった。これは、組織に必要な会員の協調性や仲間意識にこだわらず、互いを前向きに批判し議論ができる会を望んだのである。これは、浜頓別町の池田氏から「酪農家は自分の哲学を…」という言葉が影響しているようである。また、世間の視線に耐え改革を継続するには個性と意志の強さが必要と判断したのであろう。

こうして、「自分の考えを押しつけない、意見は聞くが判断は自分でする」という研究会の基本姿勢ができ、熱意あふれる活動の継続につながっていく。そのため、現在でも研究会共有の技術マニュアルはなく、放牧地の牧区数、牧区面積、滞牧日数などもそれぞれに異なり、個体乳量や飼料給与体系なども個別差が大きい。さらに、経営成果の評価項目も、ある会員は年末にクミカンが黒字になればよい、別な会員は乳代所得率〇〇%と様々である。

視察研修や会員の牧場で行うフィールド学習会でも、あくまでも1つの情報として受け止め、基本は自分の農場にあった放牧技術を確立することを柱としている。その意味では、多様な考え方や方針を持っている人の集まりだからこそ、熱意がわき続けるのであろう。

また、研究会の設立に当たり町長を訪問し、NZの視察報告や放牧酪農に掛ける意気込み、研究会の結成をなど宣言している。これも、応援団を得ると同時に彼ら7人が後に引けない状況を作り出し基礎固めをしたといえる。また、当初は農協職員に一人しか理解者がいなかつたが、実績が評価されるに従い応援者が増え、農協は第2グループ結成の支援まで行うようになっている。

## 2) 全てをあからさまにする

研究会で最も重視したのは、会員の経営診断とその情報交換である。放牧研究会ではあるが、経営診断を足がかりに経営転換の効果を確認しようと、設立から5年間、酪農畜産協会の経営診断を行っている。その意味では、経営診断から始めた研究会といえ、全てのデータが公開される。

最初のきっかけは、経営診断の研修会で手違いから全員の経営収支や負債残高まで実名入りの一覧表で示されたことである。中には赤字経営や負債が多い会員もあったが、そのミスを批判する声は全く無かったという。多くの会員は、この一覧表で単に個体乳量を追いかけてきた自分のプライドが打ち破られ、結束力が一層強まった。

こうして、自分で欠点に気がつく、その欠点を包み隠さず話し全員で共有し参考になるアイデアをみんなで考えるという行動につながっていく。また、経営診断は数字で検討できる点で優れており、自分の弱点や達成目標を具体的にしている。

このように過去の成功体験を打破し、新たな取り組みの原動力になり、しかも、自分自身の達成目標を常にレベルアップすることにつながっている。

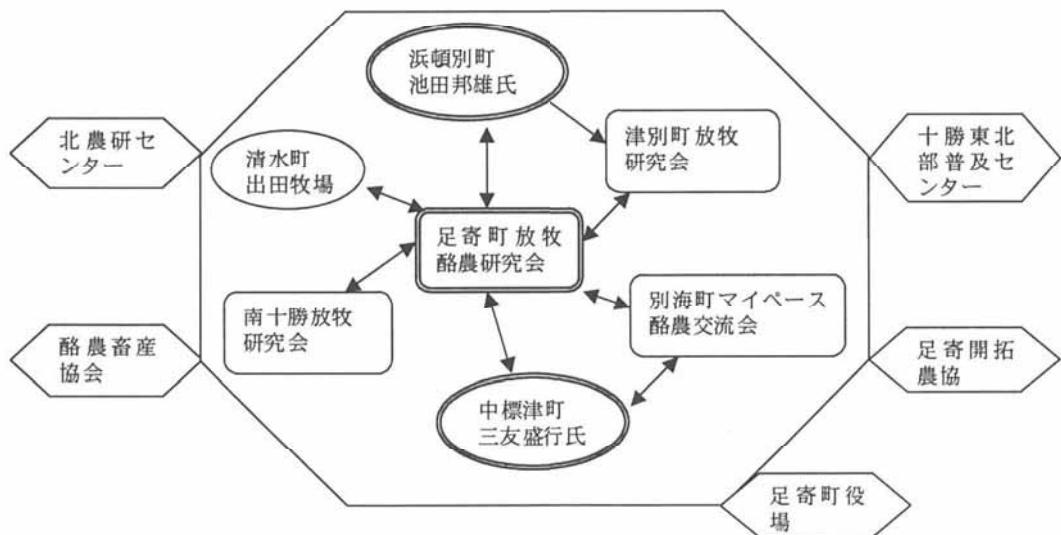
### 3) 放牧酪農のネットワーク

当初の2年間は放牧技術の確立に懸命になり、そのための学習会や視察研修などを行っている。しかし、その後は視察研修で形成された人的なネットワークが充実してくる。例えば、浜頓別町の池田氏は1996～1997年に足寄町を4度ほど訪問し助言をしている。その池田氏の紹介で、網走管内津別町の放牧研究会と交流が行われ、現在も相互に訪問している。また、1996年に別海町のマイペース酪農交流会に参加し、中標津町の三友氏と交際が始まる。その後も三友氏は、足寄町を毎年訪問し会員の農場でフィールド学習会を行い、互いの意見を交わしている。この関係を図示したが、2人の重要な人物を核に交流が展開してきた様子がわかる。

こうして、多くの人との交流でネットワーク型の研究グループに変化していく。これにより、人々との話し合いの中で、多様な考え方や情報を得ることができ、交流の過程で自分の経営に対する選択肢や考えの幅を広げることができた。

例えば、こうすると失敗するという情報や、放牧を真っ向から否定する人の考え方も聞くことができ良かったという。また、婦人にとっては、酪農経営に対する考え方や生活スタイルなど、交流の度に新しい考えを聞くことができ新鮮味があるという。

このようなネットワーク型のグループ交流で、会員それぞれに異なった見方や受け止め方があり、それを大切にしながら、1人ひとりの経営スタイルにあわせた放牧技術の開発に取り組んできたのである。



図III-1 放牧研究会のネットワーク

#### 4) 広く知られるマスコミ効果

足寄町放牧研究会は、1997年に津別町放牧研究会を訪問した際、新聞社の記者が同行した。これを手始めにTV放送や雑誌などで数多く紹介されてきた。

研究会では、こうした取材を受けるたびに放牧酪農の考え方方が整理され煮詰まってきたという。それは自分の考えをまとめるということと、その考えを明確に述べるという訓練が行われたからである。また、公に向かって発言したのだからやり通すという責任感が増したという。いわゆるマスコミ効果である。

足寄町放牧酪農研究会は設立時から一貫して、会員の経営目標と生活目標の実現に活動のねらいを定めている。しかし、その目標は7戸それぞれに異なり夫婦間でも違う。そして、達成手段も多様であるから、何をするかは自分で考える。そのために研究会があり、「見る、聞く、話す」という行動で自らを鍛えてきたといえる。

この研究会が、もし池田氏や三友氏の放牧酪農を学ぶ会であつたら、6年を経過してこれほどの熱意と楽しさを持続できたかは怪しい。そこに自己の確立を図るための研究組織としての性格を見逃すことができない。

また、最近は飼料自給率の向上や環境対策のために放牧の見直しや前向きの評価が高まっている。しかし、放牧地管理や飼料給与、糞尿処理などの技術評価では片手落ちであり、人まね技術の押し売りにつながりかねない。

足寄町放牧酪農研究会は、単なる技術改善ではなく経営改善に向かうため何が必要か多くを示唆している。また、その実現には、1人の努力では難しいことも示した活動事例といえる。

---

#### <参考資料>

- ①須藤純一「足寄町放牧酪農の取り組み」(畜産会経営情報 No.122 2001年1月15日)
- ②安達 稔「夫婦ではぐくむ放牧酪農研究会」(酪農ジャーナル 1999年7月)
- ③荒木和秋「集約放牧でグループ全員が経営改善」(北方農業 1999年7月)
- ④武田紀子「新しい放牧酪農への取り組み」(畜産の情報—国内編 1999年2月)

※表で紹介した研究会に関する多くのデータは、十勝東北部地区農業改良普及センターから提供を受けた。

## IV. 「マイペース酪農交流会」の成果と経過

### —別海町・マイペース酪農交流会の事例—

#### 1. 「マイペース酪農」の「広がり」

ここでは、別海町における「マイペース酪農交流会」を対象とする。ここで「マイペース酪農」は、抽象的な概念ではなく、「マイペース酪農交流会」<sup>1)</sup>という固有の名称をもつ農業者グループの活動などを示す。このグループは、1991年6月から11年にわたり、毎月、農業者などが集まり学習、交流会活動をしている。これまで研究者から「マイペース酪農」という営農類型が事例をもとに、しばしば報告された。しかし、マイペースという言葉が「速度」を示すことからも、静態的な営農類型で、語意を表すことはできない。「マイペース酪農」という言葉を、このグループやメンバーの具体的な行動、主張、経営成果をもとに明確にする必要がある。

なぜ、「マイペース酪農交流会」を対象にするのか。それは以下の3つの理由による。

第1に、行政面において、このグループの活動は地域レベル、国レベルの農業政策に大きく影響したことによる。まず1996年の衆議院農林水産委員会では、野党が「マイペース酪農についての研究をし、政府としても一定の見解を持つべきだ」と質問した。政府委員は「酪農と肉用牛の近代化方針の中でも…そういう方向も必要であるという方針を打ち出した」と回答した。また、1994年に北海道が発表した『北海道農業・農村のめざす姿』には、経産牛40頭で、出荷乳量の320tの営農類型が設定された。直前に当時の試験場経営部長が「マイペース酪農交流会」のメンバーを視察した。その後、もともと100頭のフリーストールのみであった「めざす姿」に、この類型が加えられた。さらに1996年に別海町が発表した『別海町農業振興計画』には、当時の町内の平均頭数を下回る40頭規模も「今後の主要な営農形態」と示した。この計画策定の前には、別海町経済部酪農対策室と「マイペース酪農交流会」メンバーとの間で、意見交換会が実施されていた。

第2に、研究面において、このグループの活動は、各種の学会に注目されたことによる。まず1994年に北海道農業経済学会<sup>2)</sup>、1996年に日本農業機械学会北海道支部シンポジウムで経営的な側面から、2001年3月の日本畜産学会では獣医学・土壤学など多用な側面から研究成果<sup>3)</sup>が報告された。2000年のエントロピー学会では、交流会のメンバーが報告者となった。章末に参考文献を示したように、「マイペース酪農交流会」を対象に多くの研究が行われた。

第3に、多くの農業者がこのグループに影響を受けた。類似した学習会活動が各地で開始した。別海町の西春別・中西別の他に、根釧地域では浜中町、厚岸町、根室市、白糠町の5カ所で定期的に学習会が開かれた。グループの例会には、全道各地から農業者や関係機関職員、研究者が参加した。雑誌や新聞、テレビを含めた各種の取材がグループやそのメンバーに対してなされた。2000年には、主要メンバーの三友盛行さんによって『マイペース酪農』が刊行されるに至った。

交流会の活動は広がり、その影響は大きい。しかし、「マイペース酪農」という語意は

不明確のままになっている。この学習会活動が、営農、政策、研究の各分野に与えた影響を整理し、関係機関や研究者の各分野が取り組むべき課題は、ベースを早めて整理される必要がある。

以下では、第2節で、「マイペース酪農交流会」の1990年代前半までの活動を、交流会の記述資料と事例分析をもとに概括する。この時期には、毎月の交流会が開始し、多くのメンバーの経営改善が進み、各地に学習会が設立した。社会的な注目を集めた。第3節で、交流会活動への参加者の経営改善の経過を、データをもとに分析する。1970年代から2000年に至る経営収支も含めて、メンバーと周辺農業者の経営収支と比較する。経営改善の内容は、低投入型酪農への体系化であったこと示した。第4節では、1990年代に、交流会活動のモデルとなり、中心的メンバーとなった三友さんの営農の技術と理念を、本人の著書に基づいて農業経営論として検討する。第5節では、「マイペース酪農」という概念の一貫性と変化を、一連の学習会活動における記述資料をもとに検討する。一貫した概念をもとに、この学習会活動が持続した条件を考察する。

第2節は、第3節以下の要約になっている。ただし第2節での資料は1995年までの時期に限られている。2000年までを含めた実証的な分析は第3～5節で示した。

- 
- 1) 表題にマイペースと示されている論文だけでは、古くは、中原:1796年、神田:1976年、桜井:1979年など。近年においても、梶井:1994などが確認できる
  - 2) 拙稿「酪農規模拡大構造の再検討」(北海道農業経済学会『北海道農業経済研究』第4巻、第2号、1995年5月など。章末参考文献を参照していただきたい。
  - 3) 篠原 久など「低投入型放牧酪農の経営と暮らし－生態的持続性への検証－」『畜産の研究』第54巻、第8号、2000年8月～2001年3月までに、7論文が掲載。

## 2. 90年代前半までの学習活動の成果と経過

### 1) 低投入持続型をめざし始めた「マイペース酪農」の学習会活動

「月に1回開かれる交流会では…みんなが集まって『牛、減りましたか？。よかったですですね』と始まるんです」<sup>1)</sup>。年に1度開かれ1993年で第8回を迎えた「別海酪農の未来を考える学習会」（以下「学習会」とする）で、経営を転換し始めて2年間の実践報告をした岩崎夫人の発言である。

夫人は報告の中で、育成牛を減らすことに踏み切った後の経過をつぎのように語っている。

「これで、この牛群と今年は冬越しするぞという心構えと、残った育成にちゃんと手をかけてあげられるなあという気持ちが湧いて、とても気持ちがすうっとしたことを覚えてます。それでマイペース酪農に移っていって、わが家は牛を減らす、それから配合を減らす、それと昼夜放牧で夏を過ごす、ということをやってきて良かったなあと思うのは牛が故障しなくなったことです。で、去年の春から乳検もやめました。そして、搾乳のとき、いろいろ搾乳の手順、マニュアルってありますよね。タオル2枚とか、デッピングするとか、前搾りするとか、そういうことを気にしなくなつたんですよね。乳房炎を全然気にしなくなつたんです。…今では、私はタオル1枚とバケツ4個にお湯を入れて、汚れたらきれいなお湯を取り替えていくやり方です。…非常に搾乳がラクになりました。ほんとに、牛も自然、人間も自然、その中で、私たちの持っている土地と一緒に、牛を利用してやる農業ってすごくマッチするんですよね…この別海町ですね。拡大しすぎることに気づかないで農業やっていて、それで適正規模にすることがいかに環境を守る、次の世代に農業をわたしていけるんだということに確信を持ったんですね」<sup>2)</sup>。

この「学習会」の第6回目の開催趣旨は「農民的・自主的技術を科学的に検討し、体系化して普及する」「まかたする経営をきずく」「マイペースをとりもどす道をさぐる」「フリーストールと混合飼料の方式を奨め、さらなる多頭化と農家減少を描いている農政に対峙して」だけではなく、「持続的農業・環境保全型農業として」<sup>3)</sup>がかかけられた。先の岩崎夫人の発言はこれらの目標に向けた2年間の学習会活動の成果である。

岩崎さんを含めた農家グループは別海町を中心に周辺町村の農家を含めて「マイペース酪農交流会」（以下では「交流会」とする）という毎月の学習会活動を続けている。この「交流会」は1991年に第6回の「学習会」で行われた中標津町の酪農家三友さんの講演を契機として別海町西春別で始まった。その後1993年2月には別海町中西別と浜中町、厚岸町の3ヵ所で、1994年6月からは根室市と白糠町でも交流会が新たに始まった。このうち5ヵ所は毎月それぞれのニュースを発行した。この読者数は農家だけで180名以上に及んでおり当該市町村の酪農家のおよそ7%を占めるに至った。

月例の「交流会」のきっかけとなった三友さんは1968年の戦後入植農家で1991年当時で46才、夫婦2人の労働力で、飼養頭数50頭、うち成牛40頭、経営面積48ha、出荷乳量225tであった。根室管内のA農協の平均値（以下いずれも1992年の数値）が飼養頭数106頭、うち成牛56頭、経営面積58ha、出荷乳量385tであるから、三友経営は中小規模といって

よい。個体乳量はおよそ5,500kgでA農協の平均6,868kgと比べると三友さんの生産性は劣っている。しかし換算頭数1頭当たりの購入飼料費はA農協が9.8万円であるのに対して、三友さんは7.2万円でしかなく、1ha当たり肥料代もA農協が3.5万円であるのに対し三友さんは1.5万円と半分以下であり、周辺農家と比べると低投入となっている。しかも過去5～6年のクミカン農業所得率は60%程度まで達しており<sup>4)</sup>、収益性がきわめて高い（A農協の平均では35%）。また牧草の調整は1番の乾草のみでサイレージではなく、2～6haに大雑把に区切った牧区で昼夜放牧を行い、入植以来更新経験のない草地も残っている。一見粗放な管理方法に見える。しかし配合飼料の少ない飼養方法は牛への負担は少ない。重い疾病はほとんど見られない。搾乳方法も単純であり、粗放な昼夜放牧をし、1番だけでも2番草を収穫しないため作業は少なく、生活時間に多くのゆとりをもたらしていた。

表IV-2-1には入植以来の経営収支の推移を示した。1980年に負債残高はピークに達したが、その後多頭化は進めなかった。経営費を300万円ほど低下させた。堆肥を完熟させて圃場に還元し、かわりに配合肥料をへらすなど、工夫を重ねた結果であった。

生産性は低いが、複雑な計算はせず、低投入な経営で、かつ収益性が高く、生活にゆとりがある。このことが学習会参加者から注目された。三友さんがその実践を講演したこと为契机に月例の「交流会」が始まった<sup>5)</sup>。

## 2) 経営転換の成果と経過

### (1) 経済的成果の概要

毎月の「交流会」に当初から参加した12戸とA農協の343戸の平均とを1993年について比較すると、この2年間で「交流会」参加農家の経済効率が急速に高まったことが明瞭となる。

交流会グループ12戸の平均は総頭数61頭、経産牛頭数40頭、出荷乳量269tとA農協の平均と比べて総頭数で52頭、経産牛頭数では19頭、出荷乳量で130t程度小さいが、クミカン農業所得<sup>6)</sup>では100万円程度の差しかない。交流会グループは出荷乳量1kg当たりで変動費はおよそ8円小さく、クミカン農業所得率は10%ほど高い。きわめて高い効率により、小規模でも所得が確保された。

また1993年の数値を「交流会」開始前の1990年と比較すると、交流会グループでは飼養頭数は78%へ、出荷乳量は90%へ減少したが、変動費は72%へといっそう大きく減少したため、出荷乳量1kg当たりのコストは79%に低下し、クミカン農業所得は120%に増大したのである。この様に頭数規模や出荷乳量規模が縮小することと経営の改善とが同時に進んだことが学習会活動の成果になる。

### (2) 経営転換の経過

経営転換の経過を規模を著しく縮小した石沢さん（厚岸町）の事例で検討すると以下のように整理できる。

第1に資材の投入量の減少とともに作業が単純化した。講演直後の5月には、乳検成績に基づく飼料計算を中止し、配合飼料の給与量と給与回数を減らし、放牧面積と時間

表 IV-2-1 三友さんの経営展開過(昭和43年入植)

		1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92
機械と施設																									
○																									
変化																									
負債残高(万円)	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
経営面積(反)	…	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
総頭数(頭) うち成牛 うち育成	…	24	…	…	…	…	…	…	…	…	31	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
出荷乳量(t) 個体乳量(kg)	…	6	…	…	…	…	…	…	…	10	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	10
資材コスト(円) 飼料コスト(円)	…	4463	…	…	…	…	…	…	94	89	…	…	94	97	120	116	…	154	165	166	191	192	190	201	196
所得率A式(%) B式(%)	13.5	31.6	27.4	45.2	45.1	31.9	55.6	44.7	37.7	23.6	49.0	43.8	60.8	43.8	51.7	53.2	49.9	57.6	57.7	61.9	66.3	63.3	58.6	58.6	
収入 乳代収入 個体販売 万円 その他 農産収入 農業収入計	128	324	402	446	486	678	738	885	1036	1067	1342	1424	1525	1539	1751	1792	1700	1779	1587	1457	1709	1666	1710	1710	
支 出 肥料 生産資材 水光熱費*	19	4	46	75	188	43	180	101	52	60	402	367	267	244	410	433	327	571	620	647	932	639	337	337	
飼料費 養育費 農業共済*	-	-	-	-	-	-	-	190	-	-	12	80	-	-	-	-	-	-	-	23	22	51	45	41	
万円	14.7	328	448	521	718	722	1136	1117	1225	1260	2010	2104	2637	1783	2162	2224	2027	2350	2230	2125	2692	2350	2088	-	
勞質	-	2	5	1	3	5	24	9	7	15	15	10	10	-	5	5	17	10	15	-	-	-	-	-	
支 出 肥料 生産資材 水光熱費*	33	51	77	52	59	99	117	142	102	157	140	191	224	186	165	161	140	119	94	75	55	85	74	74	
飼料費 養育費 農業共済*	21	17	34	41	68	70	80	142	170	170	182	287	184	135	144	96	101	133	98	34	37	48	33	33	
万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	66	77	72	77	
修繕費 支払利息 租税公課 他経営費 農業支出合計	4.2	75	84	79	99	187	170	135	276	255	311	348	269	334	335	407	352	331	323	335	382	340	325	-	
支 出 肥料 生産資材 水光熱費*	11	23	33	21	95	29	39	49	47	100	83	85	91	102	133	109	123	130	130	45	73	58	57	-	
万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	87	100	105	-	
農業所得(万円) 乳代所得(万円) 元利償還(万円) 可処分所得(万円)	20	104	123	235	324	230	632	499	462	298	984	922	1603	781	1117	1184	1012	1354	1287	1316	1785	1488	1224	-	
	1	100	77	161	92	187	234	267	273	104	242	491	537	706	751	684	783	644	647	802	804	846	-		
	201	18	29	55	74	229	187	197	195	259	371	390	400	479	465	789	161	155	967	153	155	149	157	-	
	-181	85	94	181	250	1	446	302	266	39	613	532	1203	302	651	395	851	1199	320	1163	1630	1339	1066	-	

資料:聞き取り調査及び農協の資料(組合員勘定報告表、出荷重量伝表、営農計画書)を使用。  
注)但し、聞き取り調査により若干の修正を加えてある。計算式は表2-1の注を使用。

を拡大した。翌6月には単味飼料を中止し、翌1992年には乳検を中止し、粗飼料の給与回数を減少させた。飼養頭数は2年間で育成牛20頭、経産牛7頭を減らしたが、このため屋

第2に特定作業は集約化した。粗飼料を十分に食い込める後継牛の育成のため、早期離乳につとめ、新鮮な乾草を絶えず育成牛の口元に運び、反転させる。堆肥の発酵促進のための切り返しを繰り返すなどである。

第3に労働時間が減少した点である。転換後1年半を経過した2月26日の経営主の牛舎内の作業時間は6時間40分であったが、転換前の1991年2月は9時間15分であった。1日2時間35分の時間短縮であり、仮に1人1日2時間の作業時間の減少としても、2人で年間1,400時間以上の減少となっている。

第4に経営が体系的に変化した点である。粗飼料を中心とする後継牛を作るために育成の飼養体系が変化し、放牧面積の増大に伴ない牧草の収穫量は減少するが、これは飼養頭数の減少で補われている。さらに刈り取り時期を遅くらせることによって生じる牧草の倒伏を避けるため化学肥料を減らし、完熟堆肥を利用するというように肥培管理の変化を伴っている。

### (3) 学習会活動の内容

経営転換を支えたのは毎月開かれる「交流会」と年に1度の「学習会」になる。その学習会活動の特徴を「マイペース酪農交流会通信」をもとに検討すると、以下の3点を上げることができる。

第1に技術については農家同士が対面で実践を交流して修得された。テーマは季節に合わせて変わり、1年目は春の放牧から始まり夏場は堆肥作り、気温が下がる秋口に育成管理、年末には経営計画となっているが、そのつど参加者が「始めて昼夜放牧したら…」あるいは「堆肥を切り返したら…」というように経験談を話す。メンバーが三友さんの搾乳作業や草地を見た経験談が何度か掲載されている。

第2に経済については毎年度末に年間収支や頭数などのデータが収集され分析されている。その分析には個体販売を収入とみなさない「乳代所得率」が用いられた。組合員勘定制度が一般的な道内農家にとって1枚の伝票から即座に計算可能で、多くの農家と容易に比較できる簡便な指標であった。

第3に「学習会」の実践報告は夫婦2人で行われ、月例の「交流会」も夫婦同伴が多く、夫人が積極的に参加している。このため話題は経営問題に限らず農業観や生活観、子育てなどにも及ぶ。「交流会」では生活も含めたより広い分野の交流を意識的に行おうとしている。

## 3) 学習会活動の変遷と性格

この学習会活動は、20年以上におよぶ長い歴史に培われてきた<sup>7)</sup>。学習会の源流は1971年から1974年まで4回にわたって開かれた「別海労農学習会」になる。「第1回は午前中、農民を講師にして『酪農における搾取のしくみ』を学び、午後は『社会科学入門』と『教育の諸問題』を教師側から講師が出て勉強」するというもので、「日農の組合員と教師が

半々、20名ほどの学習会」というように農民運動と労働運動の接点で築かれた<sup>8)</sup>。

第3回には「2人1組、20組が、事前の学習をしたうえで農家をまわり、…実態をまとめ」「農業改良普及員、試験場技師、獣医、農協職員、乳業労働者、研究者、役場保健婦などに参加を求め、専門家集団ができ上がり…参加者も農民71名、労働者53名とふくれあが」<sup>9)</sup>った。しかし「事務局長だった人への職場からの圧力、転勤があり、事務局体制が弱体化し」<sup>10)</sup>て、1974年の第4回「まかたする経営規模」「そのための農協の役割」のテーマを最後に休止状態になった。

翌1975年から「労農学習会に参加していた後継者青年や農協労働者が自分たちの地域に帰って作った学習サークルが『酪農技術研究会』」<sup>11)</sup>である。

この「研究会」の第1回では「話し合いたいこと」として「①酪農の未来は大型でなければならないのかー安定した経営を求めてー、②“生活の豊かさ”とはどんなことか、③牛の故障をなくすために、④よい土・よい草とは、なにかー炭カル・ヨーリンはほんとうに必要なものか、⑤まかたする経営のため、これらの問題を農協・町・農政にどのように要求するか」<sup>12)</sup>が上げられている。

第2回には「まわりにも、大きい小さいの別なくまかたしている人がいる。…ふりまわされず、マイペースでまかたする経営はできないのだろうか…これをさぐりたい」との開催趣旨が記され、実際に15戸の経営収支、規模などの調査結果が図示されている。

この様に学習会活動は実態調査などをもとにメンバーの経営の見直しが重ねられ、規模と技術と経済と生活の相互矛盾が一貫したテーマとなってきた。

その後1986年にかつて「別海労農学習会」の講師をつとめた研究者の来町を機会に全町規模の学習会への動きとなった。これまで「労農学習会に関係した人たちが集まって結成された実行委員会では、あらためて学習会の名称と内容が検討」<sup>13)</sup>され、「別海酪農の未来を考える学習会」という名称になった。

「学習会」では初期には自由化や消費税など情勢学習を中心であったが、第5回には「農民的酪農経営についてー根室地方のマイペース酪農の可能性と展望」がテーマとなり、自分たちの経営の見直しが再開した。この第5回の前にメンバーが三友さんを訪ね、三友さんが「学習会」に参加するきっかけとなった。

1991年の第6回には三友さんの実践報告「私の農業」が40名程度の参加者を前に報告され、その後月例の「交流会」が開かれることになった。つぎの第7回は毎月の「交流会」の成果と三友さんの経営理念をまとめた「風土に生かされて」が報告され、80名の参加者に膨らんだ。その後は経営転換を進めた農家の実践報告が続けられ、第8～9回は100名前後の参加者を数えテレビ取材も行われた。1995年には第10回を迎えることになった。

#### 4) 実践から学ぶべきもの

この学習会活動は消滅と生成を繰り返し20年以上にわたって世代交代しつつ継続した。三友さんの参加によって活動は広がったが、活動の理念が大きく変わった様には思われない。メンバーが自ら経営調査をし、経営方法を見直すことも一貫して行われてきた。学習会活動が長年にわたって続いたこと自体がまず敬服に値することである。

変化は以前は規模と技術と経済と生活の相互矛盾の解決が中心課題であったのに対し、近年はこれに「環境」が加わり、より幅広い視野から経営を見直すに至ったことである。先の相互矛盾を解決すべく様々な取り組みをする過程で、これらを解決している様に見える具体像として三友経営に出会った。その結果「低投入」が強く意識されるようになった。しかし農家は、決して環境保護のために営農しているわけではない。

あるとき、調査の質問に対し、交流会メンバーの夫人からこう言われて、筆者はしばしば調査不能に陥った。「農業は生き方の表現である」。返す言葉がなくなる返答であるが、この言葉に酪農家の批判精神と主張が込められている。

生活や環境を含めた農業生産の方法は経済的な収益性や、生産物の生産性のみでは評価できない。しかし研究者はたえず収益性と生産性を決定的な評価基準にしてきた。仮に個々の経営が経済的に成り立たなくとも、それが農地を保全し地域を活性化するのであれば、それが成り立つ条件を積極的に整える必要がある。「マイペース酪農」の活動で転換されつつある経営は経済的にも成り立つ可能性を示している点で評価すべきではある<sup>14)</sup>。しかし経済的に成り立つから評価するのでは本末転倒である。いずれそれも成り立たなくなる経済条件に変わって行く。「生き方の表現」という言葉には、自分の営農への評価がコストや経営収支に集中的に向けられることへの憤りが感じられるのである。

何よりも学ぶべき点は学習会活動を通じて農家自身があるべき経営の姿を主張し始めたことである。その形態がいま、「低投入持続型」となっている。

---

1)『根釧の風土に生きるマイペース酪農－第8回 別海酪農の未来を考える学習会の記録－』(別海酪農の未来を考える学習会実行委員会 1993年11月)より引用した。

2)『同上』より引用した。

3)「第6回 別海酪農の未来を考える学習会 資料」(別海酪農の未来を考える学習会 1991年4月)から引用した。なお「まかたする」は北海道弁で採算がとれることを意味する。「マイペース」と同様に農家の間で流行語の様に使われ、学習会活動の中でその言葉の意味 자체がテーマとなってきたように深い意味合いがある。とりあえず高橋昭夫「牛飼いで生きぬくための学びあい」(『月刊 社会教育』1990年、6月号、国土社)p.38を参照のこと。

4) クミカンは北海道で一般的に使用されている組合員勘定制度の略。クミカン所得は販売金額－経費で計算されるが、経費には償却費・労賃・支払利子を含んでいない。なお三友氏のクミカンの入植以来の数値は「低投入持続型酪農経営の可能性と放牧技術の課題」(北海道立中央農業試験場『農業経営研究資料』第7号 1994年3月、p.11)に掲載している。

5) 講演内容は、三友盛行「風土に生かされて－自然を信頼する農業－」『デーリイマン』(1992年8～9月号)。三友盛行「北海道・根室酪農における規模拡大の問題点と転換の方向」『デーリイマン』(1993年2～3月号)を参照のこと。経営・技術については、荒木和秋「風土に生かされた北海道酪農を求めて上、中、下」『現代農業』(1992年9月～11月号)、三友盛行「風土に生かされた酪農の実践－私の農業」『現代農業』(1992年12月～1993年12月連載)を参照のこと。

6) 農協との取引を示す組合員勘定により計算した。農業収入から農業経営費を差し引いたもの。ただし、支払利子は農業経営費に含めていない。

- 7) 高橋昭夫「前掲」(p.34~40)を参照のこと。
- 8) 吉野宣和「酪農と基地の中で」(北海道民間教育研究団体連絡協議会『民教』第40号、1976年3月、p.33)
- 9) 吉野宣和「同上」p.34
- 10) 高橋「前掲」p.38
- 11) 高橋「同上」p.39
- 12) 酪農経営技術研究会(仮称)「酪農の技術をみがく研究会」資料
- 13) 高橋「前掲」p.39~40
- 14) とりあえず吉野宣彦・志賀永一「大規模酪農経営における経営再編に関する一考察ー北海道・根釧における経営「縮小」の集団的取り組みを対象にー」(北海道大学『農経論叢』第50集、1994年、pp.205~221)を参照のこと。

### 3. 経営改善の経過

ここでは、「マイペース酪農交流会」による活動が、参加者の経営に与えた影響を検討する。頭数や乳量を減らしたにも関わらず、なぜコストが低下し、所得が高まったか。経営的に改善された技術的な背景をできるだけ明確にする。またなぜ農業者たちは学習会を取り組んだのか。経営を改善することに対する意味をできるだけ明確にする。

このため、第1に、経営的成果について、「交流会」メンバーのうち12戸の経営収支を、周辺農協の平均と比較する。第2に、メンバー12戸のうち大きく改善が進んだ農家とあまり変化しなかった農家との違いに注目し、改善された技術の概要を示す。第3に、技術改善の経過を2戸の事例をもとに示す。はじめの1戸は比較的低い所得率から急速に改善した例である。非効率な方法から改善した。多くの農業者にとって参考になる事例となる。もう1戸は、経産牛1頭当たり乳量が9,000kgを超え、しかも高い所得率から、次第に転換していった例になる。高泌乳牛群の農場での転換として参考となる。また農業所得金額を減少させてまで転換した。所得を減らしても、経営改善を進める行動の意味を知る上で興味深い事例となる。

#### 1) 「マイペース酪農」運動による「低投入化」の成果（1990→1993年）

##### (1) 周辺との平均比較

表IV-3-1には、クミカンをもとに、交流会のメンバー12戸の平均を、周辺の1農協343戸の平均と比較して、経営の規模や収支などを示した。まず1993年について、さらに1990年を100とした1993年の指数について示した。1993年の数値は、月例の「交流会」を開始してから3年目の実績になる。はじめに「交流会」グループの変化について以下の特徴をあげることができる。

第1に、費用が著しく低下した。3年間の変化指数で、農業経営費は72%に減少した。大きく減少した費目をあげると、飼料費が59%、生産資材費が61%、肥料費が63%、養畜費が66%となった。様々な費目の減少により経営費が減少した。

第2に、費用の低下に比べると、収入の低下は小さかった。乳牛飼養頭数、経産牛1頭当たり乳量、出荷乳量なども低下したため、販売収入も低下した。しかし、費用が72%に落ちたのに対して、販売収入は89%に落ちたに止まった。

第3に、コストが低下し農業所得が増加し経営は改善された。出荷乳量当たりのコストは示していないが、農業所得率は1990年を100とすると134へ増大し、48.6%になった。近隣農家の平均値より10%高い。農業所得は1990年から20%高まった。

第4に、1993年時点で、近隣農家グループと対比すると、交流会グループは以下の特徴を示す。

まず農業所得率は高いが、農業所得金額は大きくない。つまり効率は優良といえるが、所得では優良とはいえない。

また、換算頭数当たりの経営費、飼料費に大きな違いはなく、養畜費・素畜費ではより多くを要している。つまり1990年には平均以上に多投入であったことになる。

さらに、経産牛1頭当たりの乳量は同じ水準にある。近隣では産乳量を増加しながら、交流会グループでは低下しながら変化した。「交流会」グループでは、もともと高い産乳量にあったことになる。

多投入で多産出な状態から平均的な投入と産出になった。また投入と産出の効率は高まることになる。

表IV-3-1 「交流会」参加農家の特徴と経営変化

単位:千円

		1993年平均		90~93年変化指數 (90年=100)	
		近隣農家 平 均	交流会 農 家 平 均	近隣農家 平 均	交流会 農 家 平 均
戸 数		343	12	343	12
経 営	経営面積 (ha) 乳牛飼養頭数 (頭) うち経産牛頭数 (〃) (育成比率) (%)	58 113 59 (46.5)	41 61 40 (36.2)	102 114 113 (101)	102 78 97 ( 77)
概 况	換算1頭当たり面積 (a)	71	80	90	115
出荷乳量 (t)	395	269	116	90	
経産牛1頭当たり乳量 (kg)	6,674	6,674	103	93	
分 析	農業所得率 (%)	38.2	48.6	117	134
指 標	換算頭数 当たり	246.6 87.3 13.0	240.7 87.7 17.3	94 88 88	85 71 78
標 準	面積当たり肥料費 (千円/ha)	35.1	19.9	96	61
経 済	販売収入 (千円) 乳代 (〃)	34,185 31,195	24,156 21,490	116 115	89 90
收 支	農業経営費 (〃)	21,491	12,422	108	72
	肥料費 (〃) 生産資材 (〃) 水光熱費 *	1,898 1,545 1,797	854 609 1,13	98 123 109	63 61 91
	飼料費 (〃) 養畜費 (〃) 素畜費 (〃)	7,887 1,097 63	4,49 909 -	101 108 41	59 66 -
	農業共済 *	1,455	811	131	124
	賃料料金 (〃)	2,144	1,358	112	82
	修理費 *	1,776	1,037	127	100
	租税公課 (〃)	1,434	928	111	155
	その他経営費 (〃)	396	282	86	42
	農業所得 (〃)	12,694	11,734	132	120

資料:クミカン、営農計画書による。ただし交流会農家の面積・頭数は聞き取り。

注)農業収入=農業収入-家畜共済金-農業雑収入

農業経営費=農業支出-労賃-支払利子

農業所得=農業収入-家畜共済金-農業経営費

乳代所得=乳代-農業経営費

償還元利=支払利息+資金返済

可処分所得=農業所得-元利償還

農業所得率=農業所得/農業収入

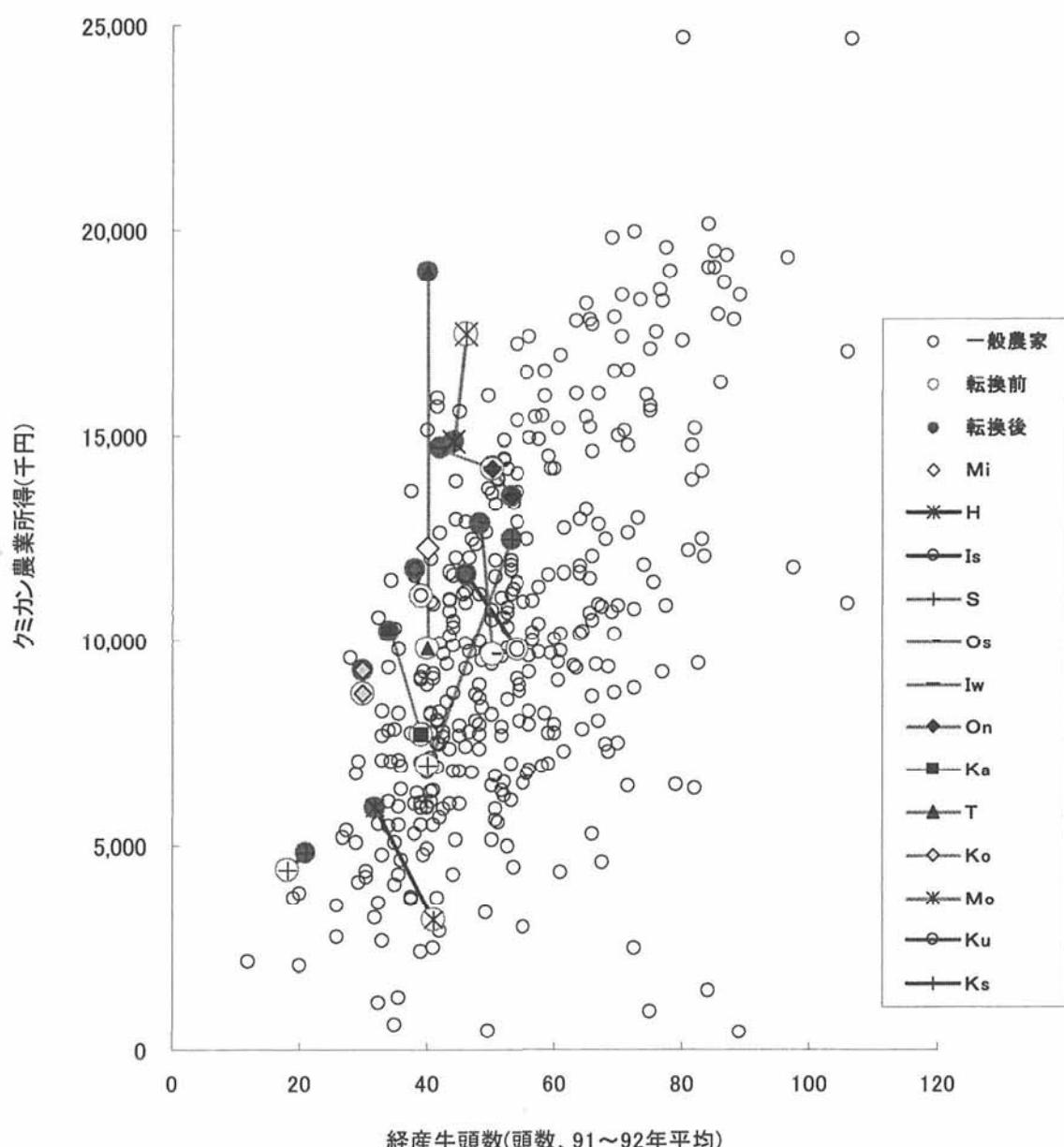
乳代所得率=乳代所得/乳代

経営コスト=農業経営費/出荷乳量

飼料コスト=飼料費/出荷乳量

## (2) 全体の中での位置

図IV-3-1には、1990年から1993年までのこれら12戸の変化について、頭数規模と所得の相関図を近隣地域の農協351戸の1991年の成績と同時に示した。以下の点が指摘できる。まず、近隣農家を含め、全体的に、分散が激しい。また、「交流会」グループは、もともと図中の○印にあるようにかつては極めて低位な収益水準にあったものから、高い収益水準にあったものまで多様であった。そして、「交流会」の成果として、図中の●印に見られるように、同じ頭数階層では優良な位置に改善された。ただし、同じ「交流会」グループでも、多様な変化が確認できる。農業所得が激しく増加した例、わずかしか変化しなかった例、逆に減少した例も見られる。個々の変化の経過は一様ではない。ちなみに、図中の◇の記号が、グループのモデルとなった三友氏の1990年の位置になる。



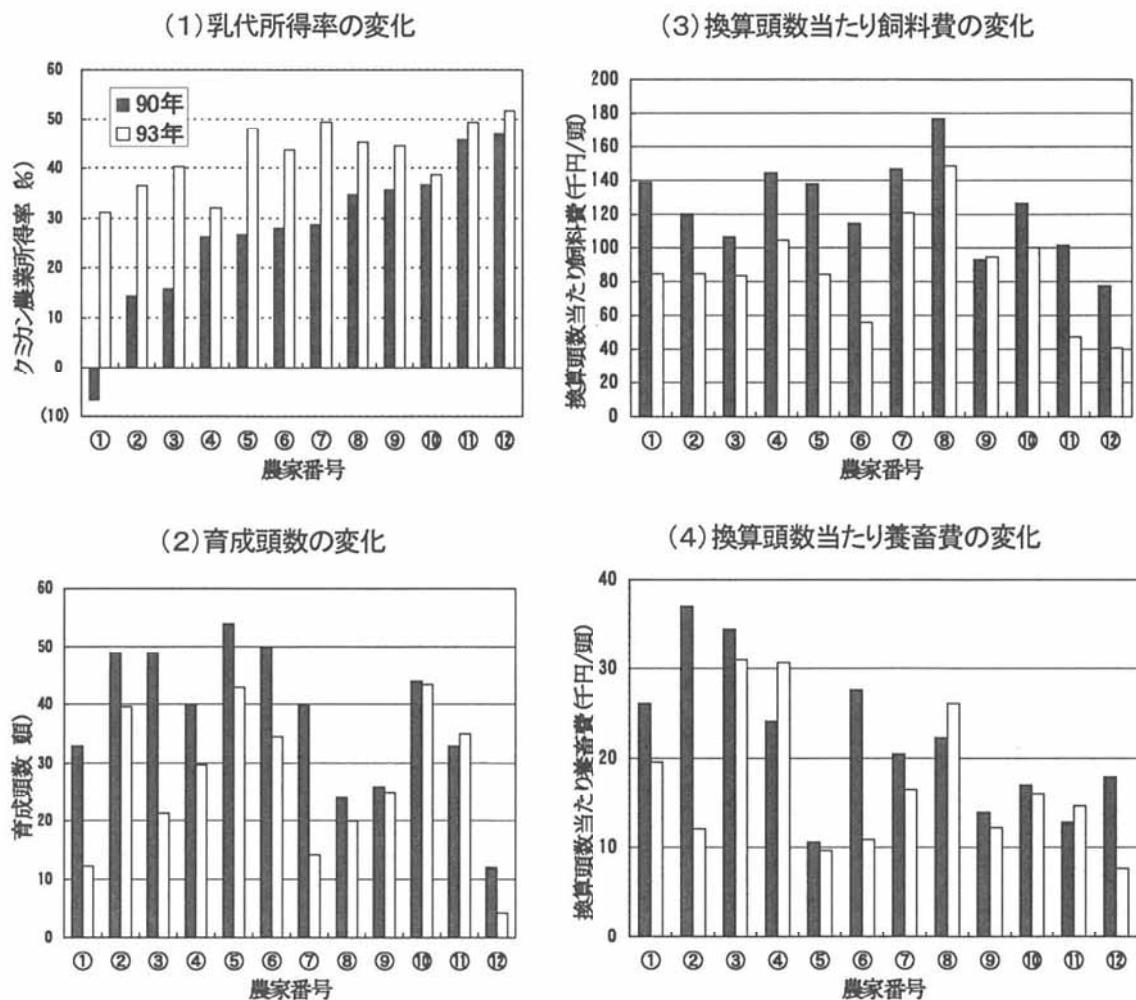
図IV-3-1 マイペース酪農交流会メンバーの位置(一般1991年、転換1990→93)

### (3) 変化の経過

そこで、メンバー個々の経営変化の差異を検討しておこう。図IV-3-2には、12戸の交流会メンバーについて、1990年から1993年にかけての主な経営変化を示した。メンバーの配列は図IV-3-2(1)に示したように、1990年次点での乳代所得率の小さい方から大きくなるように示した。これらの図から以下の点を指摘できる。

第1に、農業者の条件によって、改善の速度は異なる。乳代所得率に見られるように、もともと低所得率であった農家ほど、急速に所得率が改善した。乳代所得率は交流会メンバーが、経営改善の目安に、幾度もニュースで説明してもらいた。

第2に、みな一様に低下する費目と、あまり低下しない費目がある。換算頭数当たりの購入飼料費は、1戸を除き全てが減少した。育成頭数も1戸を除き全てが減少した。しかし換算頭数の養畜費については、3戸で増加し、3戸で大きな変化が見られないという様に、ばらつきが大きい。



図IV-3-2 マイペース酪農交流会参加農家の経営変化(90年→93年)

## 2) 改善の3つのステップ

費用の低下には、農家間の差や費目間の差が見られる。個々の農業者の条件や対応によって、成果の現れ方が異なることを示している。経営改善のステップは以下の3つに分けて説明することができる。

### (1) 過剰な資材と作業の削減

まず、過剰な投入資材や作業を減らすことによって改善が進む。

表IV-3-2～4には、交流会メンバーについて、1990年から1993年までの技術的な変化を示している。農業者の配列は先の図IV-3-2と同様、もともと乳代所得率が低い方

表IV-3-2 「マイペース酪農交流会」メンバーにおける放牧と牧草収穫の変化(90→93年)

			低所得率グループ						高所得率グループ					
農家番号			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
所属農協			浜中	厚岸 太田	標茶	西春別	西春別	西春別	別海	厚岸 太田	中標津	別海	上春別	西春別
経営主年齢 (才)		47	44	44	50	36	...	42	36	39	41	51	40	
経営面積 (ha)		33	43	50	47	43	22	41	64	40	54	34	24	
放牧について	放牧専用地	91年 (ha)	0.0	5.1	...	7.0	5.5	...	12.0	16.0	...	20.0	12.0	12.0
	93年 (ha)	16.0	15.2	16.0	15.0	15.0*	6.5	12.0	29.0	10.0	20.0	12.0	12.0	
	変化	16.0	10.1	...	8.0	9.5	...	0.0	...	...	0.0	0.0	0.0	
	探草放牧兼用地	91年 (ha)	0.0	...	...	8.0	4.0	...	0.0	...	...	...	...	4.0
	93年 (ha)	6.0	0.0	20.0	0.0	11.0	...	0.0	13.0	20.0	...	...	...	4.0
	変化	6.0	...	...	-8.0	7.0	...	0.0	...	...	...	...	...	0.0
	放牧時間	90年 91年 (時間) 92年 93年 (時間)	0 昼夜	2時間 5時間	...	半日	3時間	なし	昼夜	2時間	...	昼のみ	昼のみ	昼夜
	放牧期間	90年 91年 (月/日) 92年 93年	なし 5/25～ 9/31 5/15～ 10/31 5/27～	...	5/18～ 10/30 5/24 ～...	5/T～ 11/J	6/1～ 9/T ...	5/10 ～...	5/27～ 10/15	...	5/20～ 10/30 5/20～ 10/30 5/10～	5/10～ 10/30 5/13～ 10/30 5/14～		
	放牧の変化	開始	早く	...	期間不 変・掃除 刈中止	早く	...	不变	...	...	不变	不变	不变	
	牧草収穫 RS=ローラップ ケサロ、TS=ターピロ、K=乾草、RPS=ローラップ サイレージ	一番草 の刈り取 り開始時 期	91年 92年 93年	... 6/15 6/23 6/24	6/15 6/29	6/18 7/1	6/15 7/5	6/14 6/21 7/4	...	6/20 6/20 6/20	6/20 6/20 6/20	7/2 7/2 7/2		
	変化の内 容		...	遅くし た	...	終了延 長	遅くし た	...	開始遅 く、終了 延長	遅く なった	乾草は 7/G～	不变	終了延長	不变
	刈り取 り方法	91年 93年	RS K	TS+RPS+ K 不变	TS+K 不变	RPS+K 不变	TS+RPS +K K+RPS	TS+K RPS+乾草	...	SS+K SS+K	RPS+BS +K RPS+BS +K	TS+K RPS+乾草	RS+K	
	変化の内容	サイレージ 1本 から乾 草1本 へ	本地の 放牧地 化によ りSの 運搬距 離増	不变	90年ま ではターピ ロ利 用・中止	RPS減 少→放 牧地へ	...	ターピロ中 止	...	...	不变	ターピロ疲 れるので 中止・乾 草増	不变	

資料：聞き取り調査（1993年8月）による。

から高い方へ並べている。もともとの乳代所得率の高さで2つのグループに分けて比較する。この4年間に關しては、低所得率グループでは大きく技術を変えた例が多い。逆に高所得率グループでは大きな変化は見られない。詳しくは、次のようになる。

表IV-3-2には、放牧の変化を示している。低所得率グループのほとんどは、放牧専用地がもともと数haと狭かった。これを15ha前後へと拡大した。放牧時間も0~数時間から昼夜放牧へ延長した。放牧の開始時期を早めた例が2例確認できる。これに対し高所得率グループでは、ほとんどが以前から放牧地は10ha以上と大きく、昼夜放牧も多く、放牧開始時期も早かった。そして、大きな変化は見られなかった。

表IV-3-3には、搾乳牛への飼料給与の変化を示している。低所得率グループでは以前は1頭1日当たりの配合の最大給与量は12kgに及んでおり、1日の給与回数も3~4回に分けて行い、配合以外のその他の濃厚飼料を多数給与していた。そして大きく減らした。これに対して高所得率グループでは、以前から配合の給与量、給与回数、濃厚飼料は少なく、微小な変化に止まった。

表IV-3-3 「マイペース酪農交流会」メンバーにおける飼料給与の変化(90→93年)

		低所得率グループ						高所得率グループ						
農家番号		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	
1頭当たり1日最大配合給与量	舍前(kg)	12	12	...	...	12	...	...	...	7	8	7~8	4	
	舍後(kg)	2	4	...	...	6	...	...	...	7	7	7~8	4	
	放牧前	—	...	...	12	...	...	15	...	7	8	3	2	
	放牧後	2	...	...	4	...	7.5	8~9	...	7	7	3	2	
	変化	減少	減少	...	減少	減少	減少	減少	減少	不变	減少	不变	不变	
	前(回/日)	4	3	...	4	3	...	4	...	...	2	2	2	
	後(回/日)	2	2	...	2	2	...	3	...	...	2	2	2	
	変化	減少	減少	...	減少	減少	減少	...	...	不变	不变	不变		
	前	...	泌乳曲線+C F	...	...	感+思 入れ+乳 検	...	(日乳量 -a)×b のaが5 →10, b が0.3→ 0.25へ	...	特に理 由はな い	直近乳 検+肉付 き	...	全頭一 律(乾乳 と近発 情牛は 別)	
	給与量 の基準	後	機械的 に1頭 1kgへ	最高量 を決め 階級の 単純化	...	乳検は 利用し ていない	最高量 を決め 過肥で 減らす	...	泌乳末 期は給 与し過 ぎ、繁殖 崩さぬ よう乳 検利用	...	不变+最 高量を 減少	不变	不变	
濃厚飼料の基準		その他濃厚飼料の変化		ル-サ・綿 実・大豆 糖・圧片 大麦・糖 蜜中止 バクル開 始	ババス 油脂・圧 片大麥・ 大豆の 中止	...	バルブ 使用	88年ま で蛋白# アリント ビタミン 剤給与	ピート バルブ 給与	...	...	...	...	変化な し
自給飼料 草地更新	粗飼料 給与量	前	...	...	...	...	...	...	...	...	2割残す 程度	...	...	
	後	...	乾草購 入	...	乾草200 個購入	...	...	口-190個 購入	...	...	不变	乾草給 与増	...	
	前	...	年3~ 5ha	...	...	...	...	年8ha	入植未 無し (S61)	年8ha	...	起伏整 地のみ		
	後	...	中止	...	...	中止	...	...	...	...	不变・検 討中	...	発注事 業中止	

資料：聞き取り調査(1993年8月)による。

表IV-3-4には、飼養管理方法に関する変化を示している。低所得率グループでは乳検を中止した農業者が多く、加えて作業時間が大きく減少した。これに対して高所得率グループでは、乳検は継続しているか、もともとしているが、変化は少なかった。加えて、作業時間大きく変化しなかった。

このように、もともと低所得率な例では、過剰な資材や作業は容易に削減できた。削減しても、乳量は大きく減少せず、コストは低下した。

表IV-3-4 「マイペース酪農交流会」メンバーにおける飼養管理の変化(90→93年)

			低所得率グループ						高所得率グループ					
農家番号			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
育成管理	管理場所	前	育成舎+本舎	育成舎+本舎+カーフハッチ+預託	カーフハッチ+放牧	育成舎+本舎	育成舎+本舎	育成舎+本舎+カーフハッチ	本舎+カーフハッチ	育成舎	本舎	本舎+育成舎	本舎	育成舎+本舎
		後	不变	育成舎+本舎	カーフハッチ+放牧	育成舎+本舎	不变	育成舎+本舎	不变	パンクリーナー設置	不变	不变	不变	不变
	飼料給与	前	ロールサークル	ロールサークル	...	...	...	...	...	...	乾草舎内	...	...	...
		後	使用中止	代用乳中止+乾草給与量増加	...	...	...	...	...	...	不变	...	...	...
	乳検	変化	中止	中止	...	継続	中止	中止	実施継続	中止	当初からなし	実施継続	実施継続	もともとなし
		変化年	1992年2月	1992年5月	...	役員のため	1992年3月	1992年3月	...	1992年5月	...	ハラバ価格維持のため	...	...
搾乳牛管理	搾乳方法	前搾り殺菌剤	...	...	...	...	...	なし	前來無	...	...	前來無	継続	...
		1頭1布デッピング	継続	継続	...	...	...	...	前來無	...	...	継続	全頭1布	前來無
		ベーバー	中止	全來無	...	...	...	中止	前來無	...	...	継続	継続	前來無
	堆肥生産	堆肥盤	...	コンクリート	...	黒ぼく	コンクリート	コンクリート	コンクリート	...	...	コンクリート	コンクリート	畑の土
堆肥生産	移動	...	草地へ移動	...	...	年1回の移動	草地へ移動	飛び地へ	...	...	土の上へ移動	土の上へ移動	...	...
		熱心になつた	切り返し	集約化	...	息子がアラバタで回数増	...	3回以上	...	...	年2回	...	...	...
	堆積年数	増加2→3	3	...	3年未満	...	3	1年以上	...	2年以上	1年程度	...	以前はすぐ撒いていた	
作業時間の変化	寝わら	...	増大	...	...	...	...	...	...	...	増量	...	夏期なし	
	時期変化時間	8月▲50分	2月▲1時間35分	...	8月▲2時間	5月▲45分	...	...	...	...	...	不变	不变	不变
	変化の主要因	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	総数増で増加か	

資料：聞き取り調査（1998年8月）による。

## (2) 必要な作業の集約化（もともと低所得率な事例②：石沢さんにおける改善）

この低所得率グループの中から石沢さん（②農家）について、経営改善の経過を、詳しく検討しよう。この農業者の経営改善は以下の経過をたどる。まず過剰な作業を削減した。そして、必要な作業を集約化した。その結果、次第に範囲を広げつつ、効果が現れた。

第1に、過剰な作業が削減された。表IV-3-5には、1991年から1993年までの経営転換の経過を示している。1991年5月25日に学習会に参加し、三友さんの講演を聞いた。同じ5月にすぐに濃厚飼料の内容や給与回数、放牧面積や時間を変えた。講演直前の1991年1月には成牛舎を改造していた。以前の育成牛の場所に、真空パイプを延長して、バケットミルカーで搾乳していた。1日の作業時間は、冬期で9時間15分に達していた。この過剰な作業を削除したことにより、労働時間が2時間35分減少した。

第2に、必要な作業が加えられ、集約化した。育成の飼養頭数を減らして、多くの乾草を、1日に何度も追加した。これまで圃場に投棄していたふん尿を、堆肥場を決めて積み上げ、切り返すようになった。育成管理を集約化したことの経済的な成果は、搾乳牛に繰り上げされてから、しだいに遅れて現れた。

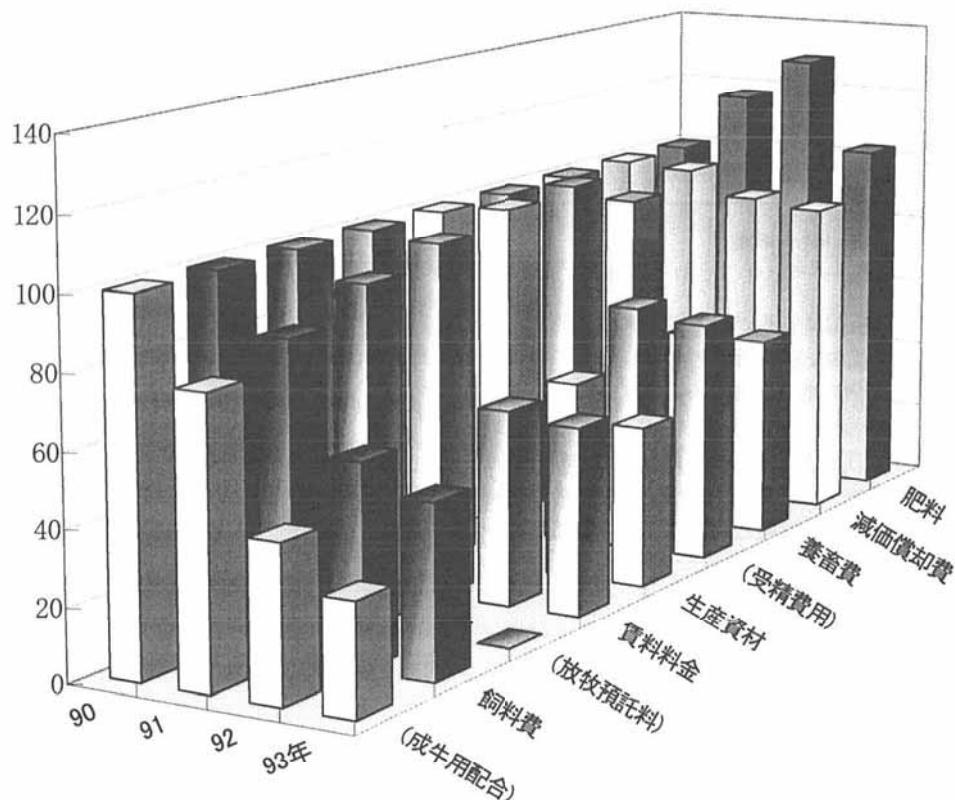
表IV-3-5 石沢さんの経営転換過程

79年	牛舎54頭へ増築
82年	スチールサイロ・アンローダ導入
89年	乳検個体乳量が最高値8,001kg
90年	育成舎を別棟新築 疾病の増大、個体価格の低下で所得減少。
91年	1月 成牛舎を改造し搾乳頭数増加(成牛舎内育成牛エリアに真空パイプ延長) 乳検データをもとに計算、2種の配合を最高12kg／日頭給与。 2月 1日作業時間(経営主) 9時間15分
<hr/>	
5月25日	学習会参加
5月	配合給与量(MAX) 12kg／日頭 → 5kg／日頭へ減少 飼料計算の中止 給与回数 3回 → 2回減少 放牧専用地 2.6ha → 5.1ha倍増 放牧時間 2時間／日 → 4時間／日へ延長
6月	大麦圧片、バイパス油脂、ビタミン剤給与中止。 初産F1受精 ハッチ利用の中止
7月	配合2種から1種類へ、通年給与のカルシウム剤中止。
11月	放牧期間 1月延長。
92年	糞尿移動開始(月1)
2月	1日作業時間(経営主) 6時間40分(2時間35分の減少)
5月	乳検中止、配合飼料低たんぱくに切り替え 放牧専用地10.7haへ倍増。
10月	粗飼料配合回数 1日3回→1日2回。
93年	5月 放牧地15.7haへ50%増加

資料:聞き取り調査による。

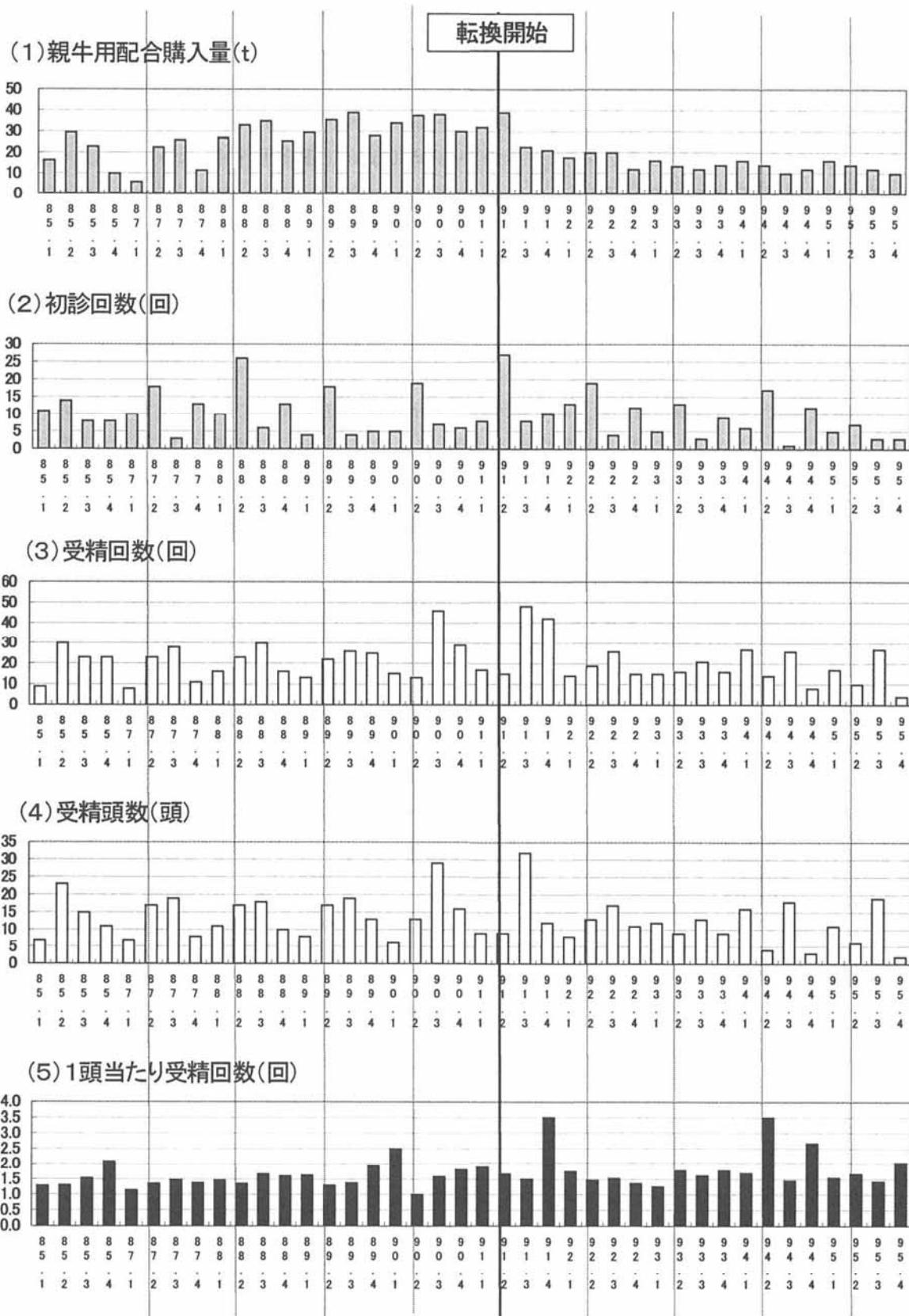
第3に、費目ごとに異なる早さで費用が低下した。図IV-3-4には、主な費用について1990年を100とした指数を示している。意図的に減少させた成牛用の飼料費は転換初年から減少し、1993年には1990年の30%程度になった。しかし授精費用については、転換初年1991年には若干増加し、1年遅れて低下した。授精費用が増加した理由は、受胎率が一時的に低下したことによる。図IV-3-5には、3ヵ月ごとに、繁殖に関する数字を示しているが、1頭当たりの受精回数は、転換直後に増加した。飼料の変化によって発情の状態が見分けにくくなつたことによる。これも転換2年目からは落ち着いていった。

この農業者の場合には、農業者が意図的に削減した飼料は、平均的な水準から見て過剰な給与量であった。このため給与量を減らしても生産は減らなかつた。経営は部分的に改善された。しかし、乳牛の状態は十分に把握できず、獣医師や授精師に依存した。その後、新しい飼養環境での乳牛の観察方法に次第に適応した。このため経営はさらに改善された。



	90	91	92	93年
□(成牛用配合)	100	77	42	30
■飼料費	100	84	55	47
□(放牧預託料)	100	93	0	0
□貨料料金	100	98	54	52
□生産資材	100	102	55	45
□(受精費用)	100	104	70	67
□養畜費	100	94	56	56
□減価償却費	100	99	92	90
□肥料	100	117	130	103

図IV-3-4 費用低下の費目別差違 (石沢さん: 90年=100とした指數)



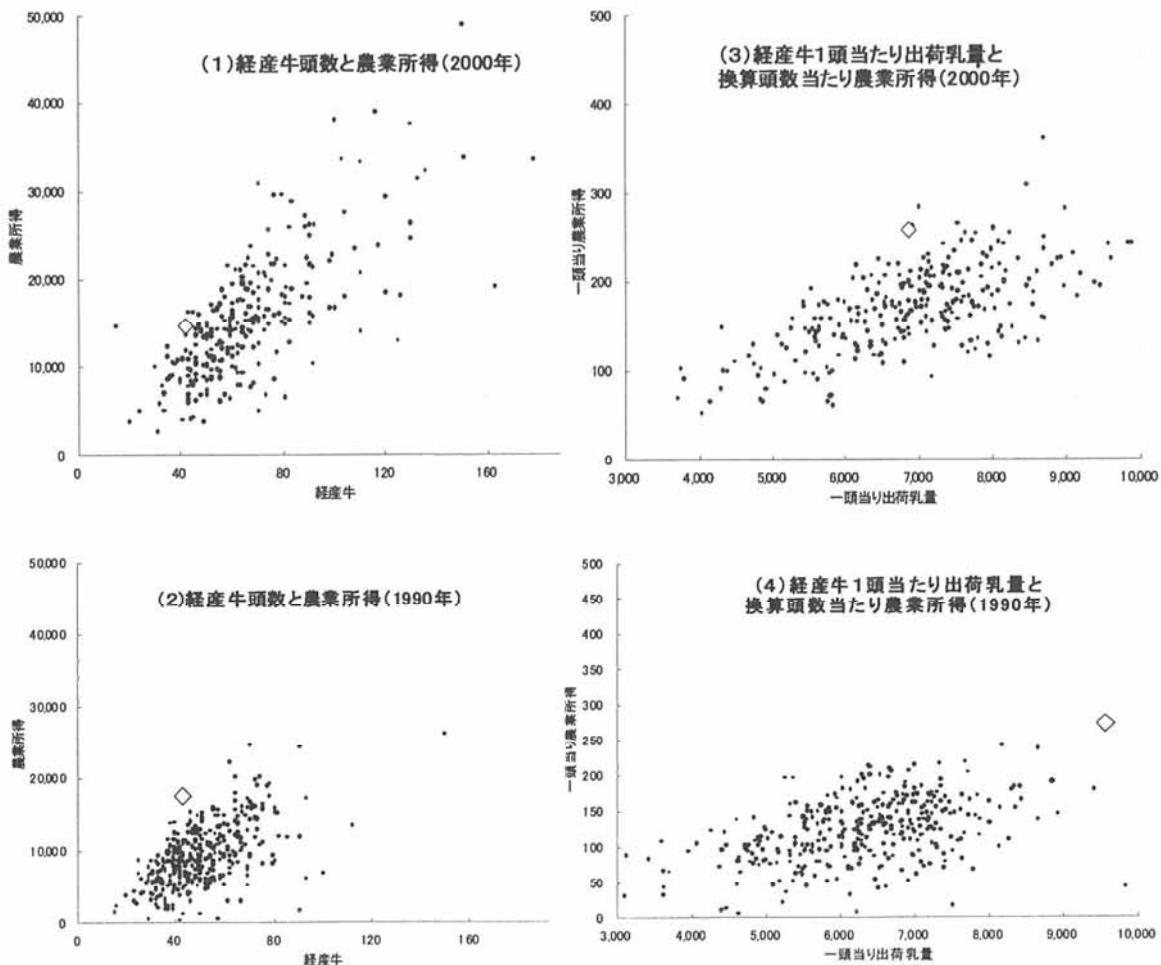
図IV-3-5 繁殖の変化(石沢さん)

(3) 技術の体系的な変化（もともと高泌乳・高収益な事例⑩：森高さんにおける転換）  
高泌乳な能力をもつ乳牛に対する濃厚飼料と低下させることは、危険とされることもある。現実には、次の事例のように、大きな支障はなかった。多投入で高産乳な体系から、低投入で中位の産乳量に変化した事例になる。この場合、農業所得は低下した。したがって改善というより、転換したと考えるべきかも知れない。農業所得は低下しても、極めて高い効率で生産がなされている。

#### ① 地域全体での位置の変化

図IV-3-6には、1990年と2000年について、所属する農協管内の散布図を、まず経産牛頭数と農業所得について、つぎに経産牛1頭当たり出荷乳量と換算頭数1頭当たり農業所得について示した。いずれもクミカンレベルでの数値になる。森高さんは◇印で示している。

1990年時点では、森高さんは、高い産乳量と所得水準を確保していた。まず図IV-3-6(2)によると、1990年には、経産牛頭数は平均よりやや小さいが農業所得は、管内全体のトップ水準にあった。また図IV-3-6(4)によると、経産牛1頭当たり出荷乳量でも



図IV-3-6 森高さんの農業所得と個体乳量の位置

資料：周辺の農協の組合員勘定報告票による。

換算頭数当たり農業所得でもトップ水準にあった。1頭当たり9,500kg水準で、低コストであった。頭数規模は小さいが、農業所得は高かった。この頃の技術は、高産乳生産として体系化されていたと考えられる。

2000年には、森高さんの産乳量が下がり、農業所得が下がった。まず図IV-3-6(1)によると経産牛頭数では、事例⑩では小頭数規模となり、農業所得も平均的な水準になった。周辺農家が多頭化したことに加え、森高さんでは所得額が低下したことによる。また図IV-3-6(3)によると経産牛1頭当たり出荷乳量は、平均水準に低下した。ただし換算頭数当たり農業所得は高い位置をキープしている。

## ②多投入から低投入への体系的な転換

森高さんは、農業所得が低下したことを認識し、逆に評価している。森高さんは、農業所得の減少分は、「約500万円のゆとりへの投資によって、農村らしい豊かさを実感している」<sup>11)</sup>としている。なぜそう評価するのか。少なくとも短期的には、農業経営の目標が農業所得の最大化ないことによる。

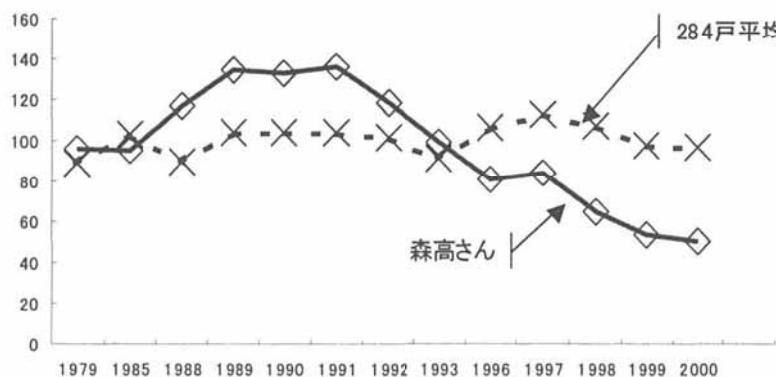
こうした評価の考え方は後に触れることにして、経営変化の経過を観察してゆこう。

以下の図には、森高さんを周辺農協の平均と比較して、1979年から2000年までの変化を示した。経済データはクミカンをもとにしている。

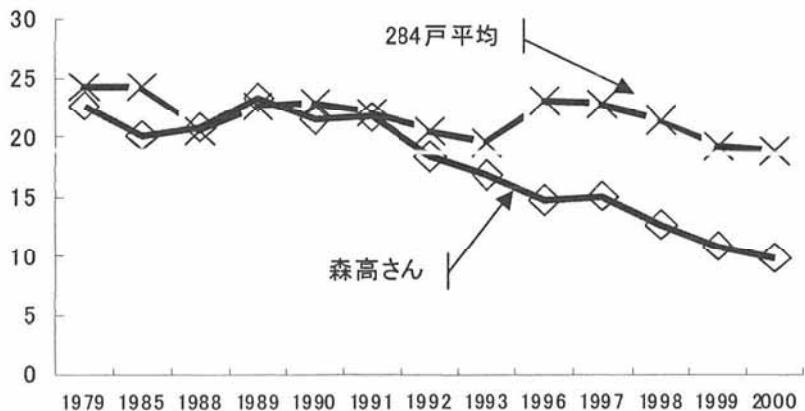
まず、図IV-3-7には、換算頭数当たり飼料費の変化を示した。1990年前後には、農協平均では10万円程度であるのに対して、森高さんは14万円と多投入であった。経産牛当たり9,500kgの高産乳量を維持するために、多くの濃厚飼料を農協を通じて、外国から輸入し投入した。2000年には、5万円程度に減少し、平均の半分程度に低投入化した。

また、図IV-3-8には、出荷乳量1kg当たりの購入飼料費を示している。森高さんは、1990年前後には、ほぼ平均水準にあった。2000年には10円程度と、平均のおよそ半分に低下した。

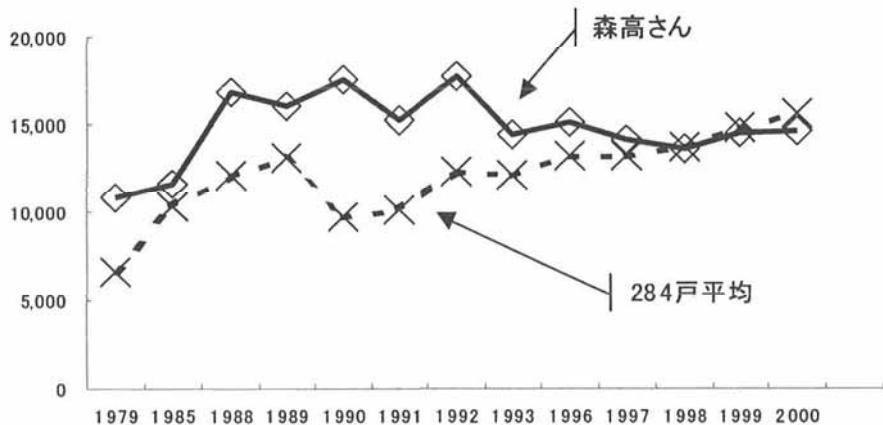
図IV-3-9には、農業所得を示している。森高さんは、1990年前後には、平均の2倍程度に達していた。その後2000年には、平均水準にやや低下した。



図IV-3-7 換算頭数当たり飼料費の変化



図IV-3-8 出荷乳量1kg当たり飼料費



図IV-3-9 農業所得

森高さんは、もともと多投入・低コスト・高所得水準にあった。多投入多産出であるが低コストであることから、技術は体系化されていたと見られる。しかし、今日では、低投入・低コスト・平均所得水準になった。低コストであることから、やはり技術は体系化されている。多投入から低投入への体系的な技術の転換と見ることができる。

### ③技術変化の特徴

表IV-3-6には、森高さんの技術的な変化を示している。1991年に三友氏の講演を聴いた後、毎月の「マイペース酪農交流会」に参加した。1993年からは、自宅で交流会を主催した。森高さんは、石沢さんと比べると、急速に変化はしなかった。石沢さんとの違いに注目すると、森高さんの変化には、次の特徴を示すことができる。

まずははじめに、1991年から、堆肥場の整備と堆肥づくりを手がけた。それまでふん尿はダンプで圃場に移動し、切り返しを目的にした作業はなかった。1991年には黒ボク土で堆肥場を整備した。年に3～4回の切り返しのための作業を、堆肥場でした。その後も堆肥の生産と利用については、散布機、 Yunpo、堆肥盤、尿溜などと充実させた。

表IV-3-6 森高さんの技術的な変化

	堆肥生産	飼養管理 配合給与	個体乳量	放 牧	草地管理 掃除刈り	草地更新	施肥量	収穫調整	育成管理 頭数	出荷 乳量	できごと
1988	…	…	8,375	…	…	…	…	↓	36	…	335
1989	…	…	8,000	…	…	…	…	↓	38	…	352
1990	ダンプで飛び地移動、切り返しなし	4回/日 5回/日	8,739	15ha15 畠のみ 放牧	牧区 ↓	掃除刈り2 ～3回	牧地5年 放牧地60kg 放牧地50kg ↓	↓	44 月	哺乳3ヶ 月	401
1991	黒ボク堆肥設置	…	9,524	…	…	…	…	↓	46	↓	400 マイペース 交流会開始
1992	堆肥場3列、30a	↓	92t/44頭	9,364	…	…	…	↓	FH+RB+R PM	44	↓
1993	スカベッシュヤ購入	4回/日	80t/44頭	8,409	…	…	…	↓	↓	36	↓
1994	堆肥場6列、40a	↓	63t/44頭 乳検中止	8,634	昼夜放牧へ 15ha 3 回	掃除刈り1 放牧地更新 放牧地40kg 中止	放牧地20kg	↓	37 月	哺乳2ヶ 月	354
1995	ユンホ購入	2回/日	…	7,442	…	…	…	↓	…	35	↓
1996	…	…	7,455	…	…	…	…	↓	パンカーサイ ロ倒壊、 カッティング ロールベーテ	322	
1997	コンクリート堆肥 船・尿素詰留	↓	…	7,500	…	…	…	↓	RB+RPM	32	↓
1998	…	40t/43頭	6,977	…	…	…	…	↓	↓	30	↓
1999	…	…	6,814	…	…	…	…	↓	…	32	↓
2000	…	…	…	…	…	…	…	↓	…	30	↓
2001	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

資料：農文協『農業技術百科追録』1999年、別海酪農の未来を考える学習会実行委員会『根針の風土に生きるマイペース酪農』1993年、に聞き取り調査(1993年、1995年2月、1999年10月、2000年12月)

注) FH:フォレージハーベスター、RB:ロールベーテー、RPM:ラッピングマシーン

また、飼養管理は、遅れて変えた。毎月の交流会を始めた翌年1992年には、個体乳量も9,000kgをキープし、出荷乳量は412tと、過去最大の生産規模に達した。その翌年1993年から、配合飼料の給与量を減らした。ピーク時には、5回給与していた。まず1回目は朝に残った牧草を飼槽に掃き寄せた時にトッピング。2回目は搾乳中に追加。3回目は夕方の搾乳前に牧草の残りを飼槽に掃き寄せてトッピング。4回目は搾乳中に。5回目は牛舎をあがるときに牧草の上にトッピングしていた。その後、1回の給与量は大きく変えなかった。夕方のトッピングを中止、つぎに朝晩の搾乳時の給与を中止した。これに伴い乳量も減少した。

さらに、放牧は1994年になって変えた。毎月の「交流会」を開始して4年目になった。放牧は、草地の管理方法を合わせて全般的に変化した。これまで放牧時間が朝の搾乳後から夕方の搾乳前まで、日ののみの放牧であった。この春からは夜の搾乳後も放牧に出した。以前は放牧専用地の15haを15牧区に分け、1日ごとに牧区を変えていた。掃除刈りを年に2~3回行い、草地更新を5年に1度行い、短い草を食わせていた。1994年からは同じ面積15haを3牧区に広げ、掃除刈りは「伸びすぎたところだけ」にし、草地更新を中止

また、昼夜放牧が堆肥生産に効果的であった。転換後に次のように示している。「以前は昼放牧だけだったため、夏期間の糞の処理が非常に大変であった。青草を食べているために糞は非常に柔らかく、泥状のため、積み上げることが困難であった。それを解消するために、古い乾草や掃除刈りの乾草をたくさん混ぜ込む必要があり、かなりの労力を必要としていた。しかし、昼夜放牧をすることで、それが一気に解決した。放牧時期の糞の柔らかさには、それなりの意味があって、放牧地に置いて薄く広がる方が分解が早く、有利にも働くと思われる」<sup>3)</sup>。

体系的な変化であるため、転換はゆっくりと進んだと見られる。

#### ④「低投入」化をめざした技術変化

多投入から低投入へと、農業所得を低下させてまで進めた理由はなにか。

技術変化の目的は、農業所得を最大化することにはない。まず、さきに「ゆとりへの投資」と述べたように、生活の質を高めることを目標にしたことによる。加えてコストだけではなく、投入エネルギーの低下を目標にしたことによる。森高さんは、つぎのように書き示している。

まず、ゆとりの創出については、「様々な投入資材の減少は、そのまま労働の減少につながっているし、生活時間に大きなゆとりをもたらした。したがって、所得減少の500万円はゆとりのために投資をしたと考えている」<sup>4)</sup>。

また、外部からの投入エネルギーを減らすことについては、「余分な化石エネルギーを使うこともなく、低コストを実現するためには、乾草と放牧中心の牛飼いの方がよいことは理解している」<sup>5)</sup>。投入を低下させることの技術的な意味について、「成分の低い草を高めることは出来ないから、私はそのまま受け入れようと思う。たとえば成分が低いとしてそれを補うために濃厚飼料を増やしたとする。すると牛は乳も増やしてしまうので、結果として栄養が足りないままになってしまう。同じ足りないのなら、乳が少ない方が牛にとってのダメージは少ない」<sup>6)</sup>と評価している。これは経産牛1頭当たり9,500kgから7,000kgへと減らしてきた実践に基づいている。

さらに、経営の収支ではなく「農業の収支」という評価軸を示している。「経営の収支

ではなく、農業の収支は確実にあがっている。投入エネルギーを小さくしたことが、私の農場内での農業生産をむしろ高めたと、認識している」<sup>7)</sup>。

この「農業の収支」は、例えば、次のように説明されている。「遺伝や、草の栄養であがったのならいざ知らず、穀物多給であがったものは実質的な生産ではなく、よそからの物質を付け加えたものだと理解している。牧草中心、すなわちできるだけ自分の農場からの生産物から、乳を生産していきたいと思っている」<sup>8)</sup>。

つまり、経産牛1頭当たりからではなく、自給飼料からいかに大きな生産物を獲得するかが目標になっている。技術の評価方法が一般と異なっている。

#### 4) 経営転換の経過と条件

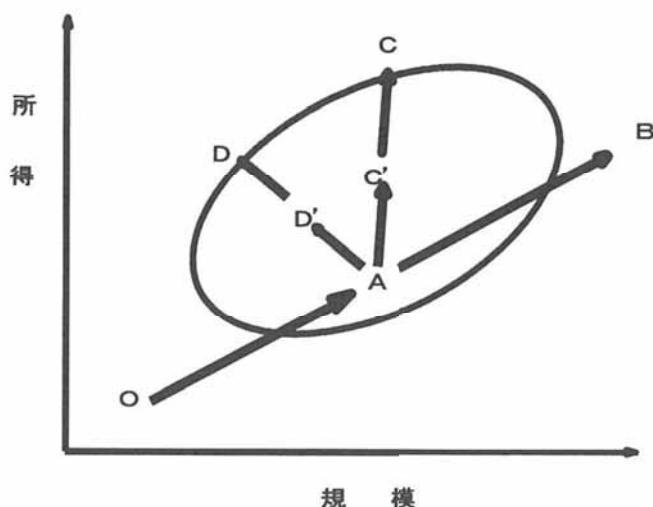
##### (1) 改善のステップ

交流会メンバーの経営改善の経過は、図IV-3-10に示したステップを践んできたと整理できる。

まず、過剰部分を削減するステップになる。A→C'の経過を辿る。石沢さんのように、もともと過剰な濃厚飼料や作業を削減することにより、平均的な水準に近づくことができる。ムダな費用を削減したのであり、生産に大きな影響はない。

また、標準的な技術に達するステップになる。C'→Cの経過を辿る。過剰な投入の削減により、乳牛の健康や草地の状態が回復する。新しい給与状態によって変わる乳牛の繁殖状態の回復となって、波及的に効果が現れる。育成段階からの管理の変化により、成牛になってから遅れて成果が現れる。

さらに、体系化のステップであり、C→Dへの経過を辿る。森高さんのように所得を落としても構わない。これは低投入化という所得以外の目標に沿った行動になる。



図IV-3-10 規模適正化の概念図

実際には、これらが混在して、A→D'→Dといった動きも見られる。石沢さんは、こちらに近い推移をたどったように思われる。それぞれの農業者の到達点により起点は異なる。それぞれの農業者の価値観により、目標も異なる。仮に、関係機関が経営改善を指導する場合には、きめ細かな個別対応が必要ではないだろうか。農業者のそれぞれの到達点、価値観などの主体的条件に合わせて、改善は進められてきた。

### (2) 情報交流

経営改善には農業者同士の情報交換が重要な役割を果たした。まず、三友農場の経営成果を知ったことが、月例の交流会を開始し、低投入化に転換する契機となった。また、毎年度末には経営収支データを集計し、年に1度の「別海酪農の未来を考える学習会」では、主要メンバーがデータを公開する。参加者は自分の位置を確認できる。さらに、毎月集まり、しばしばメンバーなどの農場で交流会を開催した。数値に示すことの難しい情報は、face to faceの体験交流によって、交換された。月例の交流会の討論内容は、過去11年間欠かさずニュースに記録され、メンバーに郵送された。これらの情報なしには、経営転換は著しく困難になった。

### (3) 目標転換

経営改善の目標は、まず企業としての経済的な収益ではなく、社会的な収益となっている。農業所得よりも所得率やコストを優先していた。さらに、農場外部からの資材の投入を減らすことを重視している。メンバーは、経営を改善し始めた理由を、しばしば「生き方の表現」であるとし、経済目標とは区別している。少なくとも農業者の意識では、目標は多元的であり、単に所得の増大ではない。「交流会」のメンバーでは、低投入化が目標に加わったことが経営改善の契機になった。この目標の転換には、三友さんの1991年の講演が、契機になった。

- 
- 1) 森高哲夫 「成牛43頭・育成32頭・放牧型」『農業技術体系 追録』農文協、1999年、p.11、より引用した。
  - 2) 別海酪農の未来を考える学習会『根釧の風土に生きるマイペース酪農』1993年11月、p.20、より引用した。
  - 3) 森高哲夫 「同上」『農業技術体系 追録』農文協、1999年、p.4、より引用した。
  - 4) 森高哲夫 「同上」p.2より引用。
  - 5) 森高哲夫 「同上」p.6より引用。
  - 6) 森高哲夫 「同上」p.7より引用。
  - 7) 森高哲夫 「同上」p.2より引用。
  - 8) 森高哲夫 「同上」p.8より引用。

## 4. 経営改善の目標と論理

三友盛行著『マイペース酪農－風土に生かされた適正規模の実現－』農文協より

### 1) 新しい時代の批判的酪農論

1990年代の「マイペース酪農交流会」で行われた主要な議論は、三友さんによって、著書に整理された。ここでは、この著書を手がかりに、「マイペース酪農交流会」のメンバーが実践してきた経営改善の目標と根拠を、農業経営論として理論的にとらえ直す。

この著書では、まず目次が「経営編」「技術編」「暮らし編」で構成されているように、トータルな家族経営論を展開している。また「21世紀は『農業の時代』」で書き始められているように、環境問題に対応した新しい経営像を提示している。さらに三友農場の経営的成果をもたらした技術、行動、思考を実践に基づいて示しているだけではなく、「マイペース酪農をめざす農民」たちとの、過去10年にわたる学習活動の経験を糧に書かれている。新しい時代に即応した酪農をトータルな視点で、「上からの指導」や「農政側の思考法に支配」されない「農民自身の言葉で語」るという、意欲に満ちあふれたこの作品は、農業者への啓蒙書に止まることなく、多部面の研究者への問題提起を意図した挑発の書となっている。著者独特の言葉を、あえて農業経営論の用語に直しながら、理解を深めたい。なお引用はすべて、この著書からであるが煩雑になることをさけ、ページは表記しなかった。

### 2) 量より質重視の経営管理論

第1部「経営編」では、まず三友農場では、1頭当たり乳量は少なく生産規模は小さいが、購入飼料の給与量が少なく、低コストなため所得が高いことを紹介している。これとともに、多くの酪農家は「頭数も乳量も多すぎ」、「『拡大』よりも『習熟』」を重視すべきと主張している。その後紹介される経営管理の手法は、コストをどう低減するかというテーマに貫かれている。

第1に、経営分析に関して、多くの酪農家が「負債が多いから経営が悪く赤字になる」と考え、コストの低減をあきらめていることから、簡易な分析手法を示す。北海道に一般的なクミカンを利用して、支払利子を経営費に算入しないなどのオリジナルな収益率「B式」である。この収益率が低い理由は「生乳を生産する構造にあって、その結果として負債の増加」となる。

第2に、労務管理に関して、「土・草・牛・人の健全な働きがあって初めて乳となる」とし、これらの「働き」を「フルに生かす」「促農家」というオリジナルな言葉を「篤農家」と対峙させることにより、労賃を無視した過度な勤勉さに警鐘を鳴らしている。

第3に、経営要素の保有調達に関しては、「欲しいもの」と「必要なもの」とを区分する判断力の重要さを強調している。特に「牛を減らせないのは…経営に対して消極的だから」「何となく増えてしまったというのが大多数」として、残さない牛から生まれたメスは初生時に「処理料という追い金を打っても整理」すべきと厳しい態度を求めている。

第4に、単年度の営農計画に関して、今の作業をもとに来年を決定する隨時即決によつて「計画と実績がきっちと合う」としている。「草を刈ったときに施肥の効果がわかり、来年の施肥量が決まり」、「搾乳する人が種付けと乳量を確認」し、収穫された「草の量と質によって、来年の配合飼料の量、代金もすぐに出」るという。

### 3) 経営成果を裏づけてきた技術論

第2部「技術編」は、三友農場の経営成果を可能にした技術観に始まる。

第1に、技術評価に、生産性というフローだけではなく、土作りというストック概念を加えることを、「農地は貯金でいえば元金で」「それ自体が減らないように、むしろ増やす仕組みが豊かな農場の基本」と明快に主張している。

第2に、堆肥づくりは、「トータルバランスのカナメ」として、飼養管理、飼料生産、牛舎施設など諸部面と密接に絡み合っていると主張している。「良いエサとは」「よい堆肥の素となる…繊維質の多いエサ」であり、「よい堆肥のできないような軟便は、実は牛にとってもつら」く、刈遅れの乾草は「敷きわらになり牛床は乾燥し…よい堆肥の原料とな」り、「スタンチョン方式…の利点はバーンクリーナーで糞尿が管理できる」となる。

第3に、生乳生産について、「配合飼料は…栄養の不足分を多少補う範囲」に止め、「十分な粗飼料が反芻動物の生理を健康にしてくれ、その結果、量と質にふさわしい乳が生産され」とし、「時代に求められる良質乳は」、脂肪率や無脂固形分、細菌数、体細胞数などの数値とは「別のところにある」と主張する。

第4に、飼料生産について、「30年間草地更新なしの私の草地」では「第1に考えることは土の健康で、草の多収を優先しない」とし、「草地の更新は『地力収奪効率化作業』」であり「草地酪農は、耕種農業とは全く異なった形態の農業だという認識」を求めている。

この技術観の次には、低コストを支えてきた技術の奥義がていねいに紹介されていく。

第1に、「コスト低減の決め手となる放牧は、春の放牧が1日早くできるか、秋を1日引き延ばせるかが…大きく左右」し、「集約放牧、粗放放牧…など形式は…地域、個別の条件にあった方式を取り入れる」べきで、「大切なものは、牛の観察と行動を理解し…対応すること」にあるとする。例えば「馴らし放牧」をすると「牛は次の青草をもらうまで空腹でもじっと我慢し…空腹のまま放牧」し、胃の中のPHが急激に変化して「危険」。このため放牧の「初日は午前中まで舎飼で乾草を腹一杯食べさせ、午後に放牧し、夕方の搾乳以降は一気に昼夜放牧に切り替えて」とあるなどである。

第2に、平均産次数5産の健康な牛づくりを、生育ステージに沿って紹介している。仔牛は敷き料を取り替えやすい「底は土で天井のない単なる囲い」のペンに入れるが、ここは親牛の牛舎と屋根付きのD型にあり、悪天候でも「飼い主がゆっくりと観察しながら作業ができる」。哺乳は「丈夫で発達した第1胃を作るため」「35~45日を目安に…切り上げ」、「吸い口のついた哺乳バケツで」「人が近づいたときの仔牛の動き、吸い付き方、飲んでいる様子から、仔牛の健康状態を観察…し、下痢になる前に治す」。「牛は…下を向いて食べるのが自然な姿勢」とし、「乾草は…地表面のやや高いところにお」き、離乳後は「人が牛舎へ行くたびに、乾草をひっくり返して、いつでも葉の多い新鮮な部分が食べ

られるようにしてや」と細部の注意を怠らない。また「青草は…纖維質に乏しく…丈夫で大きな胃をつくるのに適」さないため、「生まれたその年には放牧をし」ない。

このあと第3に、乾草のみの牧草収穫について、第4に、搾乳牛の飼料給与について、いずれも一見おおざっぱだが、実は基本的で緻密な技術が示されていく。ただし、これらの条件には、「経営編」から各所で指摘している「適正規模」がある。

#### 4) 家族経営における「適正規模論」

「適正規模」は、第3部の「暮らし編」に総括され、しかも「暮らし」は「酪農を営み、その営みを含めて暮らし」と包括的になっている。企業的経営論より広い概念となるが、以下の3つの側面で示されている。

第1に生産面では、「基本として草地面積を中心とし」「根鉗では1ha当たり、成牛換算1頭」とする。これは「化成肥料、過度な草地更新によらない草の収量で見合う頭数」であり、「ふん尿の量と散布…上必要な面積」であり「昼夜放牧ができる」面積となる。放牧の結果「重装備のトラクターや作業機がいらず」「貯蔵飼料が半分ですみ、ふん尿処理作業も半分で、一年間の労働時間が大幅に激減」する。

第2に生活面では、「一家団らんの食事のためには…女性は遅出、早上がり…を実現できる頭数規模」としている。「適正規模を超えた拡大は、…自分自身の、あるいは家族に対する確固たる生き方、方針がいつまでたっても確立できないためにずるずると流れに乗つ」た「男性の思考法」とし、同じ立場に立つ「同労者」としての女性の「助言に」耳を傾けるべきことが強調されている。

第3に社会的な側面から、「より少ない生産量で一家族を養うことができるのならば、それはなにより効率のよい酪農」で、「大きな1戸より、5戸が生きられるほうが」「5倍の家族となり、生徒数も5倍となり」「車も5台、家も5戸」と「地域の活性化になる」ことを強調する。

この「適正規模」は、経営者が「作業を全部手がけ、経営全体を見」ることで可能になり、「基本的には家族農業が1番望ましい形態だ」という前提が附されている。

#### 5) 論点

さいごに、本書のアンカーとなる「政策論」について、酪農問題に関わる研究者にとっての重要となる課題を付け加えたい。

第1に、基本問題調査会の答申を「マイペース酪農のめざす21世紀の姿を、酪農以外の方々が示してくれ」たとしている。新しい基本法を「価値の見直し」とし、「農水省…の中には、…適正規模に関心を示し、…政策の一部とし」た前進面を強調している。しかし、新しい基本法の強調する「効率的・安定的な農業経営」は、著者の主張するストック概念の技術評価にはない。例えば2000年4月に示された酪肉近代化の基本方針では、「『土、草、牛』という生産要素のバランスの取れた酪農経営」を謳ってはいるが、1頭当たり乳量の増大を基本とした。政策での技術評価の基本がまだフローの生産性概念に止まっている。

ることは、技術の評価方法について研究レベルでの不十分さを示しているだろう。

第2に、本書の表題にある「マイペース酪農」という言葉がなお深められるべき含蓄の深さを持っていることを、あらためて考えさせられる。「マイペース型」という表現が随所に見られることは、営農類型であることを示している。また「酪農の学習会が、人々の生き方、人生観の話にまで発展し」「実は酪農は生き方の表現だと多くの人が気づき」との表現はライフスタイルであることを示している。さらに「マイペース酪農がめざしてきた」という表現は、運動の主体を示している。本書のキーワードは、多面的にとらえられている。近代化の代表とされる酪農経営の担い手は、生身の人間として家族と地域に深く関係しながら生活している。その多面性を総合的に関連づけて捉える態度が強く求められている。

第3に、政策は変わったが「変わらないのは農家だけ」という表現は、謙虚に過ぎるだろう。この間に「マイペース酪農交流会」などが各地に作られ、多くの農業者が影響を受け、また技術的にはマイペースな方法論にある多数の農業者との繋がりが作られてきた。この農業者の広範な実践があったからこそ、「マイペース酪農」を政策担当者が営農類型として評価しえた。実践に基づいて政策を実現する政策立案のスタイルとして、「マイペース酪農」の運動的側面を、十分に評価する必要があるだろう。

本書では、根釧においてながく追求されてきた「マイペース酪農」を、経営論、技術論、生活論から捉え直すと共に、環境や食糧問題に即応した新しい酪農として「三友モデル」を提示した。しかも、「B式」「促農家」「同労者」「習熟」「農業的効率」「暮らし」「営農」…など含蓄の深い農民の言葉により発信した。技術研究分野だけでなく、農業経済の広範な分野に問題を提起している。よりトータルな研究の必要性と緊急性を投げかけている。

この著書に示された内容を議論しつつ、1990年代の「マイペース酪農交流会」は、経営改善を進めてきた。

## 5. マイペース酪農運動の成立条件

以下では、一連の学習会活動を「マイペース酪農運動」ととらえる。その運動が成立してきた条件を考察する。一連の学習会活動とは、1971年に開始した「別海労農学習会」、1975年から開始した「酪農技術研究会」<sup>1)</sup>、1986年に開始した「別海酪農の未来を考える学習会」、1991年に開始した「マイペース酪農交流会」になる。交流会は各地<sup>2)</sup>にできたが、ここでは別海町内で、この名称を使用している2カ所のみを対象にする。1971年から今日までに30年が過ぎている。これらの学習会活動では、その事務局による記述資料が残されている。30年前にはコピー機はない。ガリ版や「青焼き」などで印刷し、製本された貴重な資料が残っている。この記述された資料を素材に検討を進めていく。

運動とは、岩波書店の国語辞典では、「目的達成のために、色々な方面に働きかけて努力すること」とある。運動には、その「目的」と「働きかけ」が必要になる。

以下では、まず第1に、なぜ「マイペース酪農」を運動ととらえるかを述べる。また第2に、「働きかけ」として行われた農業者への普及や行政への政策提言について経過を示す。さらに第3に、「目的」について運動がめざした内容と、この目的を達成するための目標を示す。これらの分析では「働きかけ」と「目的」について、それぞれの一貫性と変化を示す。一貫性は、運動が持続した条件の考察に役立つ。変化は一面では運動の発展を説明することになり、他面では運動がかかえる課題の考察に役立つ。

### 1) なぜ「マイペース酪農」を運動ととらえるか

三友さんによる「マイペース酪農」の定義は、営農類型、ライフスタイル、運動と多面的であった<sup>3)</sup>。この多面的な言葉は、かつて、しばしば一面的に使われた。誤解を招くこともあった。この言葉の使われ方について、30年ほどさかのぼっておこう。

#### (1) 研究者による定義

研究者は、「マイペース酪農」を営農類型として捉えてきた。

まず、1976年には、「マイペース酪農」は、営農類型として次のように評価された。

「共同利用などで過剰投資をさけ、地力をつけて、『よい土、よい草、よい牛、よい管理』で1頭当たり乳量と経営当たり乳量を高め、しかも良質の乳を実現する国際的中規模・集約的精銳主義の立体的に奥深いマイペース型堅実酪農が当分圧倒的にすぐれた経営形態である」<sup>4)</sup>。

また、この他に4人の研究者が、いくつかの事例を「マイペース酪農」の「実践者」として紹介した。たとえば次のように示した<sup>5)</sup>。

「新酪計画による800戸の零細農家の切り捨て、規模拡大による巨額の負債、その返済のための過重な労働は、希望に燃えた入植者の心の団結を切り裂き、開拓流転の中で多額の負債にならされてしまった悪しき体質を作り上げてしまった。」「こうした事への反省の中から“このまま突き進んでいったら、我々はどうなるのだ”、“人間らしい農業をしよう”、“マイペース農業をしよう”、“牛飼いに生きるおれたちの力で経営改善の道をさ

ぐろう”の声が今…沸きあがってきている」<sup>6)</sup>。

この時期には「新酪農村事業」（正式には「根室区域農用地開発公団事業」）が進められた。研究者はこの「新酪農村事業」と対置して、「マイペース酪農」の「実践者」を紹介した。このころ多くの研究者にとって、「マイペース酪農」とは国家政策に対置した、別の営農類型と認識された。

しかし、1980年代になると、営農類型としてのこの「マイペース酪農」は、次の様に批判された。

「マイペース酪農と新酪入植者を安易に対置することの危険性を十分に認識しておく必要がある。…マイペース酪農のスローガンを“よい土、よい草、よい牛づくり”に集約しているが、新酪入植農家の多くがまさにいまそうした方向で経営実践しており、…マイペース酪農の実践者として紹介されてきた方でさえ、…新酪農村に入植した」<sup>7)</sup>。

この批判に対して、批判された側から明快な回答はなかった。批判された側は、「“マイペース酪農”は、農民的酪農といいかえることもできよう」<sup>8)</sup>とした。その後、「マイペース酪農」という言葉は、少なくとも農業経済学分野では、ほとんど使用しなくなった<sup>9)</sup>。

「マイペース酪農」を営農類型として捉えることは、まさに「危険」であった<sup>10)</sup>。

## （2）参加者による定義

交流会活動の主催者は、2つの側面で定義してきた。第1は、運動としての側面になる。最も新しくは、2000年11月に、交流会の事務局は次のように示した<sup>11)</sup>。

「『マイペース酪農』とは、農政その他に振り回されずに『自分の頭で考えて営農しよう』という姿勢の表現です。また、農家個々が創意を發揮して、地域にあった農業、自分にあったやり方を創造していこうという意味も込められています。『マイペース型酪農』と呼ばれたりするので、営農規模などについての定義があるのかと聞かれたりしますが、そういう定義はもちろんありません。定義はありませんが、私たちの酪農を考える共通の認識があります。…それが次の4点です。①自分の考えと責任で営農する。②経営をおろそかにせず、採算をとる。③家族を大切にし、夫婦で営農を決める。④自分の土－草－牛に依拠した生産を」。

この説明では、「マイペース酪農」には「型」、つまり営農類型としての定義はないとしている。ただし「共通認識」と断わってはいるが、営農類型の大枠を示している。しかしそく吟味すると、その大枠は「営農する」「決める」などの行動形態で示している。冒頭にあるように、「姿勢」「創造」といった行動を表現している。営農類型を見いだす行動のスタイル、つまり運動として「マイペース酪農」を捉えている。

第2は、営農類型としての側面になる。この言葉は、絶えず問い合わせられてきた。

最も古い記録では、1973年2月、第3回労農学習会「開催要領」に「マイペースの酪農」という言葉が確認できる。ここでは「誰にも振り回されずマイペースの酪農を進めてゆくには」と問いかけられた<sup>12)</sup>。その後1976年の第1回酪農経営研究会でもテーマの1つは「マイペースでまとたずける経営はできないのだろうか…これをさぐりたい」とした。さらに1994年には、「マイペース酪農交流会」の事務局が「『マイペース酪農』については今回の学習会でも討議されました」「毎月行っている『マイペース酪農交流会』でも幾度となく出ます」<sup>13)</sup>としている。

つまり、「マイペース酪農」は、たえず「マイペース酪農ってなんだ？」<sup>14)</sup>と、問い合わせの対象であった。それぞれの時点で、状況に応じて、それぞれの農業者の到達点に立って、問い合わせられる営農類型、それが「マイペース酪農」のもう一つの側面になった。

営農類型としての「マイペース酪農」は、政策にも取り入れられた。しかし、運動としての「マイペース酪農」は政策化されていない。「マイペース酪農」が多くの農業者の共感を受け、参考になるのであれば、その本質を理解することが必要になる。その本質は運動形態にあるかもしれない。しかし、言葉の定義は、農業者自身によっても、研究者によつても、多面的になっている。何が基本かは、共通認識がない。「マイペース酪農」という言葉の運動としての意味を、つぎに明確にする必要がある。

## 2) 運動としての「マイペース酪農」

一連の学習会活動が、周辺の農業者への普及活動や、行政・研究者への政策提言として、まず「働きかけ」る運動であったことは、つぎの例から示すことができる。

### (1) 活発な普及活動

1991年に始まった毎月の交流会での討論を、事務局は現時点2002年4月まで、毎月文章化し続けている。数回を除き、毎月「マイペース酪農交流会のご案内」あるいは「マイペース酪農交流会通信」(以下「ニュース」とする)として、メンバーに配布した。交流会への参加者は10名であつても、討論内容は読者50名に普及された。当初は郵便やファックスを使い、近年はインターネットを通じて、メールでも配信している。この記録して配布する活動は、30年間一貫して行われたことが、以下のように示される。

まず、1986年から年に1度開く「別海酪農の未来を考える学習会」では、第2回以降、毎回、当日には資料を印刷し、手づくりで製本し配布した。その討論内容は、1992年については校正されてデーリィマン誌に掲載し<sup>15)</sup>、その後も1993年、1997～2001年については、「記録」や「報告・発言集」として、冊子にして配布した。

また、1975年からの「酪農経営研究会」でも、同様に資料を冊子にした。

さらに古く、「労農学習会」では、1971年第1回の報告は『矢白別通信』という地域誌に克明に記録した<sup>16)</sup>。第3回以降は、当日の報告資料が冊子として残っている。「労農学習会」のあと、討論内容は、まとめられた。第2回の後には「第3回労農学習会への問題提起」という資料に、第3回の後には論文にし<sup>17)</sup>、さらに「第4回別海労農学習会への提言」という冊子にし、第4回では「第4回労農学習会の記録」という冊子にした。

30年間一貫して、学習会や交流会の内容を記録して残した。記録して残し、広く配布する活動、啓蒙あるいは普及活動が運動として進められた。

会員は特定せず、一度参加した人は、本人が拒否しない限り、みな会員になる。こうしてメンバーを意識的に増やす活動が続いた。

### (2) 活発な情報収集活動

普及活動には、普及すべき材料が必要となる。

1990年代の「別海酪農の未来を考える学習会」「マイペース酪農交流会」では、このために、事務局が多くの情報を収集した。

まず、「交流会」のテーマは、年度末には「来年の営農計画について」などにした。何度かは、ニュースに経営収支を年次別に記入する用紙を添付し、「事務局に送って下さい」と記した。

また、この経営収支は、1991年～2001年にかけて、年に1度の「別海酪農の未来を考える学習会」で冊子にして公表した。たとえば2001年では、9戸について、13年間の規模と収支をカラーで図示した。学習会では、各自から「この図が私の経営の推移です」と経過説明に使用された。

この経営収支は、次のように、30年間一貫して収集し公開してきた。

まず「別海酪農の未来を考える学習会」では、毎月の交流会が始まる以前の、1987～1989年（第2～4回）にも、メンバーの1人「Yさんの経営」が1975年から各年までの時系列で紹介された。三友さんが初めて参加した1990年には、「Mさんの楽農」（三友）「Y農場」「Kファーム」の1989年度実績が細かく比較して掲載された。

また「酪農経営研究会」では、1975年第1回に、モデルとなった藤原薰さんの1974年の実績を紹介した。1976年第2回には、15戸の「乳量と経営比率」などが図示され、8戸の経営の規模と収支を表示した。「まかたする酪農経営とは？」と題して、「Sさん」の分析を詳述した。1977年第3回で8戸の経営規模と収支を表示し、藤原さんをモデルに経営を転換した「Oさん」を、施肥や飼料給与などの技術に及んで、つぎのように詳細に紹介した。

「昭和48年に道の経営コンサルタントに経営診断をしてもらったところ、いろいろ分析してみて最終的には土地を肥やし、個体乳量をアップさせる技術を習得することだろうと言われた。その後パイロットファーム地区のF氏の経営をみせてもらい、大変勉強になった。草地を上手に管理し、生産された飼料を腹一杯食わせ乳を搾る。この酪農経営の原則ともいえる…」

さらに、「労農学習会」では、1973年第3回に「およそ50戸の酪農家を選び」<sup>18)</sup> 8つの項目で「30頁の調査票ができあがり、主として労働者約50名が…調査に入り」「1戸を全部聞き終わるのに丸1日かかる」膨大な調査を実施した。1974年第4回には、町内青年労働者67名へのアンケート結果が、農家出身と非農家出身に区分して分析され、「農民の乳価値上げ要求について、当然であるという意見が圧倒的に多かった」とした。町内全域の農家82戸への訪問調査から、後継者問題に加え、バルククーラー導入についての調査が行われた。バルククーラーを導入した農家の導入後の評価、導入していない農家の今後の意向が示された。

マイペース酪農運動では、30年間一貫して、意識的に調査し、公表した。調査結果は個々の参加者の経営改善に生かされた。「マイペース酪農」は、農業者に対して「働きかける」、まさに運動であった。

### （3）政策提言と実現

マイペース酪農運動は、1990年代には、酪農政策に反映された。しかし、マイペース酪農運動組織の直接な要請によるものではなかった。政策への反映は、30年間一貫して、間

接的に取り組まれてきた。マイペース酪農運動は学習会運動に徹底してきたと見られる。

近年では、1994年6月には、別海町経済部酪農対策室からマイペース酪農研究会<sup>19)</sup>宛に「別海町農業振興計画策定に伴う意見交換会」が申し込まれた。1996年3月に発表された『別海町農業振興計画』には「経営のめざす姿」として、「中心的な経営」「大規模経営」に加えて「小規模経営」が示された<sup>20)</sup>。「小規模経営」はその特徴として、「放牧を中心とした草地酪農でゆとり創出」「ふん尿は堆肥化し有効利用」としている。この時期に「マイペース酪農交流会」で目標としていた営農類型が採用された。

また1970年代後半の「酪農経営研究会」では、「藤原さんの工夫こらした経営を見学した時のことでした。過去の労農学習会で提起された、ふりまわされずまかたする『マイペース酪農』を現地に見ることができました」「農政がよくなり、よい指導をしてくれるのを、ただ待っているのではなく、私達からむしろ、よい農業の見本を作つて『こういう農業をやるために政策を出し、指導せよ』と迫るくらいになりたいものです」と、意欲的であった。

古くは、1974年第4回「労農学習会」では、開催主旨で、「基本的課題」を「牛飼いの俺たちの手で乳価を作つていこう」とした。討論の「2つの柱」の1つを「新酪農村建設とバルククーラー導入について」とした。

まず、乳価については、乳価決定の時期に照準をあわせて、毎回の「労農学習会」は2～3月に開催された。第3回「労農学習会」では「4,500の署名と20万円の大口、小口のカンパが寄せられ、多くの農民の中央動員が行われ」<sup>21)</sup>た。

また、「新酪」については、その「危険な側面」を「A) 自然無視の生産」「B) 農民の健康を忘れた規模拡大」「C) 根釧の酪農の歴史と創意工夫の無視」などに整理した。その後「民主的な酪農郷を作るために」と次の提言をした。「建売牧場は農民の能力・技術に応じて規模を設計し、将来、農民の工夫により規模拡大しうる途を保障すること。特に、草地開発可能な付帯地をつけること」<sup>22)</sup>。

さらに、バルククーラーについては、すでに導入している農家35戸の調査をもとに、「入れてよかった人が83%」<sup>23)</sup>に達していることが示された。まだ導入していない農家47戸の調査をもとに、現在導入したい人は約半数、現在「入れたくない人も、8割は将来は入れざるを得ないと考えている」<sup>24)</sup>と報告した。これをもとに「当面、小規模農家のため、クーラーステーションを存続させ、畜産振興法によるクーラー導入費助成に改め、かつ、乳業メーカーがバルククーラーによって生じるメリットを全額農民に還元されること」<sup>25)</sup>が提案された。「バルク設置に反対か、賛成か、では…ない。…設置するしないに関わらず、両者がともに酪農経営を守り抜く方向を明らかに」<sup>26)</sup>することが主張された。

「労農学習会」に参加した農業者達は、それぞれの意志で、農協や行政に働きかけた。例えば、第2回の「労農学習会」では、「『別海農協理事は選挙で選ばれていないが、他の農協はどうようにしているのか教えて欲しい…』など他の農協所属の人との交流が自ずと図られ」<sup>27)</sup>た。のちに総会で動議がなされ、農協では理事選挙が行われるようになった。「労農学習会の中から農協の理事が部落推薦から選挙制への火口がきられたこと、…が成果となっています」<sup>28)</sup>とされた。

マイペース酪農運動では、直接的に組織として、要請運動は行わなかった。情報提供により、個々の参加者の認識を深めた。その認識は、個々の農業者が判断を求められる場で、

個々が判断材料とした。政策への反映は、間接的に行われてきた。マイペース酪農運動は、學習運動として徹底していたように思われる。

### 3) マイペース酪農運動の目的

マイペース酪農運動では、綿密な調査をもとに、メンバーが学ぶだけではなく、技術を普及し、政策として実現してきた。なぜ、農業者が外部に対して普及するのか。運動の目的を、農業の経営面、生活面、さらに社会面から検討していこう。

#### (1) 経営面について

##### ① 「振り回されない」農業経営

詳細な実態調査をし、その結果を積極的に公表したことには、目的があった。

まず近年では、1994年「マイペース酪農交流会」のニュースに、事務局が次のように示した。「なぜ『マイペース』といわなければならないのか。…私たちが提唱するまでもなく実際どこの地域にも、マイペース型で小規模で自立してやっている方々がおります。しかし、その方々の中には将来を見ることができないでいる人がいます。…私たちは農業の将来を悲観視していないし、こんな健全な農業をやってきた人たちが悲観するような事態を残念に思うのです。そこで、いま、『マイペース酪農』と、その存在を主張しなければなりません」<sup>29)</sup>。

さらに古くは、「別海労農學習会」で、1972年第2回の後で事務局は、「農民が農業に見通しをもてない、もっと悪いことにお互いにバラバラにされている状況にある」<sup>30)</sup>と認識した。翌1973年第3回労農學習会の「開催要領」には「誰にも振り回されずマイペースの酪農を進めてゆくにはお互いの経営状況を公開し合い、相談しあうこと、又そういうことをざっくばらんに話し合える場こそ第1に必要だ」とした。先の綿密な調査の目的は、「マイペースの酪農はどんなものか」「別海町内でそんな酪農家があれば調査しよう」「その中で誰にでもできるマイペースの技術や経営を公開して行こう」「以上の3点を基本に…開始し」<sup>31)</sup>た。

「振り回された」経験を物語るものとして、第2回「労農學習会」での農業者「Bさん」(パイロットファーム在)の発言を引用しておこう。

「…250万円借金してパイロットへ入植した。…今10年間を過ごしてみるとその250万円にプラスされてその倍になっている。…38年には倍の面積を持たなければ借金を返せないといわれ、すぐ増反させられ、入植時13町だったのが20町になった。償還して行けないから、生活がして行けないからと言って増反させられた。今、38年当時のような空気になってきたような気がする。私は新酪へ行かなければならないような、生かされるような状態になっているような気がする。私は牛飼いが道楽だから…今の生活をいまのままでやっていけるならよいが、行かれれないような気がする。次の時代へ踏み切らなければならないような状態、私が拡大するんではなくて、そうではなくて拡大されるような…。どっかで阻止してもらわなければ大変なことになる…」。

当時、すでに、パイロットファームで離農が多発し、農政に「振り回された」経験があ

った。直面する選択肢として、バルククーラーの導入と「新酪農村建設事業」が推進された。これらに「振り回されず」に、自分なりにどの方向を選択すべきか。選択肢の決定に参加農家は直面していた。

## ②目標となった営農類型

「振り回されず」に選択する。この目的にかなった営農類型は、一貫して、次の特徴を示していた。

第1に、大規模ではなく、低コストで農業所得を確保する方法になっていた。

近年では、まず規模については、前節に示したように、「適正規模」と表現されている。また低コストについては、1991年11月に「交流会」のニュースで、「乳代所得率」が初めて提案された。計算式は（乳代－経費）／乳代×100で、収入から個体販売金額を除いた。これは「乳代で大方の収入を得るような経営構造が望ましい」<sup>32)</sup>ことによる。のちに経営費に支払利子を含めないと若干修正された。この「乳代所得率」が経営成果の分析手段となった。つまり、大規模ではないが低コストの経営が目標とされた。

この大規模ではない低コスト経営は、30年間一貫して追及された。

まず、1990年代の「別海酪農の未来を考える学習会」では、1992年第7回の開催主旨には「これ以上の規模拡大は、家族酪農を自ら崩壊に導くもの」とし、1993年第8回でも「根釧酪農は…不安が大きくあるために、生産を増やさなければならないと追い立てられ、さらに規模拡大に向かっています。規模拡大した人はまた、それ以上に大きな不安定な状態に入っていくというようにエスカレートします」とした。大規模化への評価は低かった。

また、「酪農経営研究会」では、1976年第2回に「大きいことはいいことか…それを追いかけるよりも、自分の今の経営を見直してみては」がテーマとなった。77年第3回にも「『大きさ』を追いかけるのは『まかたする』道なのか！？」がテーマになった。ちなみに「まかたする」という言葉は、採算がとれるという意味。ただし利潤を獲得するという企業的な採算性とは異なる。当時は「マイペース」と並んで、流行語のように使用された。

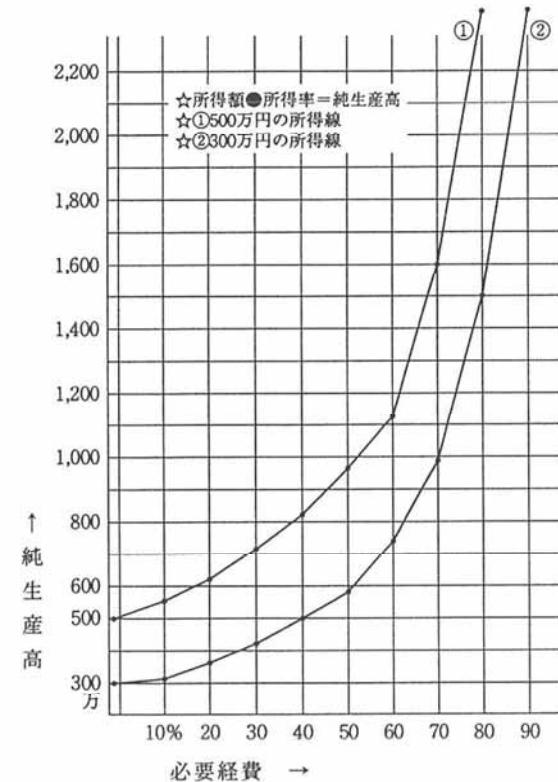
さらに、「労農学習会」では、1971年第1回で酪農家の武藤四郎さんが「酪農経営の実態」を報告した。ここでは、同じ農業所得を得るために、経費率が高い経営は、より大規模にする必要があることを示した。経費率が低ければ小規模でも持続できることを示した（図IV-5-1）。武藤さんの、この図は、のちに何度も引用された<sup>33)</sup>。翌1972年第2回では「全体会議に…止まるところを知らない大規模経営についての不安が出された」。第3回では「規模拡大した酪農家は大きく思い玉をありったけの力で転がすのと同じで、大きな努力と労力が必要とされます。自分なりのやり方をまもって経営を築き上げてきた人は、小さく軽い玉を転がすのと同じで、肉体的にも、精神的にも、比較的楽になっています」<sup>34)</sup>とした。

第2に、営農モデルの対象は、一貫して地域に実在する酪農家となった。

普及対象となる営農モデルは、外国に学ぶのではなく、標準的な机上のモデルでもなかった。実態調査をもとに、根室地域に実在する農業者に求めた。具体的なモデル農場は、1970年代には藤原薰さんになり、1990年代には三友盛行さんへと変化した<sup>35)</sup>。それは根室地域に合った酪農のあり方を、一貫して追及してきた結果だった。

近年の「別海酪農の未来を考える学習会」では、1990年第5回のテーマを「根室地方のマイ・ペース酪農の可能性と展望」にした。三友さんは「根室の自然を生かした農業のあ

(500万円の取得線の場合)			(300万円の所得線の場合)		
(必要経費)	(総生産高)	(必要経費)	(総生産高)		
10%	—	555万	10%	—	333万
20	—	625	20	—	375
30	—	710	30	—	430
40	—	833	40	—	500
50	—	1,000	50	—	600
60	—	1,250	60	—	750
70	—	1,660	70	—	1,000
80	—	2,500	80	—	1,500
90	—	5,000	90	—	3,000



図IV-5-1 経費率と生産規模との関係

出所;武藤四郎『がんばれ!! 日本農業丸物語』1994年9月30日、pp. 58~59より転載

り方」と紹介された。1991年第6回の「開催主旨」では「根室の農業として。持続的農業、環境保全型農業として」をテーマとした。1992年第7回の三友報告のテーマは、「風土に生かされて」となった。1994年第9回開催主旨では「根室に住む農民が考え、実践した農業こそがこの風土における普遍的な農業の営みを築いていける」とした。強烈な地域主義に満ちている。

こうした地域主義は、一貫していた。

古く「労農学習会」では、1972年第2回の全体討論のテーマの第1が「根釧にあった酪農を考えよう」になった。討議では、たとえば「根室にあった…よい牛」とは何かが追求された。また1973年第3回では大々的な調査を実施したが、その目的は「『根釧原野に見合った酪農を考えよう』というテーマで、…調査活動に励みました」とされている<sup>36)</sup>。

第3に、低投入な農業が求められてきた。

近年の「別海酪農の未来を考える学習会」では、1991年第6回に「持続的農業、環境保全型農業」が明示された。その具体化は交流会の中で、「適正規模」や「トータルバランス」と表現された。これらの言葉の意味は前節の説明で替えさせていただくことにしたい。

古くは、1974年第4回「別海労農学習会」の資料で、「民主的な酪農郷を作るために」は、次の条件が必要だとした。「根釧の自然に従い、自然の循環を基本においた酪農の生産基盤、生産技術を作り上げること。多肥多収、機械化のみに頼る高能率農業から、自然を生かし、有機質ミネラルの循環などを見直した健康な土・草・牛による酪農を作り出すこと」。

### ③営農類型を実現する方法

営農類型を実現する方法は、毎月の交流会での意見交換や年に1度の学習会での報告・データの公表だけではなかった。

近年の1990年代後半には、毎月の交流会はしばしばメンバーの農場で行われた。1995年に2農場、1996年に2農場、1998年に1農場、2000年に2農場、2001年には6農場で行われた。まず、公表された数字で確認できる経営成果があった。また、本人から学習会などで発言があった。さらに、メンバーが自分たちの目で確認した農場そのもの、そこで行われる作業などへの観察があった。

1970年代後半「酪農経営研究会」でも、藤原さんのお宅を訪ねた。

モデルとなった農場は、深い交流と観察の対象となって、個々の経営に生かされていった。

## （2）女性の参加による生活面の重視

毎月の交流会では、生活に関する様々な話題が出された。1991年に交流会を開始した後の2年間は、放牧や堆肥など技術的な話題に集中していた。その成果が現れた1993年以降は、「木を植えた」「大根を作っている」「ベーコンづくりに、ミニバレー」などが話題に上った。1994年からはチーズ作りがしばしば話題にのぼった。1995年6月には「チーズづくり」をしながら交流会を開いた。いかにゆとりのある生活をしているかが話題となっている。

近年の「別海酪農の未来を考える学習会」では、生活の要となる女性農業者が参加することは、当たり前になっている。まず、1992年第7回の参加者名簿によると、95人中女性は18人であった。1994年第9回の参加者名簿では、96人中女性は26人で、夫婦は16組となつた。2001年の「発言記録集」によると、発言者54人のうち女性は20人だった。また、詳しい実践報告が何度か行われたが、そのたびに、夫婦で報告者席に着き、夫婦での報告を試みた。夫婦で報告者席に着いたカップルは、1993年に3組、1994年に1組、1995年に2組、1997年に1組となつた。さらに、1995年には「農家チーズを作る会」が三友夫人を会長に作られ、交流会の女性参加者を中心に、「チーズトーク in ねむろ」が、1997～1999年に企画運営された。メンバー45人中女性は25人になつていていた。

古く「労農学習会」では、女性の参加は進んだ。しかし、女性の参加形態は、やや異なつていて、人数の記録は残っていない。

まず、1973年第3回に「保健婦をつとめている…若い婦人労働者が立ち、『生活改善一とくに婦人のために』の総括を報告し」<sup>37)</sup>、「婦人の畜舎での労働時間が増加し」「簡単なインスタント食品が多くなっている」「睡眠時間も減っている」と問題を示した<sup>38)</sup>。

また、74年第4回にも第1報告は、保健婦となり、以下の報告がされた。「主婦の家事労働時間は1日3時間。…夏はさらに短くなる」「野菜の自給率は高いが、調理時間がないため…春に投げている」「昭和43～46年にわたって町内2,000人の健康診断の結果、女性の40%が貧血症である」「農家主婦に『1週間の余暇があつたら何に使うか』という調査をしたところ『寝てみたい』が一番多かった」。そして、「現実の労働がいかにきびしいかをもの語っている」<sup>39)</sup>と問題を指摘した。

かつて、女性は「女性問題」として捉えられる客体だった。近年は客体ではなく、主体

になり企画者として活躍している。生活面では、大きく前進した。

### （3）農村社会について

地域社会に関するテーマは、毎月の交流会では繰り返し話題になった。1997年から開始した米軍の町内での演習については、事務局が記事にした。演習に関わる「移転補償」についても話題となった。1997年に否決された町内の農協合併についても話題となった。学校や部落での行事も話題に上った。話題に上ってはいるが、かつてと比べると、農村社会に関する取組みは、明確ではなくなつた。

例えば2001年の表題から「別海」の地域名が消えた。表題は「私の酪農　いま・未来を語ろう　酪農交流会」となった。当日のスケジュールは、「資料説明」「自己紹介『私の酪農』」「意見交流」となった。1990年代前半の「別海酪農の未来を考える学習会」のテーマは、農業者の実践報告と意見交流がメインになった。さらに1998年～2001年については、まとめた実践報告はせず、意見交流をメインとした。

1980年代の「別海酪農の未来を考える学習会」では、研究者の講演の後、3つの分科会が置かれた。分科会のテーマは、酪農情勢、経営問題に加えて、農村生活が基本であった。例えば1987年第2回では「1. 別海酪農と農政：地元の具体的な問題を出し合い、講師を囲んでの討議」「2. 酪農家の経営と技術：飼いの仲間の交流。経営や技術に関する専門化への相談、税金問題。など」「3. 酪農村・別海の生活を考える：酪農食品を地元でもっとたくさん食べられるのでは？など、酪農村らしい豊かな生活をめざして」となっていた。

1970年代後半の「酪農経営研究会」では、経営問題がメインであった。しかし、1977年第2回では、「『またたする経営』を支える農協、農政は」が4番目のテーマになった。

1970年代前半の「労農学習会」では、1972年第2回には、「農協の民主的運営とはどういうことか」「農民と労働者が一緒に農業を考えることの意義は何か」と、酪農経営以外のテーマが明示されていた。1974年第4回には、「地域における婦人の役割について」が「柱」の1つとなった。「具体的な問題提起」の5点のうちに「酪農の発展に伴う漁業の問題」「地域に根ざした教育文化・青年の役割」の2点が含まれた。

教育、女性、農協、他産業に関しては、今日も、月例の交流会で話題になり、年に1度の学習会でも発言されている。しかし、明確なテーマにしていない点が、1970年～1980年代と1990年代後半との大きな違いになっている。

### 4) 「マイペース酪農交流会」の成立条件

最後に、運動としての「マイペース酪農」が持続した条件に触れる。この条件は、実証的に示す余裕はいまはない。にもかかわらず、あえて条件に触れる理由は、他の地域でも、学習会運動が重要と思われるからである。その場合の参考としたい。

運動が持続した条件は、大きく2つにまとめられる。まず、農業者などの参加者の主体的条件になる。他の地域で学習会活動が持続するためには、参加主体への啓発や意識改革、事務局体制の整備が重要となる。また、経営外部の条件になる。自然と、政策、他産業、歴史などの社会条件であり、地域性が強く、農業者個々の力では、変更が困難である。しかし、共通の社会条件の広がりは、より広い地域での学習会運動の持続条件を高める。

## (1) 参加主体の条件

### ① 農業者の共通課題

マイペース酪農運動の目的は、「振り回されない経営を築く」ことにあった。つまりこう表現できる。「自立的に判断して、経営の採算をとり、家族の生活を持続させること」。このことは、30年間、一貫して問われ続けた。このために膨大な調査をした。農業者は経営収支を公表した。

生活や社会面での活動は変化した。しかし経営面での活動は一貫した。「振り回されない経営を築く」ことが、農業者の共通課題となり続けた。この共通課題の鮮明さが、今日の「マイペース酪農交流会」が持続している主体的な条件と考えられる。

そして、「振り回されない経営を築く」という目的にあわせて、その目標となる営農類型が調査された。つまり営農類型としての「マイペース酪農」が絶えず求められ、その状況に応じて明確にされた。この営農類型としての「マイペース酪農」は流動的であった。しかし運動としての「マイペース酪農」は、一貫して取り組まれた。

「マイペース酪農」の定義は、次のようになる。まず、その時々の状況に応じて、目標とされる営農類型であった。ただし、その具体的な形態は、状況に応じて変化した。また、30年間一貫して学習会運動を示した。「振り回されない経営を築く」ことが目的であり、そのための「働きかけ」が続いた。「マイペース酪農」は、「目的達成のために、色々な方面に働きかけて努力する」、まさに運動であった。

### ② 事務局体制

このマイペース酪農運動において、一貫して事務局は重要な役割を果たした。代々の事務局長は明確でない場合もある。しかし事務局格は、主に農業者ではなく、農業改良普及員や獣医師が担当してきた。テーマの打合せ、調査票の作成、データの集計、冊子の清書・印刷・製本、案内の発送、集会の運営と昼ご飯の準備。農協・普及所・獣医師など関連機関の職員、地域の教員、婦人が手分けをして、できることを担った。試験場の研究員も参加した。関連機関の職員は、事務局を務めながら、指導者として育っていった。

この担い手として関係機関が的確に機能することが求められている。労農学習会が第4回で中止状態に陥ったきっかけは、「事務局長だったひとへの職場からの圧力、転勤があり…休止してしま<sup>40)</sup>ったことにある。1990年代半ばに町外で成立した学習会グループも、数年の活動期間を経て、現在は事務局体制が整わず定期的なグループ活動を停止している<sup>41)</sup>。

ただし、今日は、コンピューターが普及し、資料の作成は時間さえあれば、誰にでも可能になっている。別海町での「マイペース酪農交流会」のニュースは、現在は第3節で示した農業者・森高哲夫さんによって作られている。すでに紹介した様に、「ゆとりへの投資」を前提としなければ、農業者自身に、こうした作業はできないと思われる。

### ③ 多様な参加者への拡大

マイペース酪農運動では、女性の参加が進んだ。女性の参加は運動の前進面になる。その前提として、「振り回されない経営」が維持されなければならない。女性が交流会に参加できる時間的なゆとりが必要になる。それを許容する家族内でのゆとりが必要になる。

まず、参加者は階層的に多様化した。1990年代の「別海酪農の未来を考える学習会」「マイペース酪農交流会」の参加者は、農業者だけではない。農協職員、普及員、教員、主婦

は、1970年代から参加してきた。1990年代には、さらに地域住民や市民が、環境や食品問題を共通話題として参加した。近所のお寺の住職さんが「子供のアトピーにいい」と、放牧で育てた牛の牛乳をもらいに来た。都市から農村で就農をめざす新規就農者の参加は、2000年1月までに7名に及んだ<sup>42)</sup>。1998年にはノンホモの低温殺菌牛乳を東毛酪農から取り寄せて販売している主婦グループの小野寺ときさんの参加もあった。

また、参加者は地域的に拡大した。年に1度の「別海酪農の未来を考える学習会」には、全道各地から参加者がある。これまでに編集された「発言集」「ニュース」と、一部の出席者名簿に記録されている参加者の市町村名は、全ての根釧市町村に加えて、紋別市、足寄町、札幌、旭川市、帯広市、北檜山町、豊富町、恵庭市、白滝村、小清水町、浜頓別町、東藻琴、忠類村、瀬棚町、八雲町、幕別町、猿払村と全道各地に広がっている。府県からの参加者も見られる。遠方からの参加者の多くは、交流会の主要なメンバーの農場を訪問している。根釧以外でも、啓発されて学習会を行った地域がある<sup>43)</sup>。

地域的な広がりは、一方で、地域社会に関するテーマを不明確にした。1996年第11回の報告資料の表紙は、「酪農 交流 学習会－酪農のいま・未来を考える－」書かれた。主催者も「酪農交流学習会実行委員会」となった。「別海酪農の未来を考える学習会」は通称名になりつつある。「別海」という地域へのこだわりは、表面的にはダウントした。

地域的な広がりは、他方で、他の地域で学習会運動が成り立つ条件を示している。と同時に、マイペース酪農運動の主体にとって、運動の広がりは、目的の共有化につながり、運動の目的達成を励ますものとなった。いまは全道各地での学習会活動のネットワーク化が、求められる時期に来ていると思われる。

## (2) 地域的な外部条件

「運動」という側面はなくとも、学習会活動は各地で取り組まれている。国語辞典では、活動は「生き生きと行動すること」であり、外部に「働きかけること」を意味しない。なぜ「マイペース酪農交流会」は、学習会を運動として持続してきたのか。最後に、この地域の条件について触れておこう。

別海町において、学習会運動が持続した理由には、この地域の独自性がある。酪農の専業化と大規模化がこの地域で最も急速に進んだ。加えて、最も広い面的範囲において、進んだことが大きな要因と思われる。この地域は日本で最後に残された開発可能地であった。

まず、「労農学習会」が開始した当時、1970年代前半には第2次構造改善事業が中春別地区（1970～1973年）、西春別地区（1973～1975年）、別海中央地区（1973～1976年）にあついで実施された。事業費はたとえば、別海中央地区120戸に対して15億円に達した。この間に進められたバルククラーの導入は、地域の全農家を巻き込んだ深刻な選択問題となった。酪農専業化が進んだこの地域での農業者に与えられた選択肢は限られていた。他作物への転換はなく、兼業もなかった。酪農を続けるか、挙家離村するかの2者選択になった。

また、別海町では、他の地区にない面的に大きな開発事業が相次いで行われた。1956年～1964年にかけて、パイロットファームに361戸が入植した。11億円の事業費が投じられた。1968年に「北海道開発庁が…『新酪農村建設構想』を提起し、1975年からは「根室区域農用地開発公団事業（通称：新酪農村事業）」により、1984年までに226戸が牛舎など

の施設を整備し、920戸が平均16haの農地を造成した。934億円の事業費が投じられた。事業に乗るか、現状に甘んじるかという選択肢を目の前に突きつけられた。この時期、1971年に「労農学習会」は開始した。

さらに、1964年には矢臼別演習場が作られた。パイロットファームの「床丹第1、第2地区に続くものとして…矢臼別第3地区」<sup>44)</sup>にであった。ここには既に戦後開拓農家が入植していた。そのうち84戸が、用地買収を選択した。

今日も、演習場周辺では、農業者は選択に迫られている。1997年から始まった米軍海兵隊の演習に伴う「移転補償」に59戸が対象となった。2001年度までに25戸が移転して補償を受けた。2000年までの移転者11戸に対しては、約25億円の移転補償が支給された。

別海町は、戦後、最後に開発された、最大の未開発地であった。大きな事業によって酪農の大規模化が進められた。地域の農業者は、面的に、なんども「振り回された」。そして、未開発地であった故に、選択の幅は少なかった。事業に乗るか、出ていくかであった。離農は離村につながり、過疎化を進めた。農家数の減少は農協の合併を進めた。中春別農協と根釧パイロットファーム農協が1974年に合併し、西春別農協と西春別開拓農協、泉川開拓農協が1976年に合併した。農村部の人口減少により学校が統合した。労働者の職場環境も流動的で不安定となった。職場を維持するためには、酪農を維持する必要があった。このため、労働者が学習会運動に、積極的に参加した。

1960年代から、「労農大学」づくりが全国的に取り組まれた<sup>45)</sup>。釧路・根室支庁において、も、釧路教育大学の教員などが毎年、各市町村で講演した。1968年から1978年にかけて、11ヵ所で取り組んだ<sup>46)</sup>。その結果、「労農学習会」として根付いたのが、別海町のみだった。

最後の開発地域であったことが、この地域で酪農の学習会活動を持続させた外部条件となつた。「振り回された」酪農専業者が集積した地域であることが、今後もしばらくはここで運動が持続する条件になると思われる。

全国の酪農家は、面的な広がりは小さくとも、たえず「振り回されて」きた。だからこそ遠方から「別海酪農の未来を考える学習会」に足を運ぶことと思われる。このことは、広い地域の、多くの酪農家が、こんにちも「振り回されない経営を築く」運動を求めていることを示している。規模の大小や地域の違いを問わず、「振り回される」農業者がいる。このためには「お互いの経営状況を公開し合い、相談しあうこと、又そういうことをざっくばらんに話し合える場」<sup>47)</sup>としての交流会は必要とされる。そのために「誰にも振り回されない…酪農はどんなものか」「そんな酪農家があれば調査し」「その中で誰にでもできる…技術や経営を公開して行」<sup>48)</sup>くことは、ごく自然な取組みのように思われる。

---

1)この名称は、しばしば変わる。報告資料の冊子表紙には、1975年に「酪農の技術を磨く研究会」、1976年に「第1回酪農経営研究集会」、1977年に「第2回酪農経営研究集会」、1978年に「第3回酪農経営技術研究集会」となっている。以下では名称を「酪農経営研究会」とし、1975年を第1回とする。

2)第2節を参照のこと。

3)ただし書名が『マイベース酪農－風土に生かされた適正規模の実現』となっていることから、営農類型

としての意味が前面に出される結果にあることは否定できない。

- 4) 桜井 豊「日本酪農再興への道」『酪農事情』1976年1月号、p.18、から引用した。この他に、以下の論文に確認できるが、すべて営農類型としての評価になる。山田定市「新酪農村建設事業をめぐって」『戦後北海道農政史』北海道農業会議、1976年、p.566。山田定市「マイペース酪農のすすめ」『デーリイマン』1976年3月号、p.9。中原准一「根釧原野でがんばるマイペース酪農」『あすの農村』1976年4月。神田健策「根釧原野に息吹くマイ・ペース酪農」『北方農業』1976年5月。田畠保「当面する酪農経営の問題を考える」『北方農業』1976年5月、pp.17~20、山田定市「『新酪農村』と農民的酪農」『デーリイマン』1979年3月号、p.13。中原准一「根室專業草地酪農地域におけるマイ・ペース型経営の展開」桜井・三田編『酪農経済の基本視角』1979年。
- 5) 神田、中原、山田、「前掲論文」にFさんを始め、いくつかの農業者が紹介された。
- 6) 神田健策「根釧原野に息吹くマイ・ペース酪農」『北方農業』1976年5月
- 7) 宇佐美繁『広域農業開発事業と地域農業』農政調査委員会、1980年、p.8より引用。
- 8) 山田定市「『新酪農村』と農民的酪農」『デーリイマン』1979年3月号、p.13
- 9) 田代洋一「農業政策の再構築と地域農政」『農林業問題研究』第117号、1994年12月、p.6、でも「『マイペース酪農』の追求」というように、営農類型になっている。荒木和秋「マイペース酪農から日本農業を再考する」『全酪新報』1994年6月20日では、明確に「風土に根ざした酪農のスタイルを確立しよう」という運動がマイペース酪農であるととらえている。この他、ペンネーム北斗星で「いいたい放題 マイペース酪農に学ぶ」『デーリイマン』1985年8月号、に掲載されたことがある。また教育学分野では、多面的に使用されている。鈴木敏正「生涯学習計画化への『地域づくり学習』」では、まず「近代可能性を批判しつつも農民的酪農（マイペース酪農）を対置してきた」（p.280）と営農類型ととらえている。また「1970年代後半から意識的に追求されるマイペース酪農の学習と実践は、基本的に『自己意識化』の自己教育活動であった」（p.289）と活動ないし活動主体ととらえられている。さらに「その方向はマイペース酪農が追求してきたものと重なりあってくる」（p.297）では明らかに運動主体を示している。ただし営農類型と運動とを明示的に区分していない。この他、木村純「農民学習運動の展開過程」、朝岡幸彦「学習の構造化と農民の主体形成」でも、「マイペース酪農」は同じ意味で多用されている。いずれも、山田定市編著『地域づくりと生涯学習の計画化』北大図書刊行会、1997年に所収されているので、参照していただきたい。
- 10) 山田定市「新酪農村建設事業をめぐって」『戦後北海道農政史』北海道農業会議、1976年、p.566、においても「『マイペース酪農』を自分たちの力でつくろうという運動」としている。ここでも「マイペース酪農」は営農類型ととらえられている。」
- 11) 高橋昭夫「マイペース酪農を実践し21世紀の別海酪農を考える」『マイペース酪農交流会のご案内』2000年11月10日、より。
- 12) ただし、「マイペース酪農」という言葉は慎重に使用された経過が、三宅信一「酪農危機の中の学習運動」『労農の仲間』全農協労連、1974年4月号につぎのように示されている。第3回労農学習会の「スローガンの決定には大変な苦労がありました。」としている「『マイペース酪農とはなにか』…という文案も出ましたが、これも異論があつて不採択、難航のすえ、『牛飼いに生き抜く』農民を主語に、『経営改善』を探求課題とするよう、素直に表明しようとすることになりました。」
- 13) 高橋昭夫「別海酪農の未来を考える学習会 ～マイペース酪農交流会～」（『農家の友』1994年6月号 p.22~25。）
- 14) 高橋「同上」

- 15) 三友盛行「風土に生かされてー自然を信頼する農業ー」『デーリイマン』(1992年8～9月号)となった。
- 16) 武藤四郎「酪農経営の実態」上中下『矢臼別通信』道東地域問題研究会、1971年1月2号、3月3号、10月5号。
- 17) 第3回別海労農学習会事務局「根釧酪農の自主的発展をめざして」北海道経済研究所『北海道経済』1973年5月号としてまとめられた。
- 18) 第3回別海労農学習会事務局「根釧酪農の自主的発展をめざして」北海道経済研究所『北海道経済』1973年5月号、
- 19) 公民館利用のため町への登録団体としては「マイペース酪農研究会」となっている。
- 20) 別海町『別海町農業振興計画』p.8～9に掲載されている。
- 21) 第4回別海町労農学習会資料より。
- 22) 「第4回別海労農学習会への提言」1973年12月26日、より
- 23) 第4回別海町労農学習会「根釧酪農の未来を切り開こう 牛飼いの俺達の力で乳価を作っていく」1974年3月
- 24) 第4回別海町労農学習会「根釧酪農の未来を切り開こう 牛飼いの俺達の力で乳価を作っていく」1974年3月、p.40～42。
- 25) 第4回別海町労農学習会「根釧酪農の未来を切り開こう 牛飼いの俺達の力で乳価を作っていく」1974年3月、p.9。
- 26) 三宅信一「酪農危機の中の学習運動」『労農の仲間』全農協労連、1974年4月号、p.30
- 27) 「第3回労農学習会への問題提起」に記録されている。
- 28) 「第3回労農学習会 開催要領」
- 29) 高橋昭夫「別海酪農の未来を考える学習会 ～マイペース酪農交流会～」『農家の友』1994年6月号、p.22～25、として掲載されている。
- 30) 第3回別海労農学習会事務局「根釧酪農の自主的発展をめざして」北海道経済研究所『北海道経済』1973年5月号
- 31) 第3回別海労農学習会事務局「根釧酪農の自主的発展をめざして」北海道経済研究所『北海道経済』1973年5月
- 32) 「マイペース酪農実践交流会の案内」1991年11月20日、p.2
- 33) 武藤四郎『頑張れ!! 日本農業丸物語』1994年、p.58に掲載。自費出版した。
- 34) 第3回労農学習会副実行委員長小林秀雄、第3回労農学習会資料のあいさつ文。
- 35) 藤原さんが新酪の建売牧場に移転入植したことにより、「マイペース酪農」の定義が不明確であることが研究者から指摘されてきた。この点はすでに触れた。しかし、学習会のメンバーは、移転後も数度藤原さんを訪問していた。メンバーの獣医師は、移転後も交流は続き、「藤原さんは移転した後もやはり『マイペース』だった」と言っている。ホルスタインではなく、パイロットファーム入植以来のジャージ種と掛け合わされた雑種を飼養し、病気も少なかった。その日の診療担当区域が藤原さんの地区になった時は、病気が少なく、仕事が楽なので「や一助かった」と言っていたとのことであった。(2002年3月27日の聞き取り)。
- 36) 吉野宣和「酪農と基地の中で」『民協』40号、1976年3月、pp.33～34
- 37) 三宅信一「酪農危機の中の学習運動」『労農の仲間』全農協労連、1974年4月号
- 38) 第3回別海労農学習会事務局「根釧酪農の自主的発展をめざして」北海道経済研究所『北海道経済』1973年5月号

- 39)「第4回別海町労農学習会記録」1974年3月開催(文責 石田)
- 40)高橋昭夫「牛飼いで生きぬくための学びあい」『月刊 社会教育』国土社、1990年6月、p.39、による。
- 41)例えば浜中町では1993年5月～1999年4月まで交流会が続き、ニュースが発行されていたが、その最終号にはこう書かれている「今回共済組合の人事異動で事務局を支えてくれた久保田獣医が転勤になりいまの事務局体制でニュースの発行を続けるのは時間的にも事務的にも大変なので今回を持って中止することになりました。…ニュースの発行は中止しますが交流会は続きます。」
- 42)「マイペース酪農交流会のご案内 森高宅」2000年1月12日、による。
- 43)根訓以外では、1997年9月「マイペース酪農交流会通信」に八雲町で「八雲スマイル交流会」が始まつたことが紹介された。
- 44)農用地開発公団『根室区域農用地開発公団事業誌－新酪農村建設の記録』1984年、p.4、から引用した。
- 45)教育学分野からの労農学習会への実践については、朝岡幸彦「学習の構造化と農民の主体形成」山田定市編著『ちいきづくりと生涯学習の計画化』北大図書刊行会、1997年、p.388、に触れられている。
- 46)三宅信一「地域の課題をさぐり生活を考えた釧路労農大学」釧路民間教育研究団体連絡協議会『釧路教20周年記念 灯火をもやしつづけて』1983年6月、pp.49～50、に活動記録が掲載されている。
- 47)第3回労農学習会「開催要領」1973年2月
- 48)第3回別海労農学習会事務局「根訓酪農の自主的発展をめざして」北海道経済研究所『北海道経済』1973年5月号

## 【資料・文献一覧】

### 【90年以前】

#### <事務局などの執筆>

- ◎武藤四郎「酪農経営の実態」上中下『矢臼別通信』道東地域問題研究会、1971年、2~3、5号
- ◎北教組釧路支部白糠支会教文部「地域に根ざした教育をどう進めるかー白糠における地域共闘と教育運動ー」
- ◎藤田勝昭「別海町のたたかいー農業破壊のすすむ中でー」北教組第21次合同教研 第22分科会資料
- ◎荒井道夫「なぜ搾りたいだけ搾れないのかー酪農の現実から北海道農業を考えるー」日教組第37次・日高教第34次教育研究全国集会報告書
- ◎北教組別海支会国民教育運動部「根こそぎ破壊される農業」1971年10月
- ◎北教組別海支会国民教育運動部「農業破壊にたちむかうたたかいー資料を中心にしてー」1971年
- ◎矢臼別平和委員会「矢臼別演習場のたたかいー1958年~1970年までー」
- ◎全日本農民組合連合会西春別支部「第5回定期総会議案」1971年2月21日
- ◎北教組根室支部別海支会「たたかいで原点ー矢臼別共闘」1972年10月14~15日で、「農民主体の労農大学」と報告(第22次教研中標津集会報告書)
- ◎第2回労農学習会実行委員会事務局「第3回労農学習会(中西別)への問題提起
- ◎第3回労農学習会開催要領
- ◎第3回労農学習会「根釧酪農の未来を切り拓こうー牛飼いに生きる俺達の力で経営改善の途を探ろう」1973年2月11~12日
- ◎第1回弟子屈労農学習会 1973年4月22日
- ◎第3回労農学習会実行委員長丹羽宏「趣意書」
- ◎労農ゼミ資料「バルククーラー導入問題について」1973年11月11日
- ◎第3回別海労農学習会事務局「根釧酪農の自主的発展をめざして」北海道経済研究所『北海道経済』1973年5月号
- ◎バルククーラー導入意識調査 調査票 1974年1月1日
- ◎「第4回別海町労農学習会への提言」1973年12月26日
- ◎第4回別海町労農学習会実行委員会「第4回労農学習会 根釧酪農の未来を切り開こう 牛飼いの俺達の力で乳価を作っていく」1974年3月
- ◎「第4回別海町労農学習会記録」1974年3月開催(文責 石田)
- ◎三宅信一「酪農危機の中の学習運動」『労農の仲間』全農協労連、1974年4月号
- ◎「原野たかく 全日本農民組合西春別支部 全日農支部結成10周年記念集会」1974年5月5日
- ◎芝田重郎太「原野に生きるー別海町の牛飼いたちー」『あすの農村』1975年2月
- ◎吉野宣和「酪農と基地の中で」『民協』40号、1976年3月
- ◎酪農研究集会 俺達の酪農をどうするか 1976年2月11日
- ◎「民主的な新酪農村建設(案)」
- ◎「バルククーラー導入意識調査」調査票、1974年1月1日現在
- ◎「第4回労農学習会の基本的性格」
- ◎別海町教育研究協議会僻地教育サークル『酪農関係資料集』1979年1月26日
- ◎「1980矢臼別ビッグニュース」「⑨労農学習会 再開」「チーズ工場問題」で学習。再開を確認す10/19」「牛のえさを考える」学習会12/14」
- ◎第5回別海町労農学習会実行委員会「第5回労農学習会 根釧酪農の未来を切り開く 牛飼いの俺達の力で混迷する酪農の打開の道を探ろう」1981年3月1日
- ◎釧路民間教育研究団体連絡協議会『釧民教20周年記念 灯をもやしつづけてー釧民教20年の軌跡』1983年6月5日
- ◎釧路労農大学再開準備委員会「釧路労農大学の再開をめざす学習集会ご案内」1986年1月27日
- ◎鈴木文熹、1986年2月16日 報告資料
- ◎第2回~第4回「別海酪農の未来を考える学習会資料」(別海酪農の未来を考える学習会 1986年~1989年)

#### <研究者の執筆>

- ◎桜井 豊「酪農確立の課題と方向」『酪農事情』1967年10月号
- ◎ 「マイペースで規模拡大する大神田牧場」『酪農事情』1970年7月号
- ◎三宅信一「新酪農村建設事業の現段階」1974年3月10日 第4回労農学習会レジュメ
- ◎山田定市「集送乳『合理化』のねらいと問題点」第4回別海町労農学習会資料、1974年
- ◎三国英実・佐々木忠・近藤武夫「別海町における酪農『近代化』と労農共闘」全農協労連『農村現地調査の報告』

1973年◆◆

- ◎三宅信一「根釧の学習運動が学んだもの」『あすの農村』1975年8月
- ◎桜井 豊「北海道酪農再興の課題と方向」『酪農事情』1975年11月
- ◎桜井 豊「日本酪農再興への道」『酪農事情』1976年1月号
- ◎山田定市「新酪農村建設事業をめぐって」『戦後北海道農政史』北海道農業会議、1976年
- ◎山田定市「マイペース酪農のすすめ」『デーリイマン』1976年3月号、p.9
- ◎中原准一「根釧原野でがんばるマイペース酪農」『あすの農村』1976年4月
- ◎神田健策「根釧原野に息吹くマイ・ベース酪農」『北方農業』1976年5月
- ◎田畠 保「北海道酪農の現状とその問題-根釧大規模酪農の再検討」『農業総合研究』第30巻2号、1976年
- ◎田畠 保「当面する酪農経営の問題を考える」『北方農業』1976年5月、pp.17~20
- ◎神田健策「根室地域新酪農村の現状と問題点」『北海道経済』1978年8月号
- ◎山田定市「『新酪農村』と農民的酪農」『デーリイマン』1979年3月号、p.13
- ◎中原准一「根室専業草地酪農地域におけるマイ・ペース型経営の展開」桜井・三田編『酪農経済の基本視角』1979年
- ◎桜井 豊「マイペース酪農の課題と原則」『日本酪農の活路と対策』酪農事情社、1979年
- ◎農文協編集部『モデル農業の崩壊』農文協、1981年
- ◎宇佐美繁「広域農業開発と地域農業」梶井編『畜産経営と土地利用』1982年
- ◎木村 純「農民的酪農の展開と酪農民の主体形成」美士路・山田編『地域農業の展開条件』お茶の水書房 1985年

#### 【90年以降】

##### ＜農業者の執筆＞

- ◎三友盛行「風土に生かされた酪農の実践-私の農業」『現代農業』(1992年12月~93年12月連載)。
- ◎三友盛行「風土に生かされてー自然を信頼する農業ー」『デーリイマン』(1992年8~9月号)。
- ◎三友由美子「自然風土に生かされて」(酪農学園大学エクステンションセンター『くらしのサイエンス』1992年9月 P92~93)
- ◎三友盛行「自然風土に生かされた農業の実践」(酪農学園大学エクステンションセンター『くらしのサイエンス』1993年, P54~57)
- ◎三友盛行「北海道・根室酪農における規模拡大の問題点と転換の方向」『デーリイマン』(1993年2~3月号)。
- ◎三友盛行「私の農業」(第6回、別海酪農の未来を考える学習会資料 1991年5月26日)
- ◎三友盛行「風土に生かされて」(第7回別海酪農の未来を考える学習会資料 1991年4月12日)
- ◎三友盛行「規模拡大の問題点と転換の方向」(同上)
- ◎三友盛行ほか「新春座談会 私の酪農経営論と将来への視点」(酪農学園大学エクステンションセンター『酪農ジャーナル』1994年1月号 P16~24)
- ◎三友盛行「提言持続的酪農の条件とその将来」(酪農学園大学エクステンションセンター『酪農ジャーナル』1994年5月号 P13)
- ◎武藤四郎『頑張れ!! 日本農業丸物語』1994年
- ◎三友盛行講演「借金があるから牛が減らせないのかー風土に生かされた酪農への道案内 ①ー」(『現代農業』1994年5月号~連載)
- ◎森高哲夫「成牛43頭・育成32頭、放牧型」農文協『農業技術百科』追録、1999年
- ◎三友盛行「寒さの夏はオロオロ歩きー風土に生かされた楽しい農の生活」中国農試験『中国農業試験場畜産部60周年記念講演会記録』1999年4月
- ◎三友盛行『マイペース酪農』農文協、2000年
- ◎三友盛行「21世紀は自然への償いで人々が生かされる時代に」全林協『現代林業』2000年12月
- ◎三友盛行「木を植え、チーズをつくり、後継者が集う、『酪農適塾』を構想」『現代農業』2001年1月

##### ＜事務局・関係者執筆＞

- ◎高橋昭夫「牛飼いで生きぬくための学びあい」(『月刊 社会教育』国土社、1990年6月)
- ◎高橋昭夫「別海酪農の未来を考える学習会ーマイペース酪農交流会ー」『農家の友』1994年6月号 P22~25)
- ◎高橋昭夫「人間らしい環境と農業を求めて」『月刊 社会教育』第42巻第10号、国土社、1998年10月
- ◎高橋昭夫「土地に根ざした酪農のすすめ」『NODE』No.13、1999年

##### ＜農家紹介・インタビュー＞

- ◎三友盛行「酪農家訪問ー北海道中標津町 三友盛行さん」(酪農学園大学エクステンションセンター『酪農ジャーナル』1992年7月号)

- ◎三友盛行・他「私の酪農経営論と将来へ」『酪農ジャーナル』1994年1月
- ◎三友盛行「酪農経営の適正規模を今、一人ひとりが考える時ー根室管内中標津町・三友盛行さんー」(『農家の友』1994年6月号 P3~5)
- ◎小野寺・岩崎『マイペース酪農』で生き生き農民運動全国連合会『農民』No.33、1993年12月
- ◎森高哲夫『農業としての酪農』を基本に考えたシステム-施設とトータルシステム-森 高哲夫牧場(『デーリイマン』1993年8月、P30~31)
- ◎石沢元勝「循環する酪農は自然の恵み一資材多投入の工業的農業からの脱却」(シリーズ低コスト酪農への招待『デーリイマン』1994年6月号、P28~29)
- ◎田代洋一「農業政策の再構築と地域農政」『農林業問題研究』第117号、1994年12月
- ◎マイペース酪農交流会『風土に根ざした適正サイズ』から、ゆとりある酪農が見えてくる！ー根室・釧路に広がる『マイペース酪農交流会』ー(『GUIDEPOST HOKKAIDO』vol.12 SPRING 1994年)
- ◎小野寺孝一・浩江「小特集 放牧でゆとりを生み出すー"昼夜放牧"樂を実感」『現代農業』1994年6月号)
- ◎「規模縮小で所得増一道東の『マイペース酪農』」『朝日新聞』1995年7月17日夕刊
- ◎服部宗一「伝えたい 酪農家の声」『北海道新聞』1995年8月15日
- ◎「マイペース酪農交流会りんゆう観光『カムイミンタラ』」1996年9月
- ◎小野寺孝一「北海道農業21世紀を占う マイペースに酪農」『日本経済新聞』1997年10月2日
- ◎小野寺孝一 他『等身大』の酪農』上中下『北海道新聞』1998年4月7~9日
- ◎森高哲夫「ゆとりこそ最高の幸せ」『北海道新聞』2001年1月1日

#### ＜学習会＞

- ◎第5回～第15回 「別海酪農の未来を考える学習会 資料」(別海酪農の未来を考える学習会 1991年～2000年)
- ◎『根釧の風土に生きるマイペース酪農ー第8回別海酪農の未来を考える学習会の記録ー』(別海酪農の未来を考える学習会実行委員会、1993年11月)
- ◎『ゆとりある農業をめざしてー第2回これから酪農を考える学習会の記録ー』(浜中町酪農を考える学習会実行委員会編 1994年3月)
- ◎「別海酪農の未来を考える学習会 報告・発言集」1997年5月11日、北海道教育大学釧路分校
- ◎「別海酪農の未来を考える学習会 報告・発言集」2000年5月7日、事務局

#### ＜月例交流会＞

- ◎マイペース酪農実践交流会の案内(別海・西春別) (1991年5月～毎月)
- ◎マイペース酪農交流会のご案内(別海・中西別) (1993年2月～毎月)
- ◎浜中町酪農実践交流会「学習会ニュース」(1993年3月～1998年3月、毎月)
- ◎根室私の酪農交流会ニュース (1994年6月～1999年4月、毎月)
- ◎白糠マイペース酪農通信 (1994年7月10日～1995年3月6日)
- ◎農家チーズ (1995年7月～1999年10月5日)
- ◎「明日の厚岸酪農を考える学習会」1996年2月10日
- ◎浜中町酪農交流会実行委員会『牛のいる北の大地ー浜中町酪農交流会の記録』(1995年7月発行)

#### ＜研究者 論文・雑文＞

- ◎山田定市「北海道農業と日米安保」『北海道平和学校・木曜講座』1990年5月24日
- ◎吉野宣彦「最近の北海道酪農の構造変化をどうみるか」(1992年4月、北海道農業会議『北方農業』p.9～13)
- ◎荒木和秋「風土に生かされた北海道酪農を求めて上、中、下」『現代農業』(1992年9月～11月号)
- ◎吉野宣彦「規模縮小も可能性のある選択肢」『デーリイマン』(1993年3月号)。
- ◎吉野、市川、浦谷「白糠農業の構造と展開方向」(北海道地域農業研究所『地域農業研究叢書No.13』1993年5月。)
- ◎吉野宣彦「大規模酪農地帯における経営再編に関する一考察」(北海道大学『農経論叢』第50号 1994年3月)。
- ◎岡井健・吉野宣彦「対談 家族酪農の適正規模は土・牛・人の健康が基本一大規模でも高泌乳でもないが、安定・ゆとりある経営方向ー」(1993年8月、『デーリイマン』P.34～36)
- ◎荒木和秋「マイペース酪農から日本農業を再考する」『全酪新報』1994年6月20日
- ◎吉野宣彦「収益性から見た多頭化と高泌乳化からの転換」(1994年3月1日 堀内一男・荒木和秋監修『日本型酪農のデザイン』第7章、酪農学園 大学エクステンションセンター「酪農ジャーナル」増刊号 P.133～151)
- ◎吉野宣彦「家族酪農の規模と展開方向」(1994年3月 北海道中央農業試験場経営部『農業研究資料』第7号)
- ◎吉野宣彦「所得拡大は多頭化と高泌乳化だけか？－求められる営農情報の体系化と経営 理念の確立」(『農家の友』1994年6月号 P12～16)

- ◎吉野宣彦「北海道酪農の『めざす姿』を見つけるために一出口よりも入口をー」(『デーリイマン』1994年6月号、P22~23)
- ◎梶井 功「マイペース酪農ー酪農の未来を開くかー」(農村と都市をむすぶ編集部『農村と都市をむすぶ』1994年9月号)
- ◎吉野宣彦「低投入持続型酪農への実践-根釗に生き抜く『マイペース酪農』の取り組み-」(日本農業経営学会『農業経営研究』第33巻第2号、1995年9月)
- ◎小河 孝「北海道の風土に根ざしたゆとりある酪農ー『マイペース酪農』の実践」『日本の科学者』1994年2月
- ◎干場信司「私の大発見」『農業施設』第26巻、第3号、1995年12月
- ◎吉野宣彦「酪農規模拡大構造の再検討」(北海道農業経済学会『北海道農業経済研究』第4巻第2号、1995年5月)
- ◎滝川康治「北海道酪農の糞尿問題と問われる農政」『月刊 自治研』1995年7月
- ◎長尾正克「家畜糞尿の完結的農地還元法の効果ー三友循環農法に学ぶことー」『北農』第63巻4号、1996年10月
- ◎山田定市『地域づくりと生涯学習の計画化』(北大図書刊行会)、1997年
- ◎河上博美・干場信司他「経営的収益性及び投入化石エネルギー量による酪農場の複合的評価」『酪農学園大学紀要』第22巻第1号、1997年10月、
- ◎長尾正克,History of the Mitomo Farm:Successful Case of Low-input,Sustainable Dairying,Farming Japan, Vol.33-4,1999
- ◎吉野宣彦「酪農專業地帯における食品加工研修センターの役割」『農村生活環境施設の高度利用による地域活性化方策調査研究報告書』北海道地域農業研究所、北海道農政部委託調査、2000年3月
- ◎久保田学、石原毅、笠川充、清水洋道「多投入から低投入酪農への転換」『北獣会誌』41、1997年、p.384
- ◎久保田学「低投入酪農」『家畜診療』47巻1号、2000年、1月
- ◎篠原 久「低投入型放牧酪農の経営と暮らしー生態的持続性への検証ー」『畜産の研究』第54巻第8号、2000年8月
- ◎渡辺 基「低投入型放牧酪農の経営と暮らし(1)ー放牧型酪農経営(岩手県岩泉町中洞牧場)ー」『畜産の研究』第54巻第8号、2000年8月
- ◎吉野宣彦「低投入型放牧酪農の経営と暮らし(2)ー北海道酪農專業地帯における低投入型酪農への転換過程ー」『畜産の研究』第54巻、第9号、2000年9月
- ◎佐藤衆介「低投入型放牧酪農の経営と暮らし(2)ー低投入型放牧酪農の技術的課題ー」『畜産の研究』第54巻第10号、2000年10月
- ◎久保田学「低投入型放牧酪農の経営と暮らし(4)ー低投入酪農における繁殖管理」『畜産の研究』第54巻第11号、2000年11月
- ◎西村和行「低投入型放牧酪農の経営と暮らし(5~6)ー低投入型経営の乳牛-マイペース酪農の有利性と乳牛改良の点で(1~2)」『畜産の研究』第54巻第12号2000年12月~第55巻第1号2001年1月
- ◎大竹秀男「低投入型放牧酪農の経営と暮らし(7)ー低投入型放牧地の土壤動物ー」『畜産の研究』第55巻第2号、2001年3月
- ◎寶戸雅之「低投入型放牧酪農の経営と暮らし(8~9)ー低投入型酪農の土と生き物:土壤と牧草、環境への影響を物質循環の視点からー」『畜産の研究』第55巻、第4~5号、2001年4~5月
- ◎篠原 久「低投入型放牧酪農の経営と暮らし(10)-まとめにかえて-」『畜産の研究』第55巻、第11号、2001年11月

<その他参考資料>

- ◎白糠町農業振興推進会議『ゆとりと農業と生活を築くために』(平成5~9年 白糠農業振興計画(普及版))

## V. 集落ぐるみ組織による技術研修活動

—美瑛町・北瑛パーク堆肥生産組合の事例—

### 1. はじめに—「集落を基礎とする営農集団」の現実性—

ここで取り上げる美瑛町・北瑛地区では、パーク堆肥生産組合の活動をつうじて集落の農業の発展を実現している。この組合には、北瑛地区の全農家ではないが、大半の農家が参加しており、集落ぐるみ組織と理解して差し支えない。後に述べるように、パーク堆肥生産組合の活動は堆肥の製造・散布にとどまらず、栽培技術の向上という点でも成果をあげている。北瑛地区と同様の取り組みを他の地区に普及することは可能であり、おそらく北海道畑作あるいは北海道農業全体にもつうじる普遍性をもつであろう。

少し別の角度から北瑛地区の事例を考えると、「集落を基礎とする営農集団」を展望することの可否という論点が浮かび上がる。1989年に北海道は「地域農業のガイドポスト」という農政の基本方針を打ち出した。これは集落単位に営農集団を構築し、それを基礎として地域農業のシステム化を推進するという内容であったが、北海道ではこれと同様の、集落を生産者の共同組織と位置づけて地域農業の発展を展望する考え方方が根強い。今日の時点においてもそれは現実的か否かは、北海道農業の将来方向をめぐる重要な論点の1つである。

北瑛地区では畑作物の栽培技術の向上を実現してきた。従来、営農集団が機械施設の共同利用を中心に据えて考えられてきたのとは、いさか異なる面がある。栽培技術の向上、栽培管理の高度化といった内容は農業者の経営者機能の一部と考えられるから、集落ぐるみで経営者能力の向上を図ってきたとも言える。ともあれ、従来の営農集団とは異なる分野（栽培技術の向上）ではあるが、集落ぐるみの営農集団が地域の農業に積極的な役割を果たす余地が存在することを検証したい。その上で、集落コミュニティの形成においてことのもつ意味を検討する。

### 2. 美瑛町における農村集落の概況

#### 1) 畑作主体の地域農業

まず美瑛町の農業の概況を把握しておこう。1995年農業センサスによると、美瑛町の農家数は820戸で、そのうち主業農家は84%にあたる685戸を占める。経営耕地総面積は11,758haで、そのうち田が2,224ha（稻を作った田は1,557ha）を占めるものの、地域農業の主力は畑作である。農家1戸当たり経営耕地面積は14.34haで、20ha以上の農家も210戸（26%）を数える。近隣市町村に比して平均面積は大きいが、十勝・網走の中核畑作地帯に比べると畑作専業経営の耕地規模は概して小さい。

美瑛町は中間農業地域に区分されている。平坦部には水田が分布し、丘陵部に畑が広が

っている。傾斜改良が行われてきたが、なお傾斜地を多く抱えている。この点、農業にとっては不利な条件であるが、美瑛町は近年「丘の町」として知られるようになり、ここを訪れる観光客は年間145万人を数える。この「丘の町」ブームの影響は農村部にもおよんでおり、農業実習生として美瑛町を訪れる者や「田舎暮らし」を希望する人々が町内に転入するケースが増えている。

## 2) 農村集落のアウトライン

### (1) 町内会と行政区

美瑛町の農村集落の概況をみておく（以下は、1999年度に行った関係機関での聞き取り調査に基づく）。

美瑛町には農村部の町内会が109存在する。町内会の平均戸数は5.7戸で、5戸以下の町内会が全体の54%を占め、冠婚葬祭に支障をきたすケースもあるという。町内会が集落組織の末端に位置づくが、そのほかに複数の町内会にまたがって25の行政区がおかれ、この行政区にはほぼ対応するかたちで22の農用地利用改善組合が設立されている。

行政区や町内会に対しては町から各種の助成金・交付金が支給されている。また、1996年度から行政区単位に地域活性化のモデル事業が開始され、「大豆のこだわり栽培」「味噌づくり」といった取り組みに対し100万円を限度とする補助がなされている。

さて、農協の第4次中期5ヵ年計画から集落再編が課題となっていた。しかし、はかばかしい成果はあがらず、過去5年間に6つの町内会が合併して町内会の数が3つ減ったのみである。そこで、第6次計画（1999～2003年）では町費による合併助成金の支給を要請し、農用地利用改善組合を単位に集落の合併を一挙に進める計画である。従前支給されていた「3万円+1戸当たり2,000円」の助成金を大幅に引き上げ、「50万円+合併に要する実費用の支給」が予定されている。農協では1999年度中に推進体制を確立し、2000年度に10地区、2001年度に残りの地区というペースで、町内全域の集落再編を強力に進める意向である。

農協が集落再編を推進しようとするのは、零細多数の町内会を末端組織にしている状態では、農協組織の機動的な運営ができないという点にある。1970年代～80年代に十勝地域等で同様の集落再編がさかんに取り組まれたが、その際には、作目別の部会組織を確立・整備して農協の組織体制を強化しようという意図がはたらいていた。つまり、農産物の販売や生産資材の購買における「農協離れ」をいかに食い止めるかが重要な関心事項であった。

だが、美瑛町において集落再編が企図されている背景はこれらと同じではない。現在、町と農協は「農地余り」対策に頭を悩ませており、1999年度には「農地保全管理事業」に着手した。こうした状況の下で、再編後の集落が農地問題に対して積極的な役割を果たすことが期待されている。具体的には、農地の「受け皿」を作るべく営農集団等の組織的な取り組みを強化する方向を目指そうとしている。だが、部会を通じた作目毎の系列によって農業者の組織化が進んできたものの、地域レベルで農地問題への取り組みが可能になるような組織づくりは立ち後れている。この分野の取り組みを強化するための条件づくりと

して集落再編が位置づけられているのである。美瑛町のケースも農協主導型の集落再編という色彩が濃くなりそうだが、かつての十勝等のケースに比べると、農地問題への対応を強く意識している点に特徴がある。

### （2）小学校と公民館分館

ところで、美瑛町には小学校が14、中学校が3ある。ピーク時には小学校が37を数えたので、統廃合が進んではいるが、なお比較的多くの僻地校が残っている。この学校区が集落組織の重要な要素である。すなわち、各小学校に公民館分館が置かれ、校長が分館長、教頭が分館主事を兼務している。また校長・教頭は学校に隣接した教員住宅への居住が義務付けられており、当然、行政区にも加入する。ようするに、小学校＝公民館分館という体制となっているのである。

だが現在、実施を前提にして学校統廃合の検討が行われており、小学校＝公民館分館の体制が崩れる可能性がある。概して言えば、PTA賛助会員となっている集落住民は統廃合に反対、児童・生徒の父母は積極的という傾向があるという。

### （3）女性を中心とする地域活動の盛りあがり

前述のように町では地域活性化のためのモデル事業を実施しているが、普及センターも1997年から女性による地域活動の組織化を進めており、現在、16グループが美瑛町農村女性グループ「ネットワークすずらん」に加わっている。美瑛町ではファーム・インに取り組む農業者が現れ、普及センターも当初はグリーンツーリズム研究会という枠組みで支援活動を始めたが、グループ活動としては加工や直売の活動が広がってきた。直売所＝バラック小屋のイメージを一新し、「丘の町」に相応しいものにするため、直売所のモデル施設を町内38ヵ所に建設するといった取り組みがなされている。

ところで、従来は農協の生活センターで加工グループの作業が行われていたが、施設としては十分なものではなかった。美瑛町は新たに土壤分析、試験圃場、農業研修とともに農産物加工研修の場としての機能を備えた「農業技術研修センター」を建設した。これによってグループ活動に弾みがつくことが期待されている。

一方、町内会単位の女性部（婦人会）の活動は停滞的であるという。農村女性の地域活動に対するエネルギーが減退したわけではないが、組織に対する意識と関わり方は変化しており、集落組織の一部をなす女性部（婦人会）の活動からグループの活動の方に女性のエネルギーが移りつつあるようだ。

以上のように、美瑛町における集落組織の構成要素となっているのは、まず町内会、その町内会をいくつかひとくくりにした行政区、さらに1つないし複数の行政区を範囲とする公民館分館＝小学校である。つまり範囲の異なる組織が重なり合って集落組織の全体がかたちづくられている。これらに加え、女性を中心とするグループ活動がコミュニティの一角を占めるようになってきた。

そして、この集落組織の再編につながる動きが、ひとつならず存在するのである。まず、町内会の合併による集落再編が農協サイドから提起されており、営農集団体制の構築という課題につながっていた。その一方では、小学校の統廃合問題が浮上している。小学校の統廃合はそれ自体が集落に大きなインパクトを与えるが、さらに小学校単位に設置されて

いる公民館分館のあり方に影響をおよぼすに違いない。

このように、美瑛町の集落組織は地区毎に町内会・行政区・公民館分館の体制が異なっている。つまり、必ずしも整然とした組織体制ががっちりと整備されているわけではなく、しかも今後集落再編がすすむ見通しである。

### 3) 北瑛地区の概況

北瑛地区はJR富良野線をはさんだ西側の丘陵部にある。周辺には観光スポットがあり、観光客相手のペンションや飲食業を営む世帯が存在する。地区内には北瑛第1～第3の3つの町内会がある。2つの農業法人がそれぞれ農事組合を別にしており、農事組合は5つに分かれており、この農事組合が町内会の班（集落会）にもなっている。総世帯数は45戸で、その内訳は農家世帯28戸、非農家世帯17戸である（表V-1）。

行政区長は選考委員会によって推薦されるが、ほぼ年齢によって順送りになるという。ただし、非農家が行政区長になることはない。その意味では、北瑛地区も「農事組合」型村落としての特色を有している。この行政区長に加えて副区長2名（会計・書記）、集落会長5名で行政区の役員を構成している。

行政区、農用地利用改善団体、および女性組織（婦人会、フレッシュユミセスの会）と老人会（桃寿会）は北瑛で1つである。ただし、青年組織（JA青年部北台支部、新瑛青年会）は他の地区と合同の組織である。

北瑛地区には小学校と公民館分館がある。小学校の校長、教頭は北瑛地区に在住し、行政区のメンバーになっており、さらに公民館の分館長・分館主事をつとめている。公民館分館には運営委員会があり、行政区役員・老人会長・婦人会長・フレッシュユミセス会長・青年部長といった集落団体の代表者および町社会福祉協議会のメンバーとなる福祉部長が運営委員となる。

北瑛地区には青年男性を会員とする語輪会ゴーマルという集落団体があり、これには北瑛地区在住ではない小学校的教員も加入している。後継者層はあまり会合に出る機会がないので、農業技術など様々な話題で話し合いをもつ場としてつくられた団体であるという。設立は1975年で、現在の会員は15名である。当初は月に1度のペースで会合がもたれていたが、現在は年5、6回程度の会合がもたれ、小学校の学芸会で劇を披露するのが年中行事となっている。

このように、美瑛町のなかで北瑛地区は、小学校＝公民館分館と行政区が一致した比較的整然とした集落組織を形成し、さらに次に述べるバーク堆肥生産組合の活動が北瑛地区における農業者のコミュニティを強化している。

表V-1 北瑛地区の世帯構成

	計	農 家	非農家
北瑛第1	12	6	6
大雪生産組合	6	5	1
北瑛第2	12	6	*6
柏台生産組合	4	4	—
北瑛第3	11	7	4
計	45	28	17

注)北瑛第2の非農家世帯のうち2戸は小学校の校長・教頭である。

### 3. バーク堆肥生産組合をつうじた集落農業の発展

上述のように美瑛町では集落再編が検討されているが、それは従来の農事組合を中心とする集落を、現代的な課題に対応できるように再構築しようとするものである。美瑛町にあって集落再編計画のモデルとしての位置づけをもつのが北瑛地区である。事実、北瑛バーク堆肥生産組合の活動は、農事組合を核として集落農業の発展方向を追求する余地があることを身をもって示している。

#### 1) 北瑛地区の農業動向とバーク堆肥生産組合

##### (1) 北瑛バーク堆肥生産組合の設立と現状

北瑛地区は畑作専業地帯だが、1960年代には当地区でも造田熱が高まり、水田が造成された。しかし1970年から始まった米の生産調整のもとで稻作はほぼ姿を消した。

この減反開始を前後してトラクターをはじめとする機械の導入が進んだ。トラクターの導入は1960年代から徐々に進んでいたが、1960年代後半になると機械利用組合が設立され、さらに1970年代にはいると2つの農業生産法人、農業構造改善事業による北瑛第1・第2・第3の機械利用組合、さらにコンバイン利用組合がそれぞれ設立され、大型機械化が急ピッチで進んだ。これと並行して機械化農業に向けた土地基盤整備、なかでも層厚調整事業による傾斜改良が行われ、その実施面積は150ha以上に及んだ。

しかし、元來の重粘土質の土壤のうえに層圧調整事業によって表土が削られた結果、大型機械化は土壤踏圧の問題を表面化させた。農作業の機械化によって作業の効率化がはかられたが、その一方で重粘土質での機械作業により踏み固められて土壤が著しく硬化した。

問題解決には地道な土づくり対策に取り組むほかにない。堆肥投入によって地力回復と土壤の膨軟化を達成し、あわせて輪作体系の確立をはかる必要があった。これらの課題に取り組むために設立されたのが北瑛バーク堆肥生産組合である。

組合設立は1984年で、美瑛町森林組合から供給されるバークと地区内の肉牛牧場（法人）の家畜糞尿、麦稈を原料として堆肥生産を開始した。その後、1987年から稼働を始めた美瑛町下水道処理場から乾燥汚泥の供給を受け、これを混合した堆肥を生産している。施設としては堆肥盤15基、マニュアスプレッダー7台、ホイールローダー1台を装備し、堆肥製造・運搬・散布作業を行っている。設立メンバーは28戸（耕作面積490ha）で、現在、2法人（構成員7戸）と農家17戸が加入しているが、この中には隣接集落からの加入農家1戸が含まれている。糞尿を供給する肉牛牧場を含め、北瑛地区の総農家28戸のうち24戸がこのバーク堆肥生産組合に加入している。設立時の非加入農家は4戸で、そのうち1戸が離農したため、現在、非加入の農家は3戸である。非加入農家はいずれも比較的小規模な農家である（表V-2）。

堆肥生産量はこのところ減少傾向にある。国産チップの需要減退が森林組合からのバーク供給を減少させ、堆肥生産量にも影響を及ぼしているからである。1991年までは9,000tから10,000tを供給していたが、1998年度の堆肥供給量は6,421tにとどまり、かつ2,960tは購入堆肥である。バークの減少を埋めるために、やむなく1998年度から堆肥購入を

表 V-2 経営耕地

単位:ha

	所属	加入状況	堆肥交換	小麦	豆類	ばれいしょ	そ菜	ビート	牧草	緑肥・休閑	計
柏台生産組合	北瑛2	○	○	56.02	18.70	27.60	—	33.91	1.68	1.60	139.51
大雪生産組合	北瑛1	○	×	44.72	22.15	28.71	—	21.00	1.02	3.43	121.03
肉牛牧場	北瑛2	○	—	—	—	—	—	—	41.81		41.81
農家1	北瑛3	○	○	15.88	4.80	8.36	—	9.00	—	2.52	40.56
農家2	北瑛1	○	?	12.84	4.03	7.72	0.02	8.57	—	2.92	36.10
農家3	北瑛3	○	?	11.05	4.70	6.45	0.16	5.80	—	5.47	33.63
農家4	北瑛3	○	○	13.85	2.91	7.29	0.10	5.93	—	0.95	31.03
農家5	北瑛2	○	?	15.55	0.69	5.44	0.02	6.37	—	0.31	28.16
農家6	北瑛3	○	○	11.84	3.39	6.06	0.21	6.66	—		28.16
農家7	北瑛2	○	○	11.04	1.70	6.50	—	6.40	—		25.64
農家8	北瑛1	○	○	9.35	6.11	4.85	—		—	2.39	22.70
農家9	北瑛2	○	×	7.71	3.50	4.44	1.30	4.20	1.15		22.61
農家10	北瑛3	○	○	9.67	3.11	5.41	0.07	4.12	—	0.18	22.56
農家11	北瑛1	○	×	8.90	3.70	5.30	0.20	4.00	—	0.26	22.36
農家12	北瑛1	○	×	10.07	1.58	5.27	0.92	4.10	—	0.21	22.15
農家13	北瑛2	○	×	4.16	4.37	6.74	—	6.30	—		21.57
農家14	北瑛3	○	×	8.79	2.47	4.63	0.07	—	—	0.78	16.74
農家15	北瑛2	○	×	6.28	0.80	4.91	—	3.46	—	0.67	16.67
農家16		○	○	7.60	—	1.44	1.18	—	—	5.35	15.57
農家17	北瑛3	×	×	5.88	1.45	4.00	0.40	2.31	0.08	0.20	14.32
農家18	北瑛1	×	○	4.91	1.40	2.61	0.19	—	—	0.12	9.23
農家19	北瑛1	×	○	4.00	1.20	1.19	0.27	—	—	0.15	6.81

資料:聞き取り調査および農協資料による。

始めたのである。ただし、6,421tは肉牛牧場を除く組合員の耕作面積572haに対して1ha当たり11.2tの散布量になるので、当組合による堆肥供給の意味は決して小さくない。ただし、耕地規模の大きい農家は酪農家との交換によって別途堆肥を調達している場合が多い。

1998年度の利用料総額は5,928千円(923円/t)で、償還金・研修費等を含めた徴収額合計は12,524千円(1,950円/t)である。賃借料・賃金・事務手当といった構成員への支払い総額2,783千円を差し引くと9,741千円(1,517円/t)となる。

## (2) 研修活動を通じた技術向上

ところで、パーク堆肥生産組合は、堆肥の製造・散布による土づくりを行うとともに、生産技術の向上を図るために各種の研修を行っている。表V-3に1994年度、1996年度、1998年度の研修会の開催状況を示したが、堆肥の状態や小麦の生育状況を点検するといった現地研修活動が恒例行事として取り組まれている。また、土づくり研修会などへのメンバーの派遣も毎年行われている。年によって内容が異なる部分もあり、1996年度は農業メーカーから専門家を招いて土壤診断に関わる勉強会を3回開催した。1998年度は海外視察研修を2度実施し、合計10名が参加した。

表V-3 研修会の開催状況

1994年度	2月17日 4月19日	土づくり研修会に派遣 現地研修会	(2名) 麦の栽培と管理について
1996年度	1月23日 2月20日～21日 4月13日 7月4日～5日 7月17日 12月15日	研修会 土づくり研修会へ派遣 研修会 研修視察 研修会 研修会	農業普及センター主査が講師、前年度の反省と今年度に向っての心構え (2名) 小麦圃場巡回後、日産化学M課長を講師に勉強会 斜面方面(24名参加) 圃場巡回および堆肥状況、日産化学M課長を講師に、堆肥をみながら勉強会 日産化学M課長が講師、土壤診断に基づく施肥について
1998年度	2月9日～18日 2月9日～20日 3月6日 4月14日 6月27日～7月3日 8月27日	海外視察研修 生産組織リーダー研修会へ派遣 研修会 研修会(青空教室) 海外視察研修 研修会(海外視察研修)	オランダ・ベルギー・フランス(5名参加) (2名) 海外視察研修の報告 秋小麦、ビート、堆肥状況調査 オランダ・ドイツ・イギリス(5名参加)

資料：各年度の総会資料より作成

こうした技術研修を有意義にしている背景として、個々の組合員がもつ技術を積極的に公開することについて組合内でコンセンサスが形成されている点があげられる。研修会では作物栽培の取り組みが発表され、相互の情報交換が活発に行われている。加えて、他人の圃場に入り、生育状況を観察することが自由にできるという。誰かが新しい技術を取り入れると、その結果が組合員全員の前に示されることになる。こうした取り組みの延長で、かつて行われていた多収穫共励会を1998年度から復活させた。農協と製糖会社から単位面積当たり収量ないし販売額の提供してもらい、小麦・小豆・ばれいしょ・てんさいについての成績上位者を表彰、その取り組みを発表するというものである。この際には全戸のデータが公表される。

このような技術の公開はバーク堆肥生産組合が設立されて以降実現したものであり、技術は隠匿するものという閉鎖的な考え方とは、組合設立によって一変した。今日における北瑛地区の収量水準の高さは、堆肥施用の効果もさることながら技術向上の効果が大きいというのが、北瑛地区における大方の受け止め方である。

技術情報の伝達・交換が精力的に行われて技術水準の向上をもたらしたのだが、近年では融雪後的小麦の追肥、ビートをはじめとする畑作の農薬・除草剤の混合・散布についての改善がなされたという。当組合では作物の生育診断が日常的な話題になっているようである。つまり、作物の生育状況をどう判断し、栽培方法・土壤の状態・施肥・薬剤散布などの因果関係を検討し、その問題点を把握することに大きな関心が寄せられている。研修会での情報交換や畑での観察などをつうじて、作物の生育診断と対策のレベルが向上したことは想像に難くない。

こうしたなかで作物栽培についての緊張感が高まり、栽培管理に対する集中力が持続するような雰囲気が醸し出されているものと思われる。つまり周囲の手前、手抜きや稚拙なことはできないというプレッシャーがかかるのである。

## 2) 北瑛地区における作物单収の動向

ここで、北瑛地区が美瑛町内でも高い収量水準を実現していることの事実確認をしておきたい。利用可能な单収データの都合（データの信頼性が高く時系列比較も可能）からて

表V-4 10a当たり生産高の対比（1994～1998年度平均）

	北瑛地区(a) 円	美瑛町(b) 円	(a)/(b)
水 稲	93,119	107,007	0.87
春 小 麦	40,487	27,049	1.50
秋 小 麦	75,363	57,376	1.31
豆 類	72,159	53,705	1.34
ばれいしょ	110,476	93,505	1.18
てんさい	104,431	97,273	1.07
青 果	112,075	112,334	1.00

注)JA美瑛町資料より作成。北瑛地区20戸、美瑛町は北瑛地区を含む188戸に関するデータである。ただし、全農家が上の作物を全て作付けしているわけではないことに注意。

んさいを取り上げるが、表V-4にみるように、北瑛地区の単収（ここでは生産額）の優位性はてんさいよりも小麦・豆類において顕著であることに留意しておきたい。

#### ①作付面積と反収の動向

表V-5は10a当たりてんさいの収量を北瑛地区と美瑛町全体で比較したものである。1999年はデータに不備があるため参考として記載した。平均反収Aは各農家の単収の平均を表したものであり、平均単収Bは地区ごとの平均反収（実収量合計／作付面積合計）を表している。変動係数は農家の平均収量のバラツキを示す。

平均反収Aをみると、1989年では北瑛地区が4,964kg、その他の地区では5,060kgだったが、翌年の1990年からは北瑛地区がその他の地区を上回るようになった。1989～1998年の単収の伸びをみると、北瑛地区では1.47（1989～1993年平均と1994～1998年平均化の対比では1.08）であり、その他の地区的1.38（同1.06）を上回る。変動係数を見てみると、その他の地区に比べて北瑛地区では小さい。北瑛地区では農家間の単収のバラツキが比較的小さいといえる。

表V-5 北瑛地区におけるてんさいの単収動向

単位:a.kg

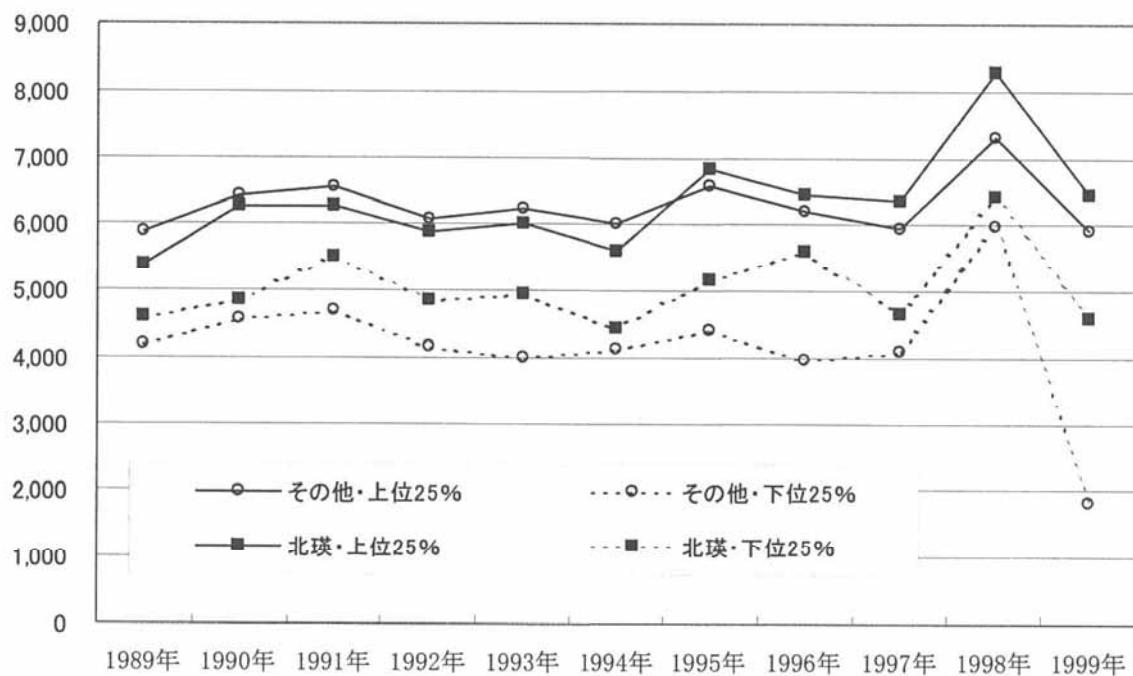
		1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年 (参考)	98/ 89年
北瑛	農家戸数	20	20	20	17	18	16	15	15	15	15	17	15(17) 0.85
	作付面積合計	10,306	10,910	11,567	10,047	12,161	11,017	11,095	12,229	13,025	12,800	8,264	1.24
	平均作付面積	515	546	578	591	676	689	740	815	868	753	551	1.46
	平均反収A	4,964	5,612	2,920	5,434	5,562	5,003	5,928	5,957	5,574	7,290	5,578	1.47
	平均単収B	4,977	5,678	5,968	5,365	5,423	5,005	5,803	5,922	5,423	7,075	5,525	1.42
	平均反収の変動係数	6.4	10.0	5.1	8.2	8.1	10.5	11.7	6.1	13.2	10.9	15.3	
その他 の地区	農家戸数	358	338	319	309	300	288	281	277	261	252	243	0.70
	作付面積合計	102,235	102,901	.102,185	104,180	109,671	100,316	100,107	99,660	97,694	98,575	97,516	0.96
	平均作付面積	286	304	320	337	366	348	356	360	374	391	401	1.37
	平均反収A	5,060	5,560	5,703	5,170	5,210	5,036	5,599	5,193	5,084	6,966	4,047	1.38
	平均単収B	4,987	5,552	5,804	5,129	4,912	5,022	5,567	5,178	5,060	6,726	3,986	1.35
	平均反収の変動係数	14.5	13.4	14.0	15.3	17.2	14.4	15.8	18.0	14.4	15.9	39.0	
北瑛/その他	平均反収A	0.98	1.01	1.04	1.05	1.07	0.99	1.06	1.15	1.10	1.05		
	平均単収B	1.00	1.02	1.03	1.05	1.10	1.00	1.04	1.14	1.07	1.05	1.39	

美瑛町は、北瑛地区のような畑作集落のほかに、稲作のウェイトが高い集落がある。稲作集落では畑作の単収向上に対する関心が低いことが考えられるので、北瑛地区と美瑛町平均の差は畑作地区と田作地区の差であるかもしれない。そこで、地区別に単収動向を確認したが、概して言えば、田作地区<田畑作地区<畑作地区という傾向がみられるものの、北瑛地区の単収水準は畑作地区と比較してもなお高水準を示している。

## ②単収上位層・下位層の動向

さて、以上のような北瑛地区における単収水準の高さは、北瑛地区全体の底上げにより収量が増加されたものなのか、それとも上位層の農家が引き上げているのかを検討してみたい。

図V-1は、北瑛地区とその他の地区に区分し、単収の上位25%と下位25%のそれぞれの平均を地区毎に示したものである。これによれば、下位層は一貫して北瑛地区の平均反収が上回っており、下位層の単収上昇が北瑛地区の平均単収を引き上げていた。一方、上位層については、1989年から1994年までについてはその他の地区の方が高い。それが1995年以降、北瑛地区が上回っている。つまり、1995年以降は下位層の底上げにとどまらず、上位層の単収が美瑛町のトップ水準を達成することによって北瑛地区の高単収が達成されている。この変化は、堆肥施用や技術研修といったパーク堆肥生産組合の活動が当初は単収下位層にとって重要な意味をもっていたが、近年は上位層にとっての重要性が増していくことを示唆する。



図V-1 北瑛地区におけるてんさいの単収動向(2)

#### 4. バーク堆肥生産組合に対する組合員の評価

次に、アンケートをもとにバーク堆肥生産組合の活動がどのように受け止められているかをみよう。対象は北瑛地区以外の1戸を含む組合加入者で、24世帯60名の回答が得られた。

##### 1) 回答者の概要

まず、回答者は男性35名、女性25名で、年齢別にみると30代12名、40代18名、50代11名で多い。就農年数は10年未満が10名、10~19年で10名、20~29年で13名おり、後継者が6名含まれている。北瑛地区は若い農業者が比較的多い地域である。

バーク堆肥生産組合における技術研修を考える上で注目したいのは、農業系の学校への就学である。農業系の学校を出た人は17名（うち農業高校が10名）、農業系の学校を出ていない人が36名であった。

表V-6 アンケートの回答者

単位:人

		男	女	総計
集 落 別	北瑛第1	10	8	18
	北瑛第2	14	9	23
	北瑛第3	10	7	17
	大久保	1	1	2
年 齢 別	10~39歳	11	7	18
	40~59歳	15	14	29
	60歳~	9	4	13
就農年数別	無回答	2	5	7
	10年未満	6	4	10
	10~29年	12	11	23
	30年以上	15	5	20
立 場 別	無回答	2	8	10
	経営主	24	2	26
	後継者	5	1	6
	その他	4	14	18
出身学校別	無回答	1	6	7
	農業系の学校は出でていない	18	18	36
	農業系の学校は出でている	16	1	17

さらに、パーク堆肥生産組合以外の農協・農業改良普及センターなどが主催する研修の参加状況についてみておきたい。研修経験があると答えた人の割合を項目別に示した（表V-7）。全般的に男性は各研修項目について40～50%前後の回答率を示すが、女性の研修経験者はきわめて少ない。

比較的回答率が高いのは「機械の運転操作」37%、「農業簿記・財務分析」30%、「農業機械の点検・整備」28%、「肥料・施肥」および「農薬」の25%である。「機械の運転操作」について年齢別にみると、39歳以下で44%、60歳以上46%に対して40～59歳が28%とやや低いが、同じ傾向が他の項目でもみられるわけではない。総じて年齢と研修経験には明確な関連が見出せない。

他方、就農年数、立場、農業系学校の学修経験については、回答によってはっきりとした違いがみられる。すなわち、「就農年数9年以下」「後継者」「農業系学校は出ていない」という回答者グループは「機械の運転操作」について比較的高い回答率を示すものの、その他の項目についてはほとんど経験をもたない。それに対し、「就農年数10年以上」「経営主」「農業系学校を出ている」のグループはいずれも受講経験者の割合が高い。就農年数と立場（経営主とそれ以外）が研修機会の多少を左右するのは当然の結果と受け止められるが、農業系学校の就学によって研修経験に差が生じていることに注目しておきたい。

いずれにしても、比較的年齢の若い後継者層は機械操作を除き、さらに女性については全般的に研修機会をもたないのであり、ここにパーク堆肥生産組合における研修活動の意味の1つが存在するといえよう。

表V-7 研修の参加状況

		単位:%											
		回答数	農業機械の運転操作	農業機械の点検・整備	作物栽培(全般・特定作物)	作物成育診断	土壌分析	肥料・施肥	農薬	家畜飼養	農業簿記・財務分析	税申告	コンピューター操作
男女別	男女	35 25	63 0	49 0	40 8	34 4	37 0	43 8	43 0	9 0	51 4	40 0	20 0
年齢別	~39歳 40~59歳 60歳	18 29 13	44 28 46	28 24 38	17 31 31	11 24 31	11 21 38	22 31 31	17 24 38	0 7 8	22 41 23	22 24 23	17 10 7
就農年数別	無回答 ~9年 10~29年 30年	7 10 23 20	14 40 35 45	14 0 35 40	0 0 26 45	0 0 26 35	0 0 4 40	0 10 26 45	0 10 4 5	0 0 43 45	0 0 30 35	0 0 22 10	
立場別	無回答 経営主 後継者 その他	10 26 6 18	0 62 58 17	0 46 42 11	20 46 38 11	0 20 38 11	20 46 17 6	30 46 0 6	20 8 0 6	0 62 0 6	0 54 0 0	0 27 0 0	
学校別	無回答 農業系の学校は出ていない 農業系の学校を出ている	7 36 17	14 31 59	0 22 53	14 25 35	0 22 29	0 22 29	14 25 41	0 3 41	14 25 6	14 14 53	0 8 24	
回答率			37	28	23	20	22	25	25	5	30	23	12

## 2) 組合活動の全般的評価

次に、組合の活動の評価についてみる。項目毎に「A：大きな成果あり」「B：多少成果あり」「C：成果なし」「D：支障が出た」「E：どちらとも言えない」の5段階で評価してもらい、その結果を表V-8に示した。「大きな成果あり」との回答率は、①「堆肥施用による地力の向上」41%、②「堆肥の生産・散布に関する労力の軽減」45%、③「購入肥料費や施肥に要する経費の節減」11%、④「各種の研修を通じた技術の向上」43%、

表V-8 組合の活動に対する評価

単位:%

	回答数	堆肥施用による地力の向上						施肥の生産・散布に関する労力の軽減						購入肥料費や施肥に要する経費の節減					
		NA	A	B	C	D	E	NA	A	B	C	D	E	NA	A	B	C	D	E
男女	35 25	3 24	49 32	49 36			4 4	3 32	60 24	31 24	3 3		3 20	3 24	11 12	51 36	23 4		11 24
~39歳 40~59歳 60歳	18 29 13	22 7 8	33 31 77	39 59 16			6 3	22 14	39 38	33 31	3 3		6 14	22 7	11 10	33 45	11 21		22 17 8
無回答 ~9年 10~29年 30年	7 10 23 20	14 20 13 5	57 50 22 55	29 30 57 40			14 4 4 10	43 40 39 55	14 40 30 25	14 40 30 5			29 14 13 5	14 20 9 10	43 30 35 60	14 40 22 15		29 10 22 10	
無回答 経営主 後継者 その他	10 26 6 18	10 4 17 22	40 38 50 44	50 58 33 22			20 4 17 6	20 65 33 28	10 27 50 33	10 4 50 33			50 4 17 6	10 8 33 22	40 54 33 39			40 8 17 17	
無回答 農業系の学校は出でていない 農業系の学校を出でている	7 36 17	29 8 12	29 42 47	43 44 41			29 3 14	43 39 59	14 31 29				14 14 12	29 14 6	14 47 41			14 19 12	

	回答数	堆肥施用による地力の向上						施肥の生産・散布に関する労力の軽減						購入肥料費や施肥に要する経費の節減					
		NA	A	B	C	D	E	NA	A	B	C	D	E	NA	A	B	C	D	E
男女	35 25	3 24	57 24	34 28			6 20	3 32	49 8	49 44			3 16	63 28	34 28				12
~39歳 40~59歳 60歳	18 29 13	22 7 8	39 38 62	22 41 23			17 10 8	22 14 8	28 21 62	33 66 23			17 8 8	22 48 62	44 41 23				11 8 8
無回答 ~9年 10~29年 30年	7 10 23 20	14 20 13 5	43 20 48 50	29 50 17 40			14 10 17 5	14 20 17 10	43 30 22 40	29 52 52 50			14 10 9 0	29 20 43 65	29 20 35 35				14 10 4 10
無回答 経営主 後継者 その他	10 26 6 18	10 4 17 22	20 58 17 44	30 35 50 22			40 17 11	20 17 22	20 42 44	50 50 44			10 17 11	20 50 56	20 17 22				10 8 17 6
無回答 農業系の学校は出でていない 農業系の学校を出でている	7 36 17	29 8 12	14 42 59	29 36 24			14 14 6	43 11 12	14 33 35	43 44 53			43 11 6	29 47 65	29 33 29				8

注)NA;無回答、A;大きな成果あり、B;多少成果あり、C;成果なし、D;支障がでた、E;どちらとも言えない、を表す。

⑤「若い農業者の教育」31%、⑥「組合員の結びつきの強化」50%であった。また、「多少の成果あり」と答えた人は①43%、②28%、③45%、④31%、⑤46%、⑥31%であり、肯定的な評価が大多数を占める。③「購入肥料費や施肥に要する経費の節減」は「大きな成果あり」の回答率が低かいが、かといって否定的な評価が多いわけではない。一言で言えば、経費節減についてはめざましい成果があるわけではないが、地力増強・技術向上・組合員の関係強化といった点で大きな成果があったとの評価である。

これらの活動の評価についてグループ毎にみると、女性に比べて男性、年齢別では60歳以上で高い評価をしている人が多い。就農年数別にみると、30年以上の人は各項目について「大きな成果あり」との回答が多いが、9年以下と10~29年のグループの間では後者の方が「大きな成果あり」との回答率が高いという傾向がみられるわけではない。また、経営主と後継者を比較すると、概ね経営者の評価が高いものの、①と③については後継者の方が高い評価を下している。同様の状況は農業系学校の就学経験についてもいえる。

### 3) 技術・知識の習得の評価

次に、技術向上に関してより詳しく検討してみる。組合の活動が技術・知識の習得に役立ったかという質問に対して3段階で評価してもらったが、項目によっては無回答が多かった。無回答は回答者にとって関わりがない、または関心がない項目として認識されているものと思われる。そこで、「大いに役に立っている」3点、「多少役に立っている」2点、「あまり役立っていない」1点、無回答を0点というように評価点を与え、項目毎に平均値を求めた。

まず無回答を除外して、回答者のみの評価点をみる(表V-9-1)。「作物栽培」「作物生育診断」「土壤分析」「肥料・施肥」「農薬」といった項目が2点以上であり、評価点が高い。バーク堆肥生産組合の研修や互いの情報交換もこれらの分野についての話題が多いのであろう。

同表では、男女、年齢、就農年数などによって評価点の差が顕著には見られない。たとえば男女別にみると男性の評価点が総じて高いが、「家畜飼養」「税申告」「コンピュータ操作」の項目については、評価点自体は高くないものの女性が男性を上回っている。また、年齢別にみると、39歳以下の評価点が「肥料・施肥」を除いて高い。就農年数別には、9年以下のグループが、「作物生育診断」について「農業機械の運転操作」、「農業機械の点検・整備」で高い評価点を示している。

しかし、無回答を含めて計算すると評価点の現れ方は大きく変化する。「作物栽培」「作物生育診断」「土壤分析」「肥料・施肥」「農薬」が1.5点前後で評価点が高いのは変わらないが、グループによってかなり異なる。全般的にみて評価点が高いのは、「男性」「40~59歳」「就農年数10~29年」「経営主」「農業系学校の就学経験有り」というグループである。特に、男女、経営主などの立場の違いによる評価の差が大きく、「男性」および「経営主」は「作物栽培」以下について2点台の評価点を示すのに対し、「女性」および「後継者」「その他」は0.5点前後ないし1点前後にとどまる。また、農業系学校の就学経験の有無によ

っても、明白な違いが指摘される。

回答した場合はそれほど評価に開きが表れるわけではないが、そもそも組合の活動が自身の技術・知識向上の場となっているかという点が回答者によって異なり、それが回答率の差、ひいては評価点の違いにつながっているのである。

表V-9-1 技術・知識習得の評価—無回答を除外した場合—

単位:%

		回答数	農業機械の運転操作	農業機械の点検・整備	作物栽培(全般・特定作物)	作物成育診断	土壤分析	肥料・施肥	農業	家畜飼養	農業簿記・財務分析	税申告	コンピューター操作
男女別	男	35	1.86	1.90	2.39	2.45	2.32	2.39	2.39	1.38	1.62	1.48	1.33
	女	25	1.63	1.63	1.86	2.00	1.71	2.00	2.00	1.83	1.57	1.57	1.67
年齢別	~39歳	18	2.11	2.11	2.70	2.67	2.44	2.00	2.50	1.71	1.63	1.63	1.71
	40~59歳	29	1.70	1.65	2.15	2.25	2.10	2.23	2.18	1.38	1.53	1.50	1.28
	60歳	13	1.75	2.00	2.13	2.25	2.22	2.20	2.10	1.25	2.17	1.33	1.40
就農	無回答	7	1.50	1.50	1.33	1.75	1.67	1.67	1.33	1.33	1.00	1.75	1.00
年数別	~9年	10	2.29	2.29	2.17	2.50	1.83	2.17	2.17	1.60	1.83	1.50	1.50
	10~29年	23	1.79	1.74	2.48	2.50	2.30	2.42	2.52	1.43	1.53	1.41	1.31
	30年	20	1.57	1.86	2.25	2.14	2.33	2.30	1.90	1.60	1.83	1.60	1.80
立場別	無回答	10	1.60	1.60	2.00	2.50	2.00	2.40	2.20	1.67	1.50	1.33	1.75
	経営主	26	1.70	1.75	2.43	2.41	2.36	2.38	2.46	1.40	1.56	1.53	1.29
	後継者	6	2.25	2.25	1.67	1.67	2.00	2.33	1.67	1.33	1.33	1.33	1.33
	その他	18	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.09	1.60	1.67	1.88	1.57	1.50
学校別	無回答	7	2.00	2.00	1.67	2.23	1.67	2.00	1.00	2.00	2.00	1.00	1.00
	農業系の学校は出でていない	36	1.67	1.76	2.29	2.33	2.18	2.27	2.24	1.40	1.58	1.50	1.39
	農業系の学校を出でている	17	2.00	1.92	2.43	2.38	2.38	2.43	2.14	1.50	1.55	1.58	1.50
平均		60	1.81	1.84	2.29	2.35	2.21	2.30	2.31	1.48	1.61	1.50	1.40
各項目の回答者割合			62%	62%	63%	62%	63%	72%	70%	45%	55%	53%	50%

表V-9-2 技術・知識習得の評価—無回答を含めた場合—

単位:%

		回答数	農業機械の運転操作	農業機械の点検・整備	作物栽培(全般・特定作物)	作物成育診断	土壤分析	肥料・施肥	農業	家畜飼養	農業簿記・財務分析	税申告	コンピューター操作
男女別	男	35	1.54	1.57	2.11	2.03	2.06	2.26	2.26	0.83	1.20	1.06	0.91
	女	25	0.52	0.52	0.52	0.64	0.48	0.80	0.72	0.44	0.44	0.44	0.40
年齢別	~39歳	18	1.06	1.06	1.50	1.33	1.22	1.22	1.39	0.67	0.72	0.72	0.67
	40~59歳	29	1.17	1.14	1.48	1.55	1.45	1.69	1.66	0.76	1.00	0.93	0.79
	60歳	13	1.08	1.23	1.31	1.38	1.54	1.69	1.62	0.38	1.00	0.62	0.54
就農	無回答	7	0.86	0.86	0.57	1.00	0.71	0.71	0.57	0.57	0.29	1.00	0.43
年数別	~9年	10	1.60	1.60	1.30	1.150	1.10	1.30	1.30	0.80	1.10	0.90	0.90
	10~29年	23	1.10	1.06	1.68	1.61	1.48	1.87	1.87	0.65	0.94	0.77	0.68
	30年	20	0.92	1.08	1.50	1.25	1.75	1.92	1.58	0.67	0.92	0.67	0.75
立場別	無回答	10	0.80	0.80	0.80	1.00	1.00	1.20	1.10	0.50	0.60	0.40	0.70
	経営主	26	1.31	1.35	2.15	2.04	2.00	2.19	2.27	0.81	1.08	1.12	0.85
	後継者	6	1.50	1.50	0.86	0.83	1.00	1.17	0.83	0.67	0.67	0.67	0.67
	その他	18	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	1.28	0.89	0.56	0.83	0.61	0.50
学校別	無回答	7	0.86	0.86	0.71	1.00	0.71	0.86	0.43	0.57	0.86	0.29	0.29
	農業系の学校は出でていない	36	0.97	1.03	1.33	1.36	1.33	1.64	1.56	0.58	0.83	0.75	0.69
	農業系の学校を出でている	17	1.58	1.47	2.00	1.82	1.82	2.00	1.76	0.88	1.00	1.12	0.88
平均		60	1.12	1.13	1.45	1.45	1.40	1.65	1.62	0.67	0.88	0.80	0.70

## 5. 北瑛パーク堆肥生産組合が示す集落営農集団の可能性

### 1) 集落を基盤とする地域農業発展の可能性

以上のような北瑛パーク堆肥生産組合の活動は、集落を基盤とした地域農業の発展の余地がまだまだ残されていることを示すものとして注目される。組合の活動は、堆肥の製造・運搬・散布による土づくりと畑作技術の向上にむけた各種の研修である。地味で基礎的な分野ではあるが、長年の取り組みによって、重粘土壤ながら美瑛町随一の単収水準を達成するにいたった事実はきわめて示唆的である。

かつて集落レベルでの共同の中心であった機械施設の共同利用は、今日、難しくなっている。北瑛地区においても、機械の共同利用体制は大きく崩れてしまっている。そのような機械施設の共同利用ではなく、畑作の栽培技術の向上という地味な分野において集落の取り組みが有効であり、それが生産性の向上に結びつくというのは、注目すべき事実であろう。

パーク堆肥生産組合の活動は、北瑛地区の農業者の「集団の質」の高さと関係していると思われる。組合では互いの技術や作物毎の生産成績を公開したり圃場への出入りを自由にしているが、こうした「情報公開」は組合員の間での生産性の優劣関係が固定的であると持続しない。つまり年によって生産成績の順位が変動するからこそ、「情報公開」が可能になるし、良好な人間関係が維持できるのである。言い換えれば、地域の農業経営が高いレベルで競い合っている状況である。

北瑛地区では、手抜きや稚拙な対処はできないというプレッシャーが組合構成員の各人に一様にかかっているようである。いうならば、集落にありがちな「近所の手前」という感覚が、相互の信頼・協力関係を損なうことなく適度な競争意識に結びつき、畑作の増産意欲を高いレベルで維持させるようにみえる。

実は調査前は、何らかの具体的な栽培技術が普及し、それが生産性向上に結びつくという筋書きを想定していた。しかし調査を進める過程では、いくつかの個別技術についての話題は聞かれたものの、特定の技術の採用によって増収に結びついたという事実を確認するには至らなかった。また、表V-3に示した研修会の実績をみても、確かに研修活動に熱心な様子がうかがえるが、具体的な栽培技術について試験研究等を行っているわけではない。むしろ、栽培技術の情報交換をつうじて北瑛地区の各農家が情報に敏感になり、日常の栽培管理に対する注意力を高めた点が「技術向上」の中身ではないかと思われる。つまり、農業経営者に求められる栽培技術のスタンダードを高める装置としてパーク堆肥生産組合がうまく機能したように考えられる。

栽培技術は経営者機能の一部として理解できるが、経営者機能・経営者能力の向上はどちらかといえば経営者の個別の営為によって達成されると考えられている。だが、北瑛パーク堆肥生産組合のケースは、いったん「技術の隠匿」という壁がうち破られると、「近所の手前」という感覚に支えられ、高いレベルで技術向上を競い合う雰囲気が醸成されることを示している。

さて、北瑛地区の単収動向は非常に興味深い傾向を示していた。1989年からの動きをみると、当初は単収低位層の底上げが全体の単収増に結びついていたが、近年は上位層の単

収水準が他地域を凌駕する傾向が見られた。これは、北瑛地区における畑作の生産性向上が一段と高いレベルにいたったことを意味している。

ここで想起すべきは、北瑛バーク堆肥生産組合の活動に対し構成員は概ね高い評価を下していたが、回答者グループいかんによって評価が異なる傾向がみられた事実である。総じて、男性、経営主、農業系学校の就学経験をもつ者が高い評価を下しており、そうではない者との評価の差が見られた。ようするに、組合活動の中心をになう男性・経営主層と女性や後継者との間には、組合活動に対する意識のギャップが存在するのである。こうした傾向はどのような集団についても存在するものではあるが、北瑛地区においては畑作の生産性向上のレベルが高度化しつつあることと無関係ではないだろう。

畑作の生産性向上のレベルが高まるほど、組合内の意識ギャップが拡大する可能性がある。現在は経営主層を中心とした活動だが、活動の中心がより狭いグループに限られていいく可能性も否定できない。農学系学校の就学経験の有無による違いが、そのことを示唆している。そうなると、バーク堆肥生産組合の活動を通して組合員の結びつきを強めるという側面が後退することが懸念される。この点を意識したかどうかは定かではないが、他人の圃場に入って生育状態を観察する場合には、夫婦でそれを行うことが多いようだ。

北瑛バーク堆肥生産組合は、集落全体で畑作生産性の向上を追求し、それを地域コミュニティの強化につなげていくという点での模範例と言えるであろう。しかし、それが成果を上げより高度な活動に向かう際には、構成メンバーの関わり合いや意識ギャップに対する配慮や対応が、従来にも増して必要になるように思われる。

## 2) 農村コミュニティの展望との関わり

さて以上からは、集落を基盤とした営農集団の可能性を肯定的にとらえる結論が導き出される。しかしそれは、営農集団を基盤とする集落形成を展望することには必ずしも結びつかない。逆は真ならずである。

北海道の農村集落の原型をなすのは「農事組合」型村落である。これは田畠保氏が『北海道の農村社会』(日本経済評論社刊)で用いた表現だが、実際、歴史的にみても、自然村としての村落形成の基礎を欠いたまま、農会・産業組合の下部組織たる農事実行組合の設立が設立され、それが定着することによって集落の実体が形成された。戦後においても、集落のコアをなしたのは農協の下部組織である農事組合であった。そのため、農村集落は農業者の組織としての性格を濃厚にもち、生活面での結びつきよりも生産面での結びつきがコミュニティの統合原理となってきたのである。

こうした農村集落の姿はある歴史的条件の下で形成されたとみられる。その条件とは、第1に農業生産活動の活発さであり、第2に定住社会としての成熟度の低さである。

北海道農業は飛躍的な生産拡大を遂げたが、それが原動力となって農協を核とする地域農業の組織体制が確立していった。その一環として、集落レベルでは農事組合をコアとする集落形成に向かった。

他方、道路や集会施設等々の生活環境は長く未整備の状態におかれ、住民の定住意識も希薄であった。そのため離農離村、すなわち離農する世帯が集落にとどまらず都市部や市

街地に転出することが多かった。もちろん林業・漁業・鉱業等が軒並み不振に陥り、農村部での就業先がなかったことが原因の1つにあげられるが、就業の意思をもたない高齢離農者も離農後に離村するのが一般的であり、定住条件の欠如が離農離村の基本的な原因であったことは否定できない。

ようするに、農業生産は活発だが必ずしも住みやすいところではない——かつての北海道の農村はこのような状態にあり、それゆえに「農事組合」型村落の特質が強化されたのである。

だが繰り返すように、これは一定の歴史的条件の下で成立する農村集落の姿であろう。農業生産について、もはや右肩上がりの成長は見込めなくなった。その一方、この間の公共投資に支えられて北海道農村の生活環境整備は顕著に進んだ。モータリゼーションの発達も相まって、教育や医療などの一部の分野を除けば、「暮らしにくさ」を感じる面は少なくなっている。

こうした中では、農村コミュニティの統合原理もおのずから変化していくに違いない。生産原理でなく生活原理にもとづいて農村コミュニティが形成される方向に向かうとみてよいだろう。北海道もようやく府県の農村と同様の定住社会に向かって農村の環境整備が進んでいくものと思われる。

しかし、長期的にはそのように考えられるとても、北海道の農村は府県農村に比べて農業の経済的比重が大きく、また散居制という点での集落形態も容易に変わるわけではない。このような中では、生産原理から生活原理への転換が急速に進むとは考えにくい。生活原理に比重を移しつつも、生産原理にもとづくコミュニティ形成の要素を無視することはできないのであり、現実には異なる方向性をもつモメントが農村コミュニティを動かしていると見なければならないであろう。

このような複数の異なるモメントが鮮明に現れている事例として、北瑛地区を位置づけることができる。パーク堆肥生産組合の展開は、集落を基盤とした営農集団の発展余地が存在することを示している。北瑛パーク堆肥生産組合の活動は、北瑛地区のコミュニティにとってもプラスの要因となっているであろう。

しかし、だからといって、北瑛パーク堆肥生産組合が北瑛地区のコミュニティの中心に座ることは考えられない。北瑛地区を構成する45戸のうち農家（法人構成員を含む）は28戸であり、17戸は非農家である。この中には離農世帯7戸、小学校の教員2戸のほかに移住世帯も7戸含まれる（残り1戸は以前から在住の非農家）。非農家の比重は今後も徐々に増すと思われるので、北瑛地区のコミュニティ全体が「農事組合」型に回帰することは考えにくい。また、もし北瑛小学校が統廃合された場合は、校区の要素がなくなることによって、北瑛地区のコミュニティは影響を免れないであろう。小学校に併設され教員（校長・教頭）によって運営が担われている地区公民館の活動も気がかりな点である。営農集団が強化された結果、小学校が農村コミュニティに対して果たしていた役割を代替することは想定しがたい。営農集団が集落コミュニティに対して何らかの影響を及ぼすとしても、それは部分的な範囲にとどまり、集落コミュニティの展開を方向づけるものとはならないであろう。

逆に、営農集団が集落コミュニティから影響を受ける度合いは大きいであろう。北瑛地区について言えば、農協の集落再編計画の中では北瑛地区の範囲は変化しない予定だが、

小学校統廃合などによって北瑛地区のコミュニティが弱体化し、住民の一体感が希薄化する可能性がある。それが農業者の営農集団にも及んだ場合、パーク堆肥生産組合における技術向上を支えていた構成員の緊張感や規範意識が弛緩することが考えられる。

以上述べたことを総合すると、集落を基盤とする営農集団を構想することは現時点でも現実性をもつであろう。しかし、営農集団を基盤とする集落を展望することは必ずしも現実的ではない。営農は集落を動かす要素の1つではあるが、現時的では、かつてのように絶対的な影響力をもつモメントになりえないと考えるべきである。したがって、営農集団の発展と集落コミュニティの発展を、相互促進的な関係として考えるのは適切ではない。集落を基盤とする営農集団を構想する場合には、過疎化による集落再編とか移住者による集落コミュニティの変質といった集落コミュニティの変動に対する対応を十分に考慮しておかなければならぬ。

## VI. 活発な組織活動の条件ーむすびにかえてー

### 1. はじめに

報告書の「まえがき」で自主的研究会活動を取り上げた理由を、「外部の強力な指導者が引っ張るわけでもなく農業者が周囲の人々に声をかけてつくった研究会が、こういっては失礼だが、意外なほどすばらしい成果をあげているケースが見受けられる。この『意外な成果』に対する驚きがこの報告書の出発点である」と述べている。研究会組織があげた成果は報告書に示された4つの事例に詳しく紹介されている。ここでは自主的研究会活動がこれまでの多くの生産者組織と異なる点、そして研究会組織が活発に活動していくための条件を考えてみたい。

### 2. 自主的研究会活動の特徴

かつて筆者も地域で農家の人たちがつくっているさまざまな組織の活動が、地域の農業の発展や個別農家発展のキーポイントになっているということを実際に体験した。この経験は別途に整理した<sup>注1)</sup>。これらさまざまな組織を生産者組織と呼ぶが、その中には自主的研究会だけでなく、農協の部会組織や○○振興会なども含まれている。

これら生産者組織を比較し、その特徴を見ると、後者の部会組織・振興会などは比較的歴史が古く、自主的な研究会活動は最近年に設立されていた。とはいっても、一般的に自主的な組織は活動記録といったものを残さないので、結成され活動を行い、役目を終えたものもあったのだろうと考えている。また、最近年に設立の多い生産者組織に、自主的研究会組織のほかに農畜産物の販売を検討・実施するものが多かった。

報告書の事例でもわかるように、生産者組織の目的は多様である。しかしながら、それらには共通した活動内容・機能が見られる。部会・振興などの生産者組織は内部で勉強を重ねながら、農家が必要としている施設を建設したり、営農のための体制整備を図っていた。すなわち、生産者組織の活動は、地域の農業や自らの経営の諸問題を整理するという「経営主体の成長」という側面と、それら諸課題を解決するための「条件整備」を図る側面を併せもつと考えられる<sup>注2)</sup>。こうした整理からすれば、比較的最近年に見られる自主的研究会組織は「経営主体の成長」に主眼をおき、施設建設といった「条件整備」を必ずしも行わないという特徴をもっていよう。自主的研究会活動はさまざまに異なる目的・課題をもちながらも、自らの経営・地域における問題点に気づき、それを解決しようとさまざまな情報を収集する活動を行っているといえよう。

以上の生産者組織の特徴と事務局や参加者、会費などの財政面の特徴を加えて、部会・振興会などの従来から存在している組織と報告書でも取り上げた自主的研究会組織の相違を示したのが表である。参考にしていただきたい。

表VI-1 自主的研究会組織の特徴

	従来からの組織	自主的研究会組織
目的	広範囲な目的	具体的な目的
機能	勉強(情報収集) +条件整備	勉強(情報収集)中心
年次	歴史を持つ	比較的最近
事務局	JA、普及センター	参加者自ら
参加者	広範囲(対象者全員)	限定される
財政	会費+補助	会費

### 3. 活発な活動の条件

報告書の事例でもわかるように、自主的研究会組織の活動は活発である。このような活発な活動には組織自体が意識的にせよ、無意識的にせよ共通した活動のプロセスがあると考えられる。その組織活動のプロセスとは、①学習や報告→②自己・実態の点検→③情報収集や交流→④問題解決手法の検討→⑤具体的行動の選択→⑥行動達成の過程である。わかりにくい面もあるので、この過程を振り返ると、①→②の過程は自分の経営や周りを見渡すことによって問題点を把握し、整理する過程である。自分では気が付かなかったが第三者からの問題提起で問題点を把握する場合もある。いずれにしろ、どんな問題に直面しているのか、この把握は大切である。次の②→③の過程は他の経営や他の地区でも同様の問題が発生していないか、といった問題を客観的に把握する過程であり、①→②の過程とも共通した側面ももつ。しかし、②→③の過程は問題への対処(いわゆる先進地の対応)、より専門的見地からの問題点の整理といった先進地・専門家などからの情報収集と意見交換などの交流までも行う過程である。その上で③→④の過程は問題に対処するための自らの経営や地域における具体的対処策の検討である。この検討を経て、問題への対処策を決定するのが④→⑤の過程である。⑤→⑥は対処策の実現過程である。この過程は対処策が他の農家の賛同を得られなかつたり、個別経営の場合であっても投資などをともなうために断念せざるを得ないことも考えられる。逆にいえば、⑤の段階で具体的対策を実行しないという行動選択も行われるのである。

経営活動においてPLAN(計画)→DO(実行)→SEE(検証)が重要であるといわれるが、組織活動のプロセスはPLAN→DOにいたるまでの課程に注目した整理である。組織活動のプロセスは①から⑤(場合によっては⑥まで)の過程が存在し、その後には再び①の過程に立ち至るのである。ここで①の過程に立ち戻らない組織は特定の課題を検討し、対策が実行されて(実行されない場合もあるが)活動目的を達成したのであり、組織の役割を終えるのである。活発な活動が行われている組織は、上述の組織活動のプロセスをふみ、それを繰り返す活動を行っていると考えられるのである。

## 4. 組織運営方法の遵守

活発な組織活動が行われるためには、組織の運営方法も重要になる。第1は活動目的の明確化である。組織活動のプロセスでみたように①→②の過程は、活動目的の明確化の過程であり、参加者が問題点を共有することが必要になる。自主的研究会組織の場合は組織への参加は自由意志であるため、組織活動の目的と参加者の思惑がすれ違うことは少ないと考えられる。ここでは自主的組織活動だけではなく、部会・振興会などの各種関係機関によって組織されたり、提起されて設立した組織活動をも念頭においている。

第2は実践性重視の検討・具体策の検討である。多くの方が経験していることであろうが、各種組織の会議において何のために討議をするのか不明の議題があつたり、関係機関の立場や前例などによって考えが制約されることがある。問題を解決するという、目的に立ち返った組織運営が必要である。

第3は専門情報の収集である。問題の検討を進め、それへの対処を考えようすると、きわめて専門的な情報・知識が求められることが少なくない。特に、近年はこうした傾向が強まっている。時には地域内だけでなく、より広範に専門的知識をもつ講師の要請を図ることも必要になろう。

第4は利用・普及体制の形成である。検討の結果を多くの農家に利用してもらうため、あるいは協力・理解してもらうために必要最低限の対応を行う場合が多い。諸問題を検討する情報シートなどを念頭におくならば、見易さを追求すると往々にしてその原因を検討するのに役立たない場合が多い。この場合、作成当初は物珍しさも手伝って利用は多いのであるが、その後は全く利用されないといったことが多い。農家の報告負担量を検討しなければならないが、営農指導等に携わる職員にとっては見易さよりも情報量が必要になる場合が多く、どのような活用を行うかを重視した対策案が検討される必要がある。その際留意しなければならないことは、情報量などが多い場合には混乱を招く場合があるのであって、利活用にかかるポイントをさまざまな対象（経営主だけでなく、女性層や後継者層など）におうじて普及することが求められる。

第5は顔役を排した実務重視の運営である。これは関係機関などに多いが、役職あてがい的な委員会等への参加がみられる。これでは問題点を明確にしたり、検討の結果を関係機関の業務に活用するといった検討の視点が希薄になりかねない。実務重視の視点は、実務者を重視するという点にもつながるのである。

## 5. 組織設立の条件

これまで述べてきた活発な活動のための組織活動のプロセスや組織運営方法の遵守などは、組織活動に参加した農家層や関係機関の主体的対応に多くを依存することになる。その意味で組織参加者の参加態度といったものが、組織活動の活性化を左右する大きな要因である。

こうした主体的な側面のほかに、組織的活動が実施されるという客観的条件も存在しよ

う。前掲表にも示したように、自主的な研究会活動などは比較的最近年に設立したものが多いと考えられる点とも関連する。組織設立の客観的条件の第1は地域農業をめぐる課題の明確化である。課題の明確化というよりも問題の多さと言い換えたほうがよいかもしれない。北海道では、戦後多くの農家の離農をともないながら既存農家は規模拡大を実現してきた。この過程で多くの投資も行われ、こうしたこともあるて既存農家の負債問題なども表面化した。とはいえ、政府管掌農畜産物生産の多い北海道では行政価格が上昇しているときには、問題の表面化は糊塗されていた側面があった。しかし、1980年代半ば以降の行政価格の引き下げ基調は北海道農業の諸問題を一挙に表面化させてきている。各種保護政策の後退を背景にした米価急落、恒常的な生産調整（計画生産）の継続、作物選択の乏しさ、農地移動の困難化、担い手・後継者問題、ふん尿対策問題、さらにはBSE問題などである。こうした中で農家や地域農業をめぐる問題が深刻になっていることはいうまでもないであろう。何とかしなければならないという農家、農業関係者、地域が出てきて当然の状況なのである。

第2は新規技術の存在やその普及である。輸入農畜産物が増加し、価格が低落する中で品質の向上が求められている。また、離農にも歯止めがかからず、さらなる規模拡大の要請もみられる。価格下落の中での新たな作物選択、品質向上に向けた品種や栽培法の導入、大型集出荷選果場による調製、さらなる拡大のための肥培管理法や作業の外部化などが模索されている。これら諸対応は必ずしも確立した技術が存在しているわけではなく、実践を重ねながら体系化を図っていかなくてはならないものが多い。こうした状況への対応からもさまざまな検討を行う活動が要請されているといえよう。

第3は対応の地域性も存在しよう。第1・第2に指摘した要因は、地域によってその現れ方を異にしているからである。一般的には問題が明確に現れるほど、組織設立の客観的条件を提供すると考えられる。

以上のような客観的条件と、それを受け止め対処しようとする地域の主体的条件の存在いかんが自主的な組織活動を形成すると考えられる。

最後に世話人、事務局の重要性について触れておきたい。地域における組織設立に客観的条件があるとはいえ、組織が形成されるためには仲間に声をかけ、組織設立の準備役を果たす人が必要になる。こうした役割を担う世話人は、組織設立後役職を任されることが多く運営の中心人物になるのであって、多くの場合リーダーと目されることになる。これまでにも特色のある農業の取り組みを行ってきた地域にはリーダーが存在していた。自主的研究会組織においてもリーダー的役割を果たす世話人は重要である<sup>注3)</sup>。

さらに事務局も重要である。自主的研究会活動は関係機関の職員に事務局を任せるとわけではなく、事務局の役割を代表や副代表が担っている場合も存在する。事務局は組織運営の企画、会計、参加者への連絡、会場の手配など、重要な役割をもつが煩わしい仕事も多い。この事務局機能をいとわずに熱心に担う世話人の存在は組織運営にとってきわめて重要である。

## 6. おわりに

自主的研究会活動は諸問題への対処を契機として設立されると考えられる。近年は、新たな農業技術の取得といった明るい面だけではなく、厳しい農業情勢への対処という性格が強まっていると思われる。しかしながら、本報告書の事例からは夫婦ともども参加し、仲間同士の交流の機会という役割ももっていることが伺える。状況が厳しくとも仲間同士で和気藹々の交流を行い、楽しみながら諸問題に対処していこうとする姿はわれわれにも伝わってくるのであり、おそらくは後継者層の一翼を担う子息にも伝わっているはずである。このような目に見えない効果ももつと考えられる組織的活動が活発に、楽しく行われることを期待したい。

- 
- 1) 拙著『地域農業の発展と生産者組織』農林統計協会、1994年2月を参照いただきたい。
  - 2) 前掲書ではそれぞれの機能を主体陶冶、与件形成と呼んでいる。
  - 3) リーダー的機能は重要であると考えているが、リーダーがいればうまくいく、逆にうまくいかないのはリーダーがいないからだといった、リーダー待望論を指摘するつもりはない。



## 執筆分担一覧

- I 序 章 柳村 俊介 酪農学園大学 農業経済学科 教授
- II 技術開発の過程におけるインフォーマルな研究会組織の役割  
田中 基晴 独立行政法人 農業技術研究機構  
中央農業総合研究センター 研究交流科長
- III 「見る・聞く・話す」  
内山 誠一 北海道農政部農業改良課 総括専門技術員
- IV 「マイペース酪農交流会」の成果と経過  
吉野 宣彦 酪農学園大学 農業経済学科 助教授
- V 集団ぐるみ組織による技術研修活動  
柳村 俊介 酪農学園大学 農業経済学科 教授
- VI 活発な組織活動の条件  
志賀 永一 北海道大学大学院 農学研究科 助教授

地域農業研究叢書 No.38

---

「農業者の自主的研究会活動をつうじた経営発展」  
—地域活性化研究会報告書—  
2002年6月 発行

---

発行 社団法人 北海道地域農業研究所  
〒060-0004 札幌市中央区北4条西7丁目1番地  
北海道厚生連別館 5階  
電話 011-281-2566 FAX. 011-281-2707

---

